

ISBN 978-4-902869-57-6

「団体の基礎構造に関する調査」
(JIGS) 15カ国調査の背景と概要

辻中 豊・和嶋克洋・桶本秀和

2024年1月

独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究(開拓)
『改革開放期の中国における政策／制度イノベーション：動機付け・実施体制・地域間競争』
(唐亮代表 2021～2024年度、課題番号：21K18127)
分担者 研究報告書

はじめに¹

辻中豊・和嶋克洋

「団体の基礎構造に関する調査」、JIGS 研究は、英語名称にあるように Japan Interest Group Study (Survey) として、利益集団研究として出発し、その後、視野拡大によって英語名を Cross-national Survey on Civil Society Organizations and Interest Groups in Japan と拡張した。つまり、市民社会と利益団体という2つの側面から日本ならびに JIGS 対象国となった14か国、合計15カ国の政治と社会の関係を究明しようとしてきた。そして、近年では、15カ国の全データにおいて、一定以上のn(例えば70以上の団体の個票データ)が確保できている下位地域(大都市・都市圏・都道府県・州・省など)間の比較分析を実施中²である。

このような JIGS の一連のサーベイ調査を中心とする研究活動は1997年に遡る³。後には NPO 調査や自治会・町内会(近隣住民組織)調査、さらには自治体(市区の職員)や市民・住民意識と多くの派生・補完調査が加わるが、JIGS 研究の本体であるのは現在まで一貫して、包括的な社会団体「全体」への調査である。出発点となった日本の場合は職業別電話帳の「団体・組合」の記載団体を作業定義上の母集団とする社会団体調査であった。本報告書では、この社会団体を中心とした JIGS 調査研究の背景を明らかにするところみである。

「はじめに」では、既に発表した2つの論文に基づき、2つの論点を示しておくことにする。一つは、JIGS 研究が市民社会や利益集団研究の中での特異な「市民社会の包括的な全体像把握への志向」を有していること、もう一つは、きわめて多様な15カ国をカバーしかつ「ローカル・ガバナンス」への視点を有していることである。

1 市民社会の包括的な全体像把握への志向

¹ 本稿は、辻中豊・和嶋克洋「JIGS 研究の全体像と都市研究の射程——政治体制比較から世界の都市ガバナンス比較へ」辻中豊・山本英弘編『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』(木鐸社2021年)第9章189-205、ならびに和嶋・辻中「職業別電話帳(タウンページ)からみる日本の市民社会・利益団体の変化:2006年と2021年の比較」『筑波法政』87号17-30、から文章を抜粋し引用(引用は10ポイントで区別)しており、またそれらと一部文面が重複するところがある。

² 辻中豊・山本英弘編『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』(木鐸社2021年)はその一番目の成果であり、現在、15カ国での地域比較分析を実施している。辻中・李編『113都市(延べ日本70, 海外43)の都市ガバナンス・市民社会比較資料集』(東洋学園大学2022年)は、地域比較の中間的な成果である。

³ JIGS 調査は、GEPON (Global Environmental Policy Networks survey) 調査と並行しておこなわれた。地球環境政策の基礎として市民社会における組織調査という位置づけであった。原資の一部は、科学研究費基盤研究A「日米独韓における環境政策ネットワークの比較政治学的実証分析」(課題番号07302007 代表辻中豊、1995-97年度)である。研究の経緯については森裕城・益田高成「辻中政治学の対象・方法・展開と『辻中プロジェクト』関係資料公開の意義」『筑波大学アーカイブス年報』第3号(2020)も参照。

包括的な社会団体調査を通じて市民社会（および利益団体）の全体像に迫るという企図は、この分野で主流を形成するパットナム (Putnam1993)⁴、サラモンとアンハイヤー (Salamon and Anheier 1997)⁵、スコッチポル (Skocpol2003)⁶、エドワード (Edward 2011)⁷、シュロズマン (Schlozman 2010)⁸らのアプローチの限界を超えようとする、批判的な挑戦である。

和嶋・辻中では、以下のように総括している（一部、補い修正している箇所があるが、基本的に和嶋・辻中（2021：17 - 19）に基づく）。

.....

Putnam のようにスポーツクラブなど一部の市民団体への注目は偏りがあり恣意的であり、スコッチポルのような巨大マス団体への注目や三次セクター化は政治学的には重要だが市民社会の基礎構造や全体像を理解できない可能性がある。サラモンらのアプローチには、広く非営利セクターの経済規模やその位置をとらえることはできても、市民社会や利益団体の組織的な実態（把握）からやや外れている。シュロズマンなどの利益集団アプローチはロビイングに関連して民間の団体名鑑（や政府統計）に依存せざるをえないし、エドワードらの市民社会アプローチは、巨象の身体に各方面から物差しをあてる多角的だが部分接近法をとっている（ため断片的である）。

つまり、いずれの論者、アプローチでも肝心の対象である、市民社会組織の全体像そのものの客観的で包括的な網羅的把握、比較可能な形での把握は困難であるように思われる。

JIGS プロジェクトの企画と問題—こうした学界の動向⁹にたいして、JIGS (Japan Interest Group Study) 研究グループは、特定の名簿や年鑑、統計に依拠するのではなく、より包括的で網羅的な市民社会および利益集団の団体の基礎構造の客観的把握を目指して、「調査母集団」として、職業別電話帳（日本：NTT タウンページ、そのインターネット版である *i*タウンページ）の「組合・団体」カテゴリに注目してきた。同様に事業所統計・経済センサス¹⁰の母集団（日米

⁴ Putnam, Robert. with Robert Leonardi and Raffaella Y. Nonetti.1993. *Making democracy Work: Civic traditions in Modern Italy*, Princeton University Press.

⁵ Lester M. Salamon and Helmut K. Anheier 1997. *Defining the nonprofit sector: a cross-national analysis* (Johns Hopkins nonprofit sector series, 4) Manchester University Press.

⁶ Skocpol, Theda. 2003. *Diminished Democracy: From Membership to Management in American Civic Life*. Norman, OK: University of Oklahoma Press; 2003.

⁷ Edwards, Michael ed. 2011. *The Oxford Handbook of Civil Society*, Oxford University Press.

⁸ Schlozman, Kay L. 2010. "Who Sings in the Heavenly Chorus? The Shape of the Organized Interest Groups System," in L. Sandy Maisel and Jeffery Berry, eds. *The Oxford Handbook of American Political Parties and Interest Groups*. 425-450.

⁹ 世界の学界動向としては、ヨーロッパやアジアなど他地域のそれを押さえるべきであるが、別稿に譲る。ヨーロッパでは、ネオコーポラティズム分析に見られるように労働組合、経済団体、農業団体などのセクター団体に注目する傾向があるが、近年は環境団体への注目も大きい。

¹⁰ JIGS 調査では、悉皆調査で団体事業所・従業者（数）の把握に資する事業所統計（1947～2006）、経済センサス（2009～）以外にも、サンプル調査の内閣府経済社会研究所「民間非営利団体実態調査報告書」（1981～）、明るい選挙推進協会の選挙時標本調査における「有権者の団体加入率」統計にも注目し分析を行ってきた。辻中・山本編 2021（注2）参照。

韓で利用可能)にも注目してきたが、JIGS1の時点では母集団はオープンデータではなかった。現在は(日本では)有償で利用可能だが高額である(辻中編2002:55-56、辻中・森編2010付録I参照)。

「組合・団体」などアソシエーションや非営利組織に関する職業別電話帳データは、1)電話の所有、番号公開という点で対面的・公開的な活動を行うと想定できる組織が含まれ、2)無料でデータを公開、3)国際比較にも一定の可能性が開かれた、4)利用可能性が高い、5)最も包括的で網羅的なデータベース、といったメリットがあると考えられた。

こうした理由から、JIGS研究集団は、電話帳母集団から対象組織を無作為抽出し、4次にわたって、質問紙調査を行ってきた(1997年のJIGS1から2017年のJIGS4)¹¹。この前提となるのは、活動的な市民社会と利益団体組織は、職業別・業種別などの電話帳への電話番号と他の情報の記載・公開という一定の公式性を必要とする、というものであった。

この職業別電話帳による国際的なJIGS調査として、日本調査に続いて、韓国K-JIGS1,2、アメリカUS-JIGS1、ドイツG-JIGS1,2、フィリピン、トルコ、エストニアなど7カ国12調査が実施された。

ただし、15カ国におよぶJIGS調査の展開の中で、(現・旧)社会主義国など一部の国々で電話帳が調査手段として不適である場合があり、その場合は、その地域で最も包括的な母集団情報を基礎として同様な調査を実施することになった。中国、ロシア、ポーランド、ブラジル、バングラデシュ、ウズベキスタン、インド、タイの場合がそうであり、8カ国で合計11調査が遂行された。またアメリカやドイツの2次調査でも電話帳以外の包括的ソースが用いられた。こうした相違の背景には、各国各社会で、また時期別に、固定電話や電話帳への無形の社会的評価(信頼性)や機能の違いがあると推定され、比較研究の場合、特に注意が必要である。

.....

上記論文での詳しい検証によれば日本ではなお、一定の包括性を保っているものの、世界的にみれば、特に2010年代以降、(固定電話の)職業別電話帳の包括性は低下する傾向があり、包括性を求めるためには今後の調査は複数のソースに基づく必要がある。

いずれにせよ、JIGS調査研究が、世界的にみても最も包括的な市民社会把握を、15カ国で行おうとしてきたことは、まず注目しておきたい。

2 多様な15カ国とローカル・ガバナンスへの視点

次に、JIGS15カ国への展開がなぜなされ、そこでローカル・ガバナンスへの視点が生まれたかを、もう一つの論文から抜きだしておきたい(一部、補ったところがある)。

¹¹ JIGSの説明については、和嶋・辻中2021。すべての調査に関しては辻中・山本編2021の付表1を参照。辻中・李編2022の報告書が最も詳しい。JIGS2以降は、電話帳を母集団とする社会団体調査以外にも、NPO法人、自治会・町内会、自治体も対象とした調査をほぼ同時期に行っている。

.....

多国間の地球環境問題に関する政策ネットワーク研究(GEPON)の一環として行われたJIGS1の時点では、JIGS 調査は日本、韓国、アメリカ、ドイツの4ヶ国の比較調査として計画され、実施している。その後2013年までの間に中国、ロシア、トルコ、フィリピン、ブラジル、バンラデュ、ポーランド、エストニア、ウズベキスタン、インド、タイの11か国の調査を加えた。いずれの調査も首都地域とその他1つ以上の地方都市・地域(中央政府の下のレベルの階層の場合も多い)を対象とした調査である。当事国研究者の要望に応じて全国規模での調査や多数の地域の調査を行った場合もある。調査の対象とする団体は職業別電話帳に限らず、各国の地域に応じた最も包括的な団体情報をもとに行っているため、厳密な比較分析の際には注意が必要である。アメリカ・韓国・ドイツ・中国では2度にわたり調査を行っており、またウズベキスタンやタイでは近隣住民組織の調査も、中国などはNPOや財団にあたるものの調査も実施している。

これらの調査の結果からも市民と政府の双方にとってローカル・ガバナンスの成熟が重要であるという知見を得ることができた。

少し具体的に述べよう。中国では当初(共同研究を企画し始めた1998年)、提携機関である北京大学公民社会研究中心(この中心自体の設立は2005年)チームからの提案は利益集団・団体調査という枠組みで調査研究を行いたい、というものであった。しかし、政治的な状況変化(特に法輪功への弾圧の開始、1999年夏以降)の中で、実際の調査可能性を検討するなかで、集団組織を他の国のようなランダムに調査すること、とりわけ全国団体を含めて調査することは不可能(多くが人民団体として党中央の直接的な管理下にあるため)であることを考慮した。結果として、調査可能な対象として、登記が省レベル以下(省、市、県区レベル)、また政府が一定の関与を行っている公的法人としての「社会团体」が調査対象に選ばれた。のちに、同様の位置づけである民弁非企業単位(民非、準公的な社会サービス単位、非営利の企業体)と基金会(財団に相当)も省レベル以下のものを対象に調査を行った。さらに公民社会研究中心チームは、都市社会問題の深刻化を背景に、北京市通州区での調査を遂行し、複数の次元の団体・地方政府調査を実施した。北京大学との協働の中で、現代中国の政治的文脈において、政治的多元主義の文脈の利益集団ではなく、地方ガバナンス(治理)こそ、可能で有益な調査テーマと考えられるに至ったのである。

同様のことは、文脈は異なるがウズベキスタンやタイの調査でも経験することになった。ウズベキスタンでは、日本の戦前の町内会・部落会に類似したマツハラが注目され、タイでは、都市スラム地域における住民組織(chumchon yoi nai khet tessaban)が注目され、それらとローカルなガバナンスの関係が研究焦点となった(ウズベキスタンではNPOにあたる社会团体へも調査した。タイでも同様)。

このような経験をへて、非自由民主主義的な体制においても調査可能性が高く、かつ当事国の文脈でも調査需要が高まっているローカル・ガバナンス、都市ガバナンス、コミュニティ・ガバナンスという視角が、JIGS研究の焦点として注目されるにいたった。

ただ、こうした焦点の移動は、当初の利益集団研究や政治体制枠組み(国家と市民社会関係)

という企図が失われたことを意味するわけではない。非自由民主主義的な体制を含む比較研究こそ、政治体制や利益集団の世界的な理論化に寄与するのであり、都市やコミュニティの細部にこそ、政治体制の性格が宿っているのではないか、ガバナンスを実証的に比較研究する市民社会と都市政治行政にこそ、政治体制の新しい理論化の端緒を見出すことが可能ではないかという含意が背後にある。

こうした非民主主義国での調査研究の蓄積を基として、辻中らは JIGS プロジェクトの第 4 期を都市レベルにおけるローカル・ガバナンスの比較研究に焦点をあてつつ行うことにした。そのために社会团体調査と近隣住民組織調査（自治会調査）の 2 つの団体調査と、それらとかがわる対象としての自治体調査と市民（住民）意識調査という 4 つの調査の組み合わせが考えられた。

.....

先に述べたように、現在、15 カ国の全データにおいて、一定以上の n（例えば 71 以上の団体データ）が確保できている下位地域（大都市・都市圏・都道府県・州・省など）間の比較分析を実施中である、というのは上記のような文脈である。

3 報告書の構成

さて、最後に、本報告書の構成について述べよう。

15 カ国は、すでに触れているが当初から予定されていたものではない。日韓米独の 4 カ国が当初の計画の対象範囲であった。いわば、中国北京大学からの共同研究の依頼（1998 年）を端緒として、世界大に拡大したものである。また、その拡大対象も、直観的に意義と意味がありそうな国々に広がったのであり、偶然、当時の代表者の本務校である筑波大学の同僚の関心や大学院生や留学生たる大学院生の博士論文への必要から取り上げられた諸国もある。いわば、直観的かつ雪だるま式の調査対象拡大の結果でもある。

とはいえ、代表者の直観には、一定の見通しがあったともいえる。

本報告書では、まず、第一部（和嶋克洋執筆）で、国連関連多様な統計や世界価値観調査を用いて、その中に、15 カ国を位置づけ、比較検討するなかで、15 カ国比較の意義を浮き彫りにしてみたい。

そして第二部（桶本秀和執筆）で、15 カ国調査の概要をコードブックに基づいて説明するとともに、比較の背景として、15 カ国の制度と政治状況について、文献やネット情報に基づき記述的にまとめておき、今後の分析の参考に供したい。

本報告書は、JIGS15 カ国比較研究の、総括にむけた第一歩となるものである。

2024 年 1 月 23 日

目次

はじめに	3
目次.....	9
第一部.....	11
第1章 統計から見る JIGS15 カ国の概要	11
1. 統計的比較—UNdata に基づく比較.....	11
2. 価値観調査による比較—世界価値観調査 Wave6.....	18
3. まとめ	35
第二部.....	37
第2章 各国の調査概要および調査地域の政治状況	37
1. 日本.....	40
2. 韓国.....	60
3. アメリカ	70
4. ドイツ	77
5. 中国.....	84
6. ロシア	91
7. トルコ	95
8. フィリピン.....	101
9. ブラジル	107
10. バングラデシュ.....	113
11. ウズベキスタン.....	117
12. ポーランド.....	122
13. エストニア	126
14. インド	129
15. タイ	135
参考文献・引用文献一覧.....	140
第一部 参考文献・引用文献一覧.....	140
第二部 参考文献・引用文献一覧.....	140
<各国・地域共通>	140
<参考 HP など>	140
<日本>	141
<韓国>	141

<アメリカ>	141
<ドイツ>	141
<中国>	141
<ロシア>	142
<トルコ>	142
<フィリピン>	142
<ブラジル>	143
<バングラデシュ>	143
<ウズベキスタン>	143
<ポーランド>	143
<エストニア>	143
<インド>	143
<タイ>	144

第一部

第1章 統計から見る JIGS15 カ国の概要

JIGS 研究グループでは20年以上にわたり、全世界15の国を対象として、各国の市民社会組織の実相を掴むべく調査を実施してきた。本書はそれらの調査を横断的に分析することで、世界各地の市民社会の特徴を都市（都市から都市圏、州・省・都道府県など中央政府の下の単位、地域の場合がある）の単位で分析している。

ここで取り上げた15カ国はアジア、ヨーロッパ、(旧)共産圏、南北アメリカと世界各地に散らばっており、世界最大の面積を有するロシアや、世界最大の人口を有する中国及びインドといった大国から、エストニアのような人口100万人台の小さな国までの多様性がある。政治制度や社会の歴史や文化を見ても多様であることが想像される。それぞれの主に政治や地理の面での歴史的な文脈については、それぞれのJIGS調査の経緯とともに桶本論文において、記述するところである。

本稿では、数量的に把握できる各国の基礎的な違いと特徴について見ていくこととする。そのために国際連合の統計部局が運営する各国のアグリゲートデータを収集したサイトである「UNdata」から、主に2015年前後の15カ国のデータを用い、その主なものをピックアップして比較することで、15カ国の特性の散らばりについて見ることにする。また、特に民主主義や市民社会の価値観と文化の違いを見るためには、(各国JIGS調査自体は1997年から2020年まで幅があるが)2015年を一応の基準年とするため、世界価値観調査Wave6のデータを活用して、各国の違いを確認する。

1. 統計的比較—UNdataに基づく比較

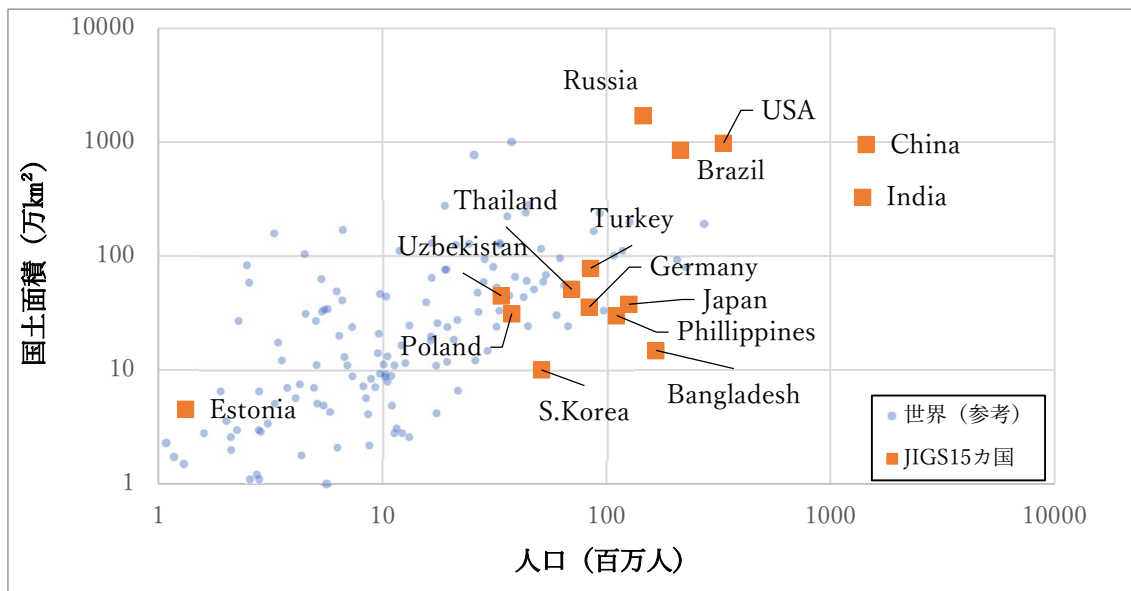
1.1. 人口と面積

国の規模を表す指標として、まずは15カ国の人口と面積の分布を確認する。図表1は横軸に人口(単位:百万人)を、縦軸に国土面積(単位:1万km²)を対数軸で示したものである。ラベル付きのものはJIGS15カ国の、ラベルのない小さな点は参考として、それ以外の世界各国のデータを示す(ただし、人口100万人未満または国土面積1万km²未満の国は省略した)。

15カ国中ではエストニアは他国に比べ人口・面積ともに規模が小さい国である。反対にアメリカ、中国、ロシア、インド、ブラジルは他国より明らかに広大な国土や人口を抱えている。この図からは、JIGS15カ国には人口や面積の観点から、世界でも最大級の5カ国がすべて含まれており、その他の国もエストニア以外は、世界の中では比較的多数の人口と大きな国土面積を有する国であることがわかる。より詳細には、日本が入る面積が中規

模で人口も1億前後の規模の国々と韓国が入る面積は中規模で人口はやや少なく3~6千万程度の国々に分かれる。

図 1-1 世界各国と JIGS15 カ国の国土面積と人口の比較 (2020)



出典) United Nations Statistic Division (2023) をもとに作成

1.2. 年齢別人口

続いて、国民の特徴として、年齢別の人口構成に注目する。人口構成は福祉や医療、教育など社会政策にとって大きな意味をもつ。図表2は各国の国民のうち、15歳未満の人口の割合を横軸に、60歳以上の人口の割合を縦軸にとって示した図である。図の右下ほど子供の多い国であり、左上ほど少子高齢化社会が進展していることを示す。また、原点に近いほど、15歳から60歳未満の、いわゆる労働力人口の占める割合が高い国であることを示している。JIGS15カ国はやや15歳未満人口が少ない分類に偏っているが、多様な人口構成をカバーしているように見られる。

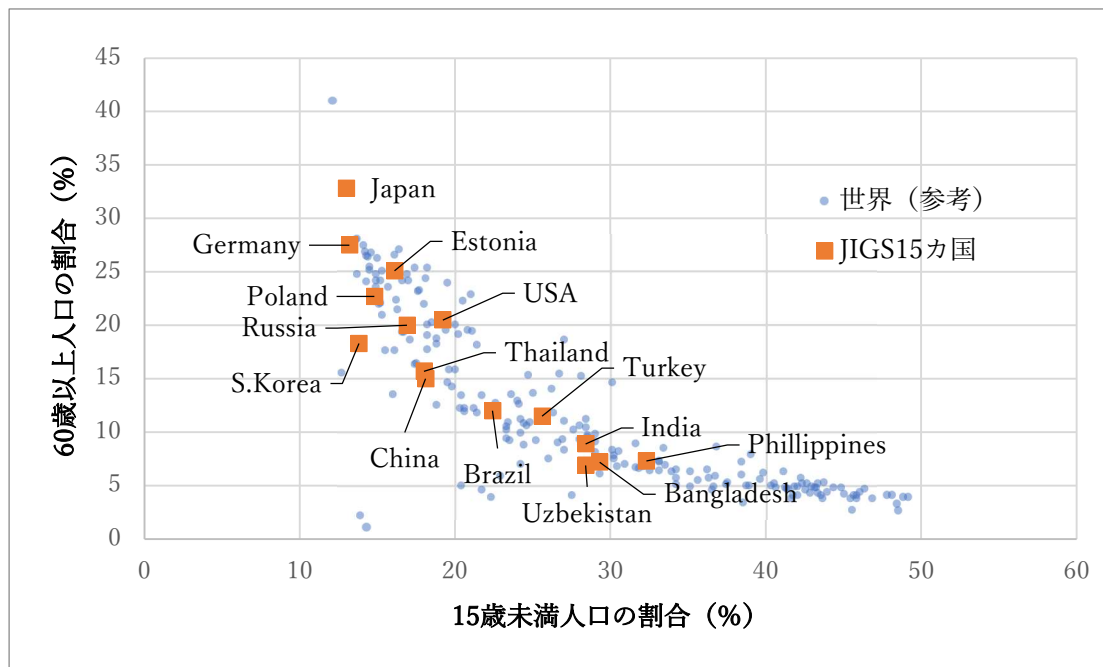
15カ国中で見ると、日本は15歳未満人口は13.0%に対し、60歳以上人口は32.8%で、最も少子高齢化が進んだ国である事がわかる。次いでドイツも15歳未満13.2%に対し、60歳以上27.5%と比較的少子高齢化が進んだ国と言える。

他方でフィリピン、バングラデシュ、インド、ウズベキスタンは15歳未満人口が約30%を占め、60歳以上人口は10%未満と言う若い国である。その中間で、15歳以上60歳未満の労働力人口の割合が最も高いのは韓国の67.9%、次いで中国の66.9%、タイの66.3%の順となっている。

なお、参考値の世界のデータで日本以上の超少子高齢化を示しているのはモナコ公国である。また、左下の15歳未満と60歳以上がともに少ない外れ値的な2国はカタールとア

ラブ酋長国連邦である。

図 1-2 世界各国と JIGS15 カ国の年齢別人口構成の比較 (2015)



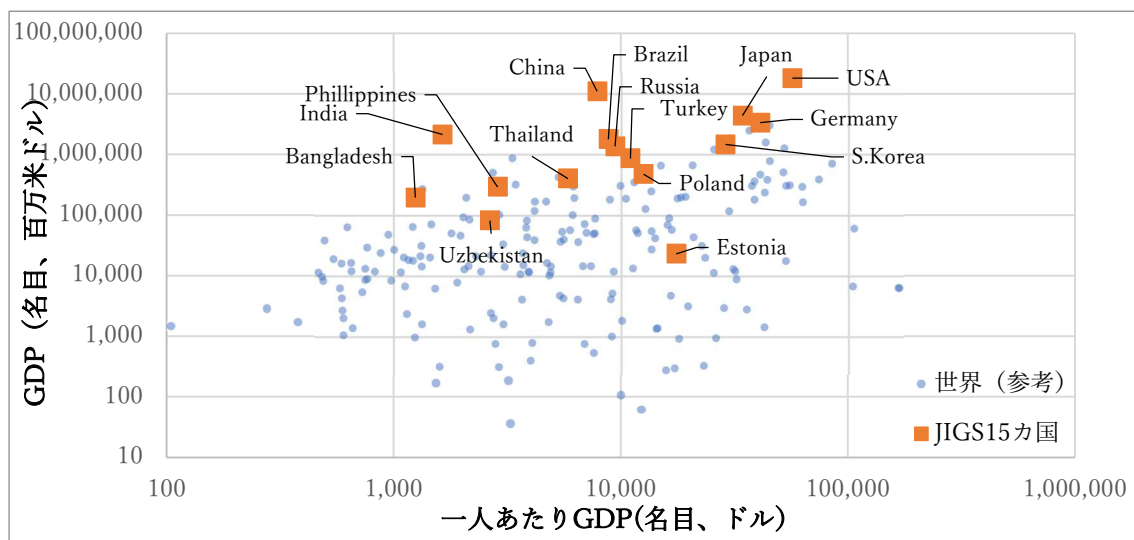
出典) United Nations Statistic Division (2023) をもとに作成

1.3. 経済成長と産業構成

次に 15 カ国の経済的な分布について見てみよう。経済の指標としては、GDP が最も端的な指標であるが、GDP は面積や人口といった国の規模にも左右されることから、同時に人口で割った、一人あたり GDP にも注目したい。図 1-3 では 2015 年のドルベースでの名目 GDP と一人あたり GDP を、それぞれ対数軸で示している。縦軸の名目 GDP に注目してみると、JIGS 調査対象の 15 カ国は世界各国の中では、比較的 GDP の高い国々に偏っているように見える。15 カ国には世界の GDP 上位 4 カ国であるアメリカ、中国、日本、ドイツが含まれ、20 位までにはさらにインド、ブラジル、韓国、ロシア、トルコも含まれる。最も低いのはエストニアの約 229 億ドルで、世界各国の中央値に近い。

しかし、横軸の一人あたり GDP に注目してみると、JIGS15 カ国は世界各国の分布に近く、一人あたり GDP 約 57000 ドルのアメリカから、約 1250 ドルのバングラデシュまでを網羅している。GDP の分布と一人あたり GDP の分布の違いは、先に見たように、JIGS15 カ国は人口的に大国に偏っていることが理由と見られる。JIGS 調査が目的とする市民社会の研究の観点では、社会の一人ひとりの豊かさに関連する一人あたり GDP にばらつきがあることは、比較を行う上で良い条件であると考えられる。

図 1-3 世界各国と JIGS15 カ国の GDP、一人あたり GDP の比較 (2015)

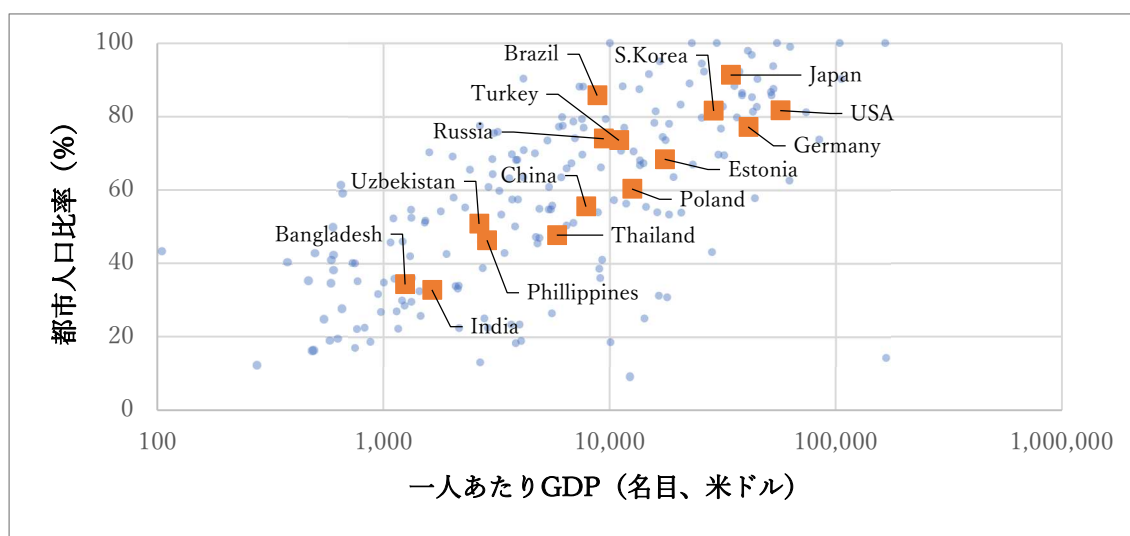


出典) UNdata (2023) をもとに作成

経済的な社会の性質という観点から、次に都市人口が総人口の何%を占めているかという、都市人口比率のデータも眺めてみたい。図 1-4 は横軸は図 1-3 と同じく、対数軸の一人あたり GDP を、縦軸は、通常の実数軸で、都市人口比率を%で表したものである。図では一人あたり GDP と都市人口比率には、単純な比例関係があるようにも見て取れるが、横軸

は基数 10 の対数軸であるため、都市人口比率が高まると、一人あたり GDP はより急激に多くなるというのが実際の関係であることに注意する必要がある。いずれにせよ、都市人口比率と一人あたり GDP の間にはかなり密接な関係があるようだ。

図 1-4 世界各国と JIGS15 カ国の一人あたり GDP と都市人口比率の比較

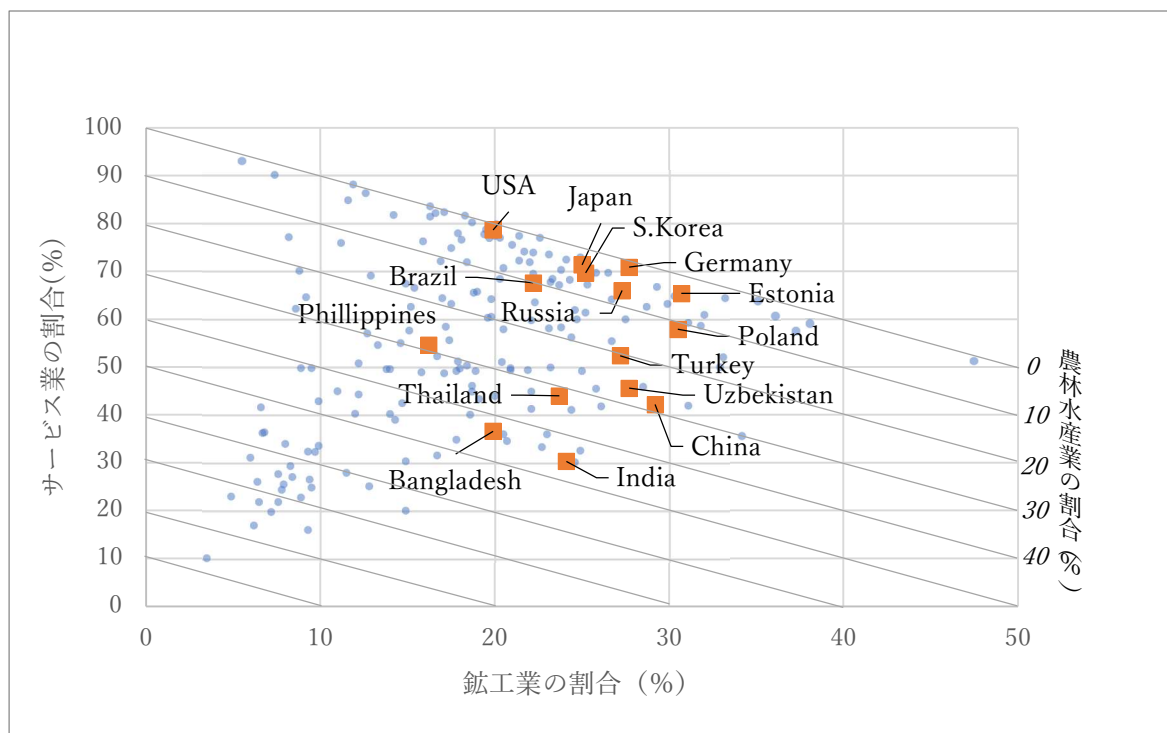


出典) United Nations Statistic Division (2023) をもとに作成

JIGS15 カ国の分布を見ると、両者の間に関係があるので自然なことだが、一人あたり GDP と同様に都市人口比率で見ても、おおむね世界各国の上位から下位までを網羅していることがわかる。図の最も右上に配置されるのは、日本、アメリカ、韓国、ドイツの 4 カ国でこれは JIGS 調査が最初に実施された 4 カ国に一致する。その次のまともは、一人あたり GDP 10,000 ドル付近の国々 (17,000 ドル~5,800 ドル) で、都市人口比率の高い順に、ブラジル、ロシア、トルコ、エストニア、ポーランド、中国、タイとなっている。2015 年の中国は一人あたり GDP でも都市人口比率でも中央値付近にあった。ウズベキスタンとフィリピンは、内陸国と島嶼国というまるで異なる地勢だが、ともに一人あたり GDP 約 3,000 ドル、都市人口比率約 50% という状態にある。互いに隣国であるインドとバングラデシュは一人あたり GDP、都市人口比率の観点では 15 カ国中、最も低い分類となっている。

経済社会について、もう一つ産業構造についても見てみよう。図 1-5 では横軸に鉱工業 (いわゆる第 2 次産業)、縦軸にサービス業 (第 3 次産業) に従事する労働者の割合を取り、散布図で示した。年齢別人口構成と同様、グラフの原点に近いほど、残る分類である農林水産業 (第 1 次産業) の割合が高い国ということになる。なお図中、最も鉱工業の割合が高い国はカタール、チェコ、オマーン、スロバキア、サービス業の割合が最も高い国はジブチ、デンマーク、イスラエル、ルクセンブルク、バハマ、農林水産業の割合が最も高い国はブルンジ、ブルキナファソ、マダガスカル、ナイジェリアである。

図 1-5 世界各国と JIGS15 カ国の産業構成（労働者の割合）の比較



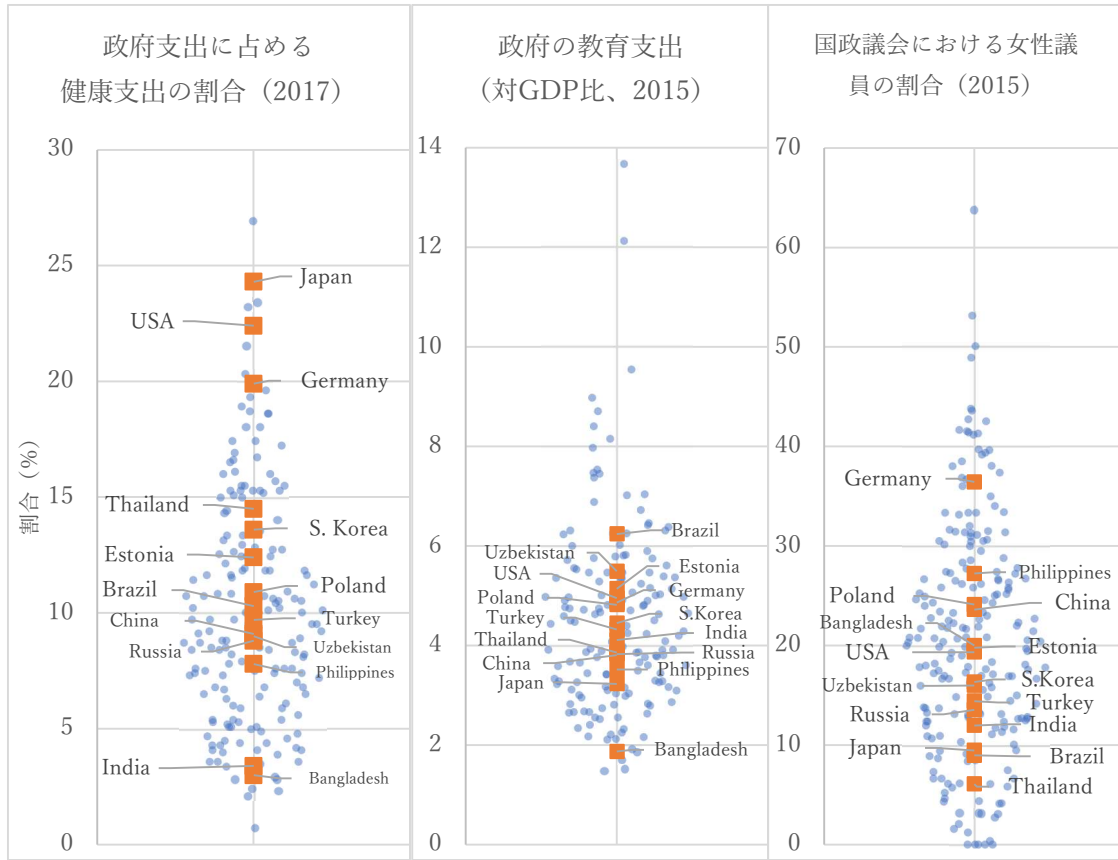
出典) United Nations Statistic Division (2023) をもとに作成

世界的に見ると JIGS15 カ国は比較的農林水産業の割合が低く、鉱工業の割合のやや高い国々に偏っていることがわかる。農林水産業の割合がおよそ 10% 以下の国々を見てみると、アメリカは鉱工業 19.9%、サービス業 78.7% と最もサービス業寄りに偏っており、ブラジル、日本、韓国、ロシア、ドイツ、ポーランド、エストニアの順に鉱工業に従事する労働者の割合は高くなっている。農林水産業の割合が 2~3 割の国々では、中国、ウズベキスタン、トルコが鉱工業の割合が 2 割代後半と比較的高く、タイが鉱工業の割合が 23.7%、フィリピンは 16.2% で JIGS15 カ国では最も鉱工業の割合が低い国である。インドとバングラデシュは農林水産業の労働者の割合がともに 4 割を超えており、JIGS15 カ国中では最も農林水産業労働者の割合が高いことがわかる。

1.4. 健康・教育・女性

つづいて、経済以外の社会的な指標として、ここでは、政府支出に占める健康関連支出の割合、政府による教育関連支出の GDP に占める割合、国政議会における女性議員の割合の 3 つの指標を見ていくこととする (図 1-6)。

図 1-6 世界各国と JIGS15 カ国の健康・教育・女性の社会進出に関する比較



※世界各国の分布の横軸はそれぞれの値周辺の度数に合わせ幅をとった便宜上のもので、その位置に意味はない。

出典) United Nations Statistic Division (2023) をもとに作成。

政府支出に占める健康関連支出の割合を見てみると、世界的には健康関連支出は政府支出の10%前後であることが多く、JIGS15カ国でもタイ(14.5%)からフィリピン(7.8%)までに10カ国がおさまっている。割合が高いのは日本(24.3%)、アメリカ(22.4%)、ドイツ(19.9%)の3カ国である。なお、全世界で最も高いのはコスタリカである。JIGS15カ国で、政府支出に占める健康関連支出の割合が低かったのはインドとバングラデシュでいずれも約3%程度となっている。

続いて、政府教育支出の対GDPの割合では、世界的には3~6%くらいの中に多くの国が分布している。JIGS15カ国ではブラジル(6.24%)がやや高く、ウズベキスタン(5.49%)から日本(3.23%)までが並んでいる。健康支出の政府支出に占める割合の高かった日本、アメリカ、ドイツで見ると、アメリカとドイツは約5%で比較的高いのにに対し、日本は15カ国中では2番めに低い割合となっている。健康支出の政府支出に占める割合の低かったインドとバングラデシュについて見ると、バングラデシュ(1.87%)はここでもJIGS15カ

国中一段低い割合であるのに対し、インド（4.11%）で中程度の位置におさまっている。

最後に国政議会に占める女性議員の割合を見てみると、その割合は世界的には40%以上の国から0%の国まで分布の幅が広いが、JIGS15か国中でもドイツは36.5%と世界的にも高い割合である。次いでフィリピン、ポーランド、中国が25%前後でやや高く、バングラデシュ、エストニア、アメリカが約20%で世界的にみてもほぼ平均的な割合である。割合の低い国としては、JIGS15ヶ国ではタイ（6.1%）が最も少なく、ブラジルと日本も低く、それぞれ10%未満の割合となっている。

2. 価値観調査による比較—世界価値観調査 Wave6

ここからは、それぞれの国の社会の意識の特徴を見るために、世界価値観調査のデータから、市民社会と政治にとって重要ないくつかの項目を見ていくこととする。JIGS15ヶ国及び参考としてのその他の調査国のデータは2010年から2014年にかけて行われた第6波のものを検討していく。ただし、バングラデシュについては第6波には参加していないため、2017年に行われた第7波調査のデータを掲載する。また、同じ第6波調査でも一部の国では省かれた質問も含まれる点は留意されたい。

2.1. イデオロギー

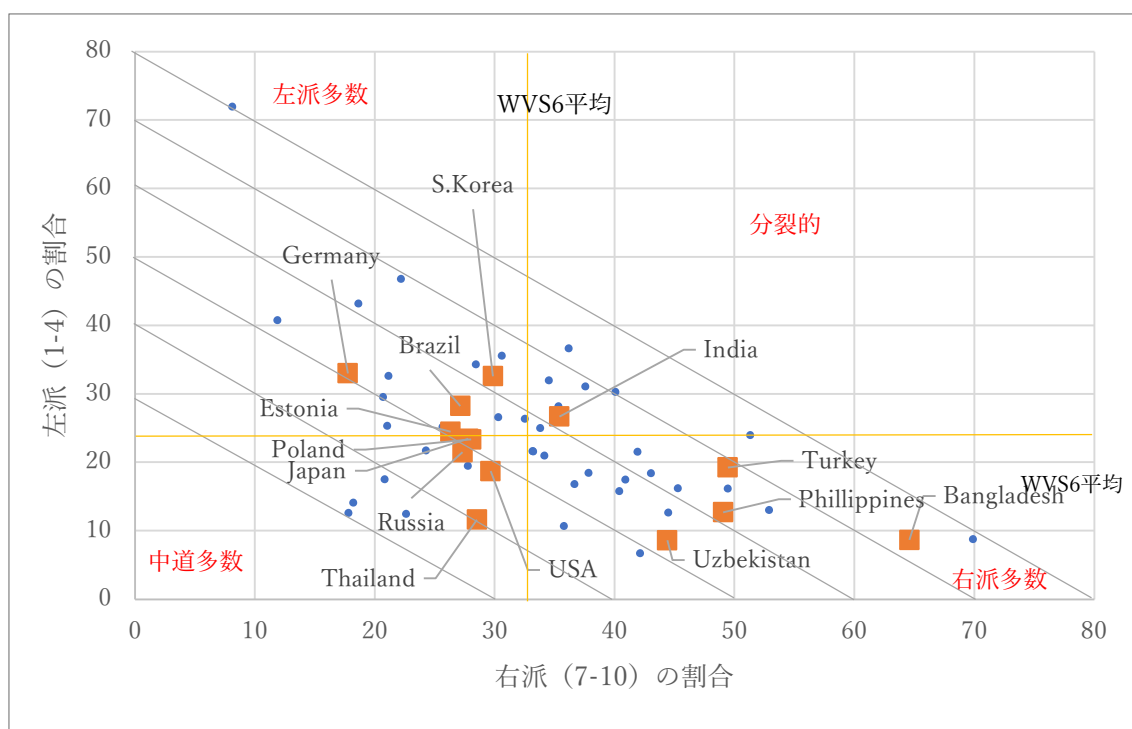
最初に見るのは、各国市民における個々人のイデオロギーの左右の分布である。これについて世界価値観調査は回答者に対し、自身のイデオロギーを最も左を1、最も右を10とする10段階で尋ねている¹²。図1-7では、横軸に自身を右派（「7」～「10」）と答えた者の割合、縦軸に自身を左派（「1」～「4」）と答えたものの割合を国ごとに表したものである。これにより、グラフ右下にプロットされた国ほど右派の割合が多い国、グラフ左下に二プロットされた国ほど左派の割合が多い国ということになる。さらにグラフの左下、原点に近く位置された国は、中道（「5」、「6」）を選んだものが多数の国であり、反対に右上に位置する国は右派と左派が同程度存在して、中道と答える物が少ないという意味で、「分裂的」なイデオロギー分布の国であるように見ることができる。なお、縦横の十字線で世界価値観調査第6波に回答のあった55カ国の平均値を示す。55カ国の平均は右派32.7%、左派23.7%、中道43.5%である（0.1%は四捨五入の端数）。

JIGS15カ国ではバングラデシュ、トルコ、フィリピン、ウズベキスタンの4つが世界平均と比べて右派が多い。反対に左派多数にはドイツ、韓国、ブラジル、エストニアの4つ

¹² 日本版（問31）政治の立場を明らかにするにあたって、世間ではよく「左（革新）」とか「右（保守）」とかいいますが、あなたはいかがですか。「1」は「左（革新）」を、また「10」は「右（保守）」を示すとします。1から10までの数字で、あなたの政治に対する考え方で当てはまるものを1つお答えください。

が含まれる。タイ、アメリカ、ロシア、日本、ポーランドは右派も左派も世界平均より少ない「中道多数」に分類される。インドは右派と左派がともに世界平均よりやや多く「分裂的」に分類される。

図 1-7 世界各国と JIGS15 カ国のイデオロギーの分布



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

2.2. 団体参加

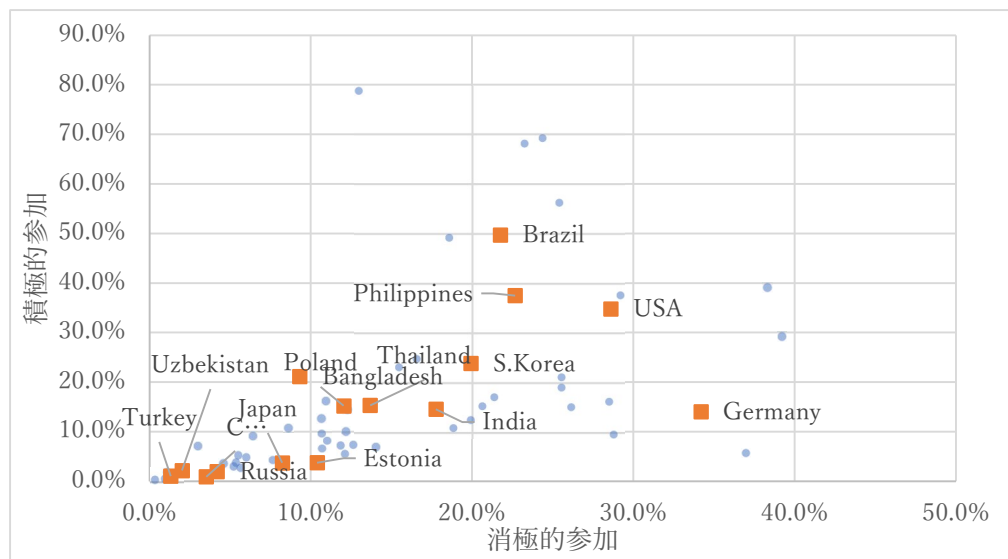
次に、各国の市民の団体への参加状況についてみる。団体への参加について世界価値観調査では団体の種類ごとに、「加わっており実際に活動している」（以下「積極的参加」）、「加わっているがあまり活動していない」（以下「消極的参加」）、「加わっていない」の3区分で尋ねている¹³。JIGS15 カ国におけるそれぞれの団体についての回答状況をみていこう。以下の図では横軸に消極的参加と答えた回答者の割合を、縦軸に積極的参加と答えた回答者の割合を示す。

図 1-8 では「教会、宗教団体」への参加の状況を表している。これについて世界価値観調査第 6 波の平均は積極的参加 16.7%、消極的参加 14.8%である。JIGS15 カ国ではタイがこの値に近い。ブラジル、アメリカ、フィリピンは積極的参加、消極的参加両方の割合

¹³ 日本版（問 8）次にあげるいろいろな自発的な団体や組織それぞれについて、あなたがそうした団体に加わっているか、加わっていないかをお知らせください。また活動しているか、していないかもお知らせ下さい。

が比較的高くなっている。韓国も平均よりやや高い。ドイツは積極的参加の割合は平均的であるが、消極的参加の割合は高くなっている。宗教団体参加の割合が特に少ないのはトルコ、ウズベキスタン、中国、ロシアで、日本とエストニアがそれらに次ぐ低さである。

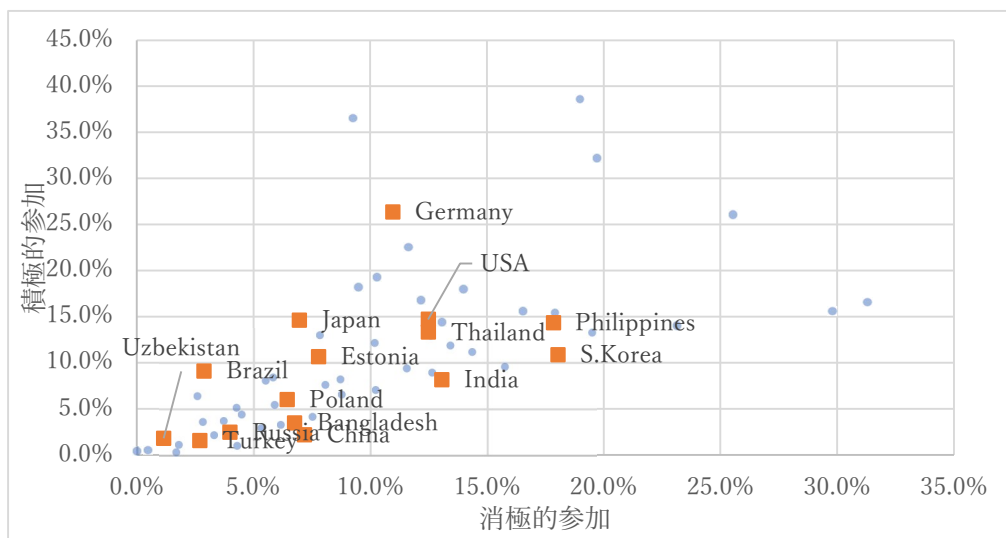
図 1-8 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（宗教団体）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

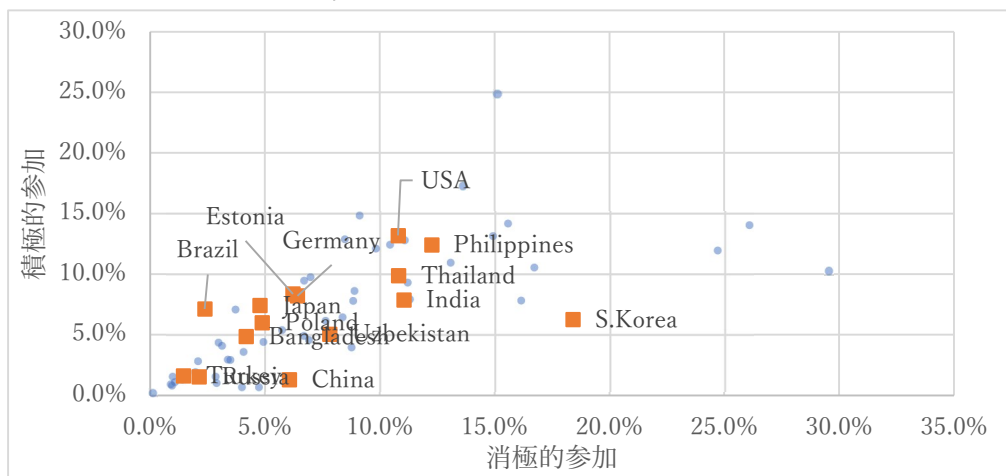
続いて「趣味・スポーツ団体」への参加の割合を見ると、図 1-9 のようになる。世界価値観調査の平均は積極的参加 10.9%、消極的参加 10.1%である。JIGS15 カ国ではドイツは積極的参加の割合が高く、フィリピンと韓国では消極的参加が高くなっている。宗教団体と同様にウズベキスタンとトルコ、ロシアでは参加の割合が少ない。

図 1-9 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（趣味・スポーツ団体）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成
次に「教育・芸術団体」の参加割合を図 1-10 に示す。世界価値観調査の平均は積極的参加 7.1%、消極的参加 8.1%である。JIGS15 カ国ではアメリカ、フィリピンで積極的参加の割合が比較的高く、韓国では消極的参加の割合が高い。最も低いのはトルコとロシアである。

図 1-10 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（教育・芸術団体）

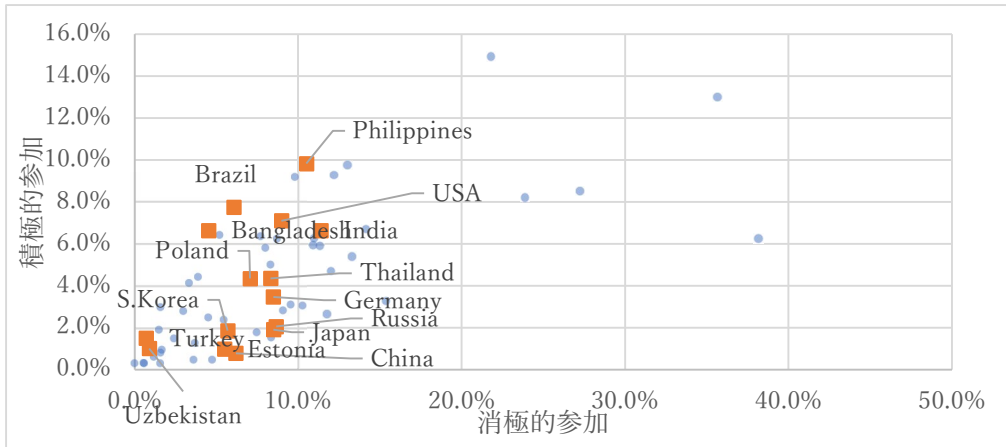


出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

労働組合への参加の割合の分布は図 1-11 のとおりである。世界価値観調査の平均は積極的参加 4.2%、消極的参加 8.7%である。JIGS15 カ国ではフィリピンの積極的参加の割合が比較的高く、ブラジル、アメリカ、インドがそれに次ぐ。ブラジルとバングラデシュは、積極的参加の割合に比べて、消極的参加の割合がやや少ない。日本、ロシア、韓国、エストニ

ア、中国では消極的参加に比べて、積極的参加の割合が少なめである。トルコとウズベキスタンでは積極的参加、消極的参加ともにわずかとなっている。

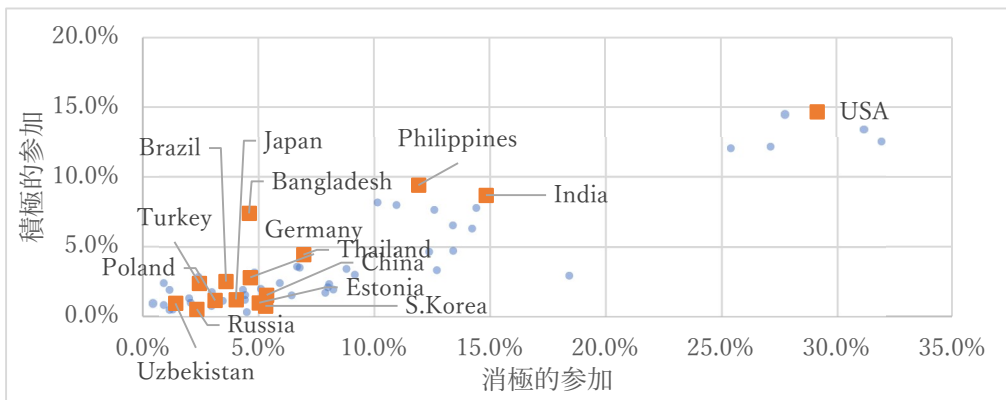
図 1-11 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（労働組合）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

政治団体への参加の割合は図 1-12 に示す。世界平均は積極的参加 4.0%、消極的参加 8.7% である。JIGS15 カ国では、アメリカの参加の割合が高くなっている。なお、アメリカと同程度の位置にあるのはガーナ、ナイジェリア、ルワンダ、ジンバブエ、南アフリカといずれもサブサハラの子国々である。そのほかの国では、フィリピンとインドが比較的参加の割合が高く、バングラデシュは積極的参加の割合はそれに次ぐ高さである。タイもほかの国よりは参加の割合がやや高めである。

図 1-12 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（政治団体）

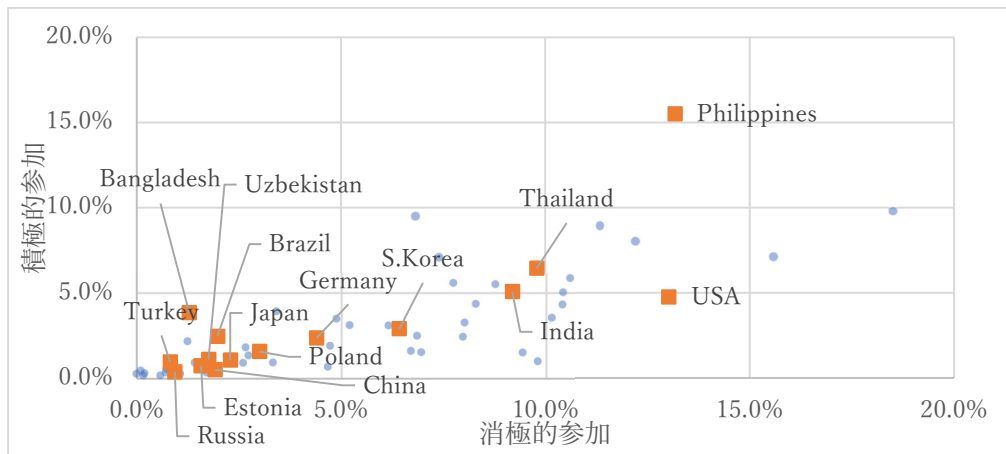


出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

環境団体の参加の割合は図 1-13 の通りである。世界価値観調査の平均は積極的参加が 3.9%、商局的参加が 6.9% である。JIGS15 ケ国ではフィリピンで積極的参加、消極的参加の割合がともに高めである。他にアメリカ、タイ、インドも消極的参加の割合が比較的高く、

韓国、ドイツがその他の国より消極的参加の割合がやや高い。

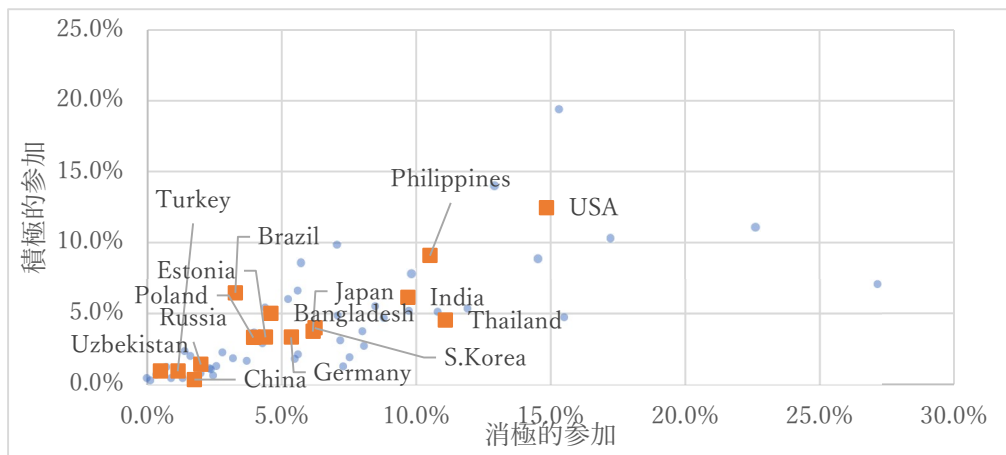
図 1-13 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（環境団体）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

専門家団体の参加割合を図 1-14 に示す。世界価値観調査の平均は積極的参加が 4.3%、消極的参加が 6.6%である。JIGS15 ケ国ではアメリカの参加割合が最も高く、次いでフィリピン、インド、タイも主に消極的参加の割合がやや高い位置にある。反対にウズベキスタン、トルコ、中国、ロシアの参加割合は低い。

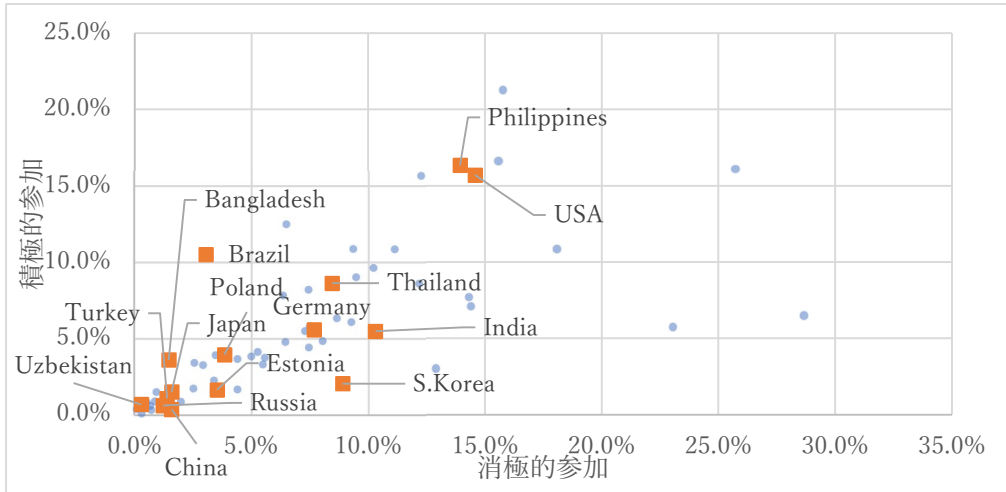
図 1-14 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（専門家団体）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

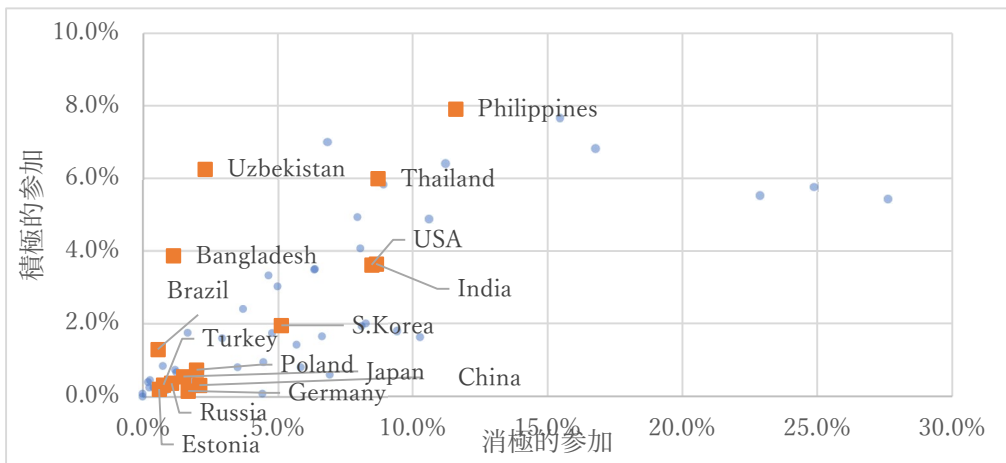
慈善・人権団体への参加割合を図 1-15 に示す。世界価値観調査の平均は積極的参加が 5.7%、消極的参加が 7.4%である。JIGS15 ケ国ではアメリカとフィリピンの参加割合が高い。タイ、インド、ドイツの割合もやや高い。ブラジルでは積極的参加の割合のみやや高く、韓国では消極的参加の割合のみやや高い。

図 1-15 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（慈善・人権団体）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成
 消費者団体への参加の割合を図 1-16 に示す。世界価値観調査の平均は積極的参加が 2.3%、消極的参加が 5.6%である。JIGS15 ケ国ではフィリピンの参加割合が高く、タイ、インドとアメリカが続く。ウズベキスタンとバングラデシュは積極的参加の割合が高めである。韓国は世界価値観調査の平均よりわずかに低い割合であり、その他の国は積極的参加、消極的参加共により低い割合に固まっている。

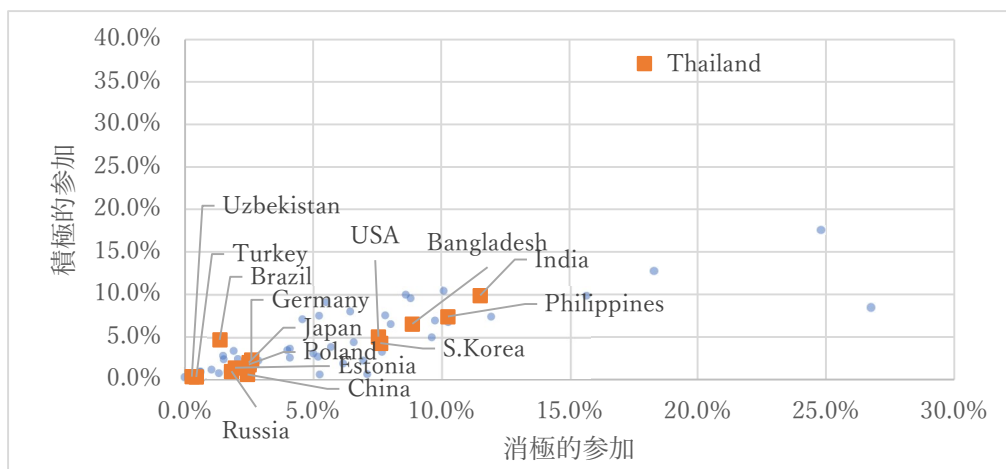
図 1-16 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（消費者団体）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成
 自助・互助団体への参加の割合を図 1-17 に示す。世界価値観調査の平均は積極的参加 4.7%、消極的参加 5.9%である。JIGS15 ケ国ではタイの参加割合が高い。特に積極的参加の割合が極めて高いのが特徴である。そのほか、インド、フィリピン、バングラデシュ、韓国、アメリカも世界価値観調査の平均よりも参加の割合が高い。そのほかの国々の参加の割

合は世界価値観調査の平均以下である。

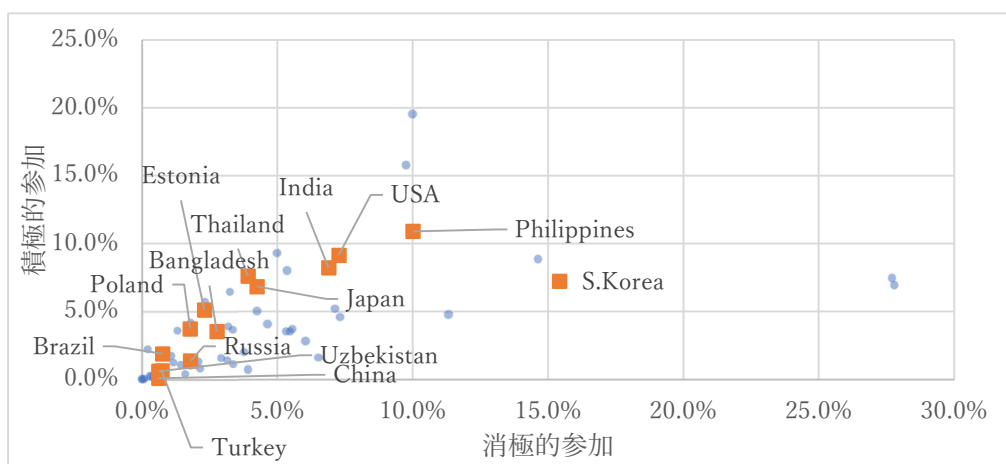
図 1-17 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（自助・互助団体）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

その他の団体への参加の割合を図 1-18 に示す（ドイツは項目無し）。世界価値観調査の平均は積極的参加 3.9%、消極的参加 4.6%である。JIGS15 ケ国では積極的参加ではフィリピンが高く、消極的参加では韓国の割合が高い。中国、トルコ、ロシア、ウズベキスタン、ブラジルは参加の割合が低い。そのほかの国々は散らばっているが、総じて世界価値観調査の平均と比べ、積極的参加を回答する割合が高めである。

図 1-18 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（その他の団体）

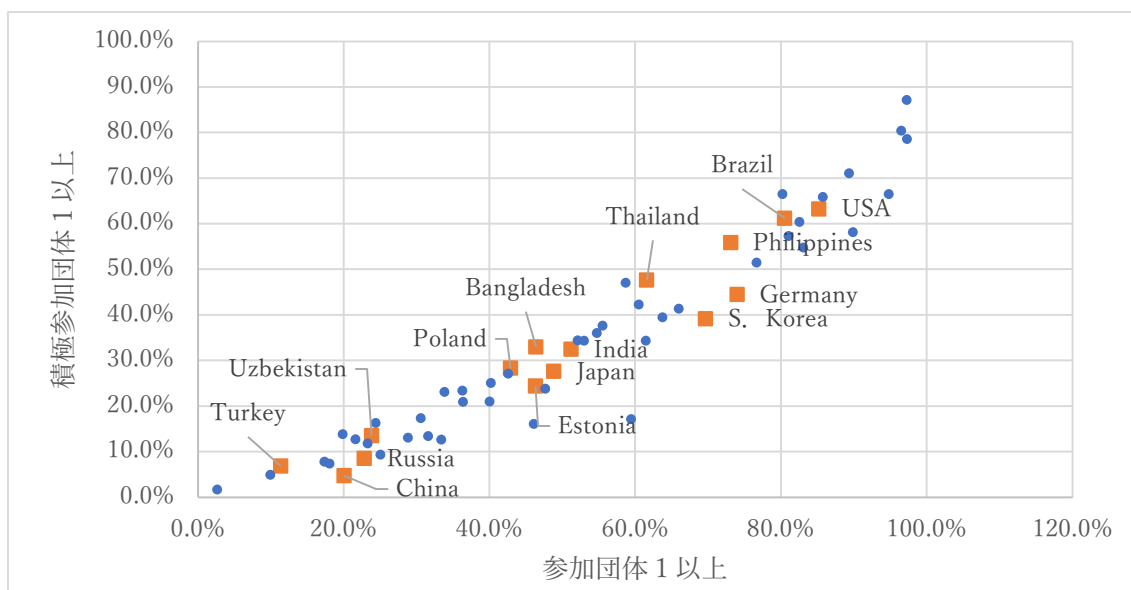


出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

団体への参加の割合の比較の最後にここまで見てきた団体のうち、1つ以上に参加（積極的参加と消極的参加の合計）している、または積極的参加をしている人の割合を比較してみたのが図 1-19 である。世界価値観調査の平均では、1つ以上の団体に参加している割合は

51.5%、1つ以上の団体に積極的に参加している割合は33.9%である。JIGS15ヶ国の分布はおおむね4つのグループに分かれている。アメリカ、ブラジル、フィリピンは世界価値観調査の平均と比較して参加、積極的参加の割合が高く、タイと韓国、ドイツはそれらに次ぐ。インド、バングラデシュ、日本、ポーランド、エストニアはおおむね世界価値観調査の平均に位置している。残るウズベキスタン、ロシア、トルコ、中国の4ヶ国は世界価値観調査の中でも、最も参加の割合が低いグループになる。

図 1-19 世界各国と JIGS15 カ国の団体参加の分布（1種以上の参加、積極的参加）



ドイツは質問のない「その他の団体」を除いた数。バングラデシュは第6波調査にはない「女性団体」を含む数。

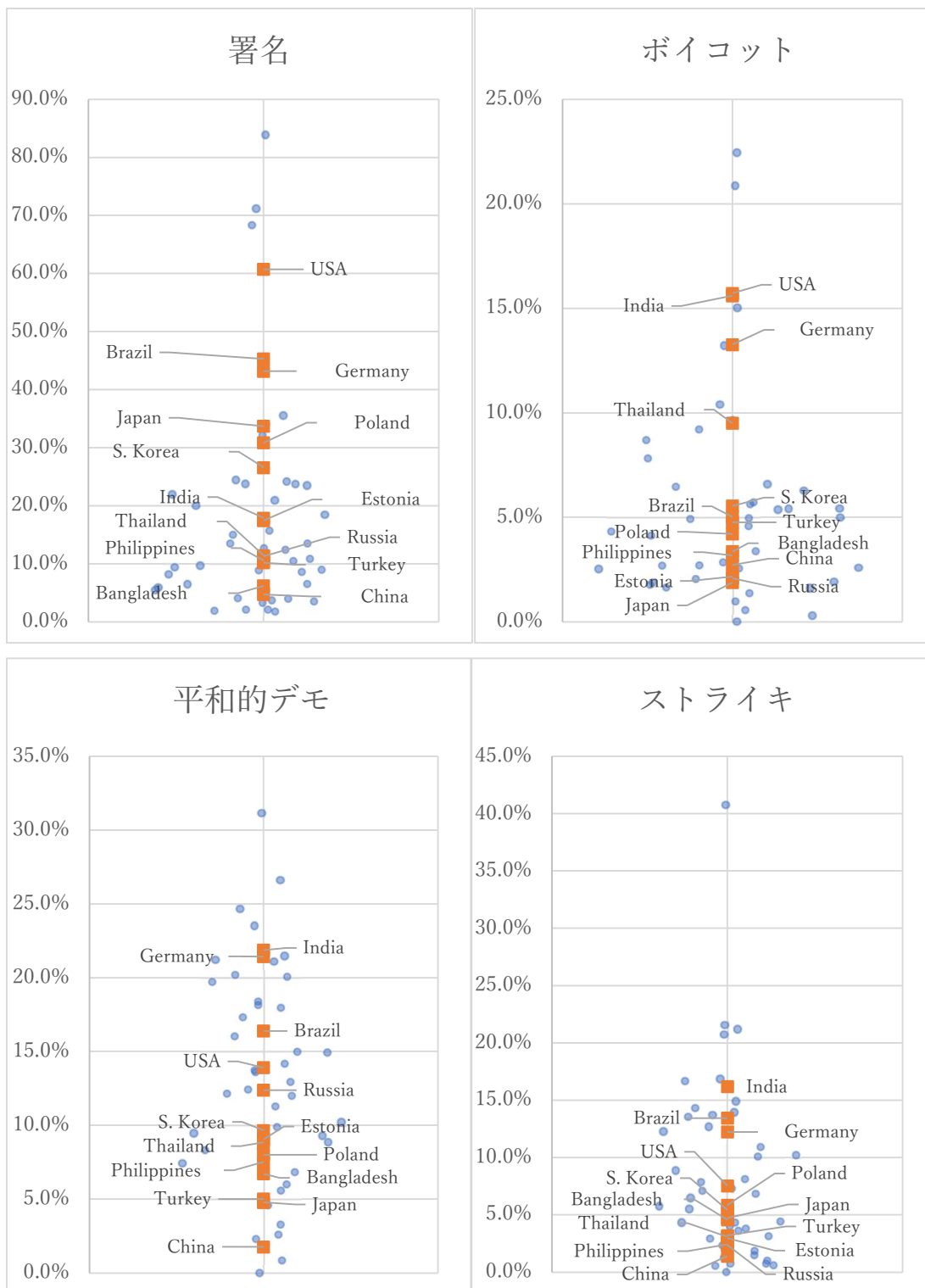
出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

2.3. 政治活動

次に政治活動への参加の状況についてみていく。世界価値観調査では政治活動の参加について、「請願書・陳情書への署名」、「不買運動（ボイコット）」、「平和的デモ」、「ストライキ」、「その他の抗議行動」の5つの項目について、「やった（参加した）事がある」、「やるかもしれない」、「決してやることはないだろう」のいずれかを尋ねている¹⁴。

¹⁴ 日本版（問30）次にあげるいくつかの政治的行動について、これまでやった（参加した）事がある、やったことはないがやるかもしれない、あるいはどんな場所でも決してやることはないだろう、のいずれかでお答え下さい。

図 1-20 世界各国と JIGS15 カ国の政治活動参加（やった（参加した）事がある者の割合）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

ただし、ウズベキスタンの調査では本項目についての設問はない。また、第7波のバン

グラデシュ調査では「その他の抗議行動」について尋ねていない。

図 1-20 では、「請願書・陳情書への署名」、「不買運動（ボイコット）」、「平和的デモ」、「ストライキ」のそれぞれについて、「やった（参加した）事がある」と回答した者の割合を示す。

まず、「請願書・陳情書への署名」については世界価値観調査の平均は 19.1%が「やった（参加した）事がある」としている。JIGS15 カ国ではアメリカの割合が最も高く、60%を超えている。次いでブラジルとドイツが 40%台、日本、ポーランド、韓国が 30%前後となっている。反対に割合の低い国は中国、バングラデシュが 5%程度、トルコ、フィリピン、ロシア、タイが 10%程度となっている。

次に「不買運動（ボイコット）」の参加経験について見ると、世界価値観調査の平均は 5.7%が経験ありとなっている。JIGS15 カ国ではここでもアメリカが 15.7%と最も割合が高く、インドもほぼ同じ割合である。次いで、ドイツが 13.3%、タイが 9.5%と続いている。その他の国々は、平均以下の割合に固まっており、最も低いのは日本の 1.9%である。

続いて「平和的デモ」の参加経験について見ると、世界価値観調査の平均は 12.8%が経験ありとなっている。JIGS15 カ国ではインドとドイツが 20%以上で、最も高く、次いでブラジルが 16.4%、アメリカ 13.9%、ロシア 12.4%となっている。その他の国は 10%未満であり、最も割合が低いのは中国の 1.8%、次いでトルコと日本が約 5%である。

最後に「ストライキ」についてみると、世界価値観調査の平均は 8.0%である。世界価値観調査ではナイジェリアの参加経験が 40.8%で群を抜いて高くなっている。JIGS15 カ国ではインドの 16.2%が最も高く、ブラジルとドイツがそれに次ぐ。アメリカが 7.5%で平均に近い。最も低いのは中国の 1.4%である。

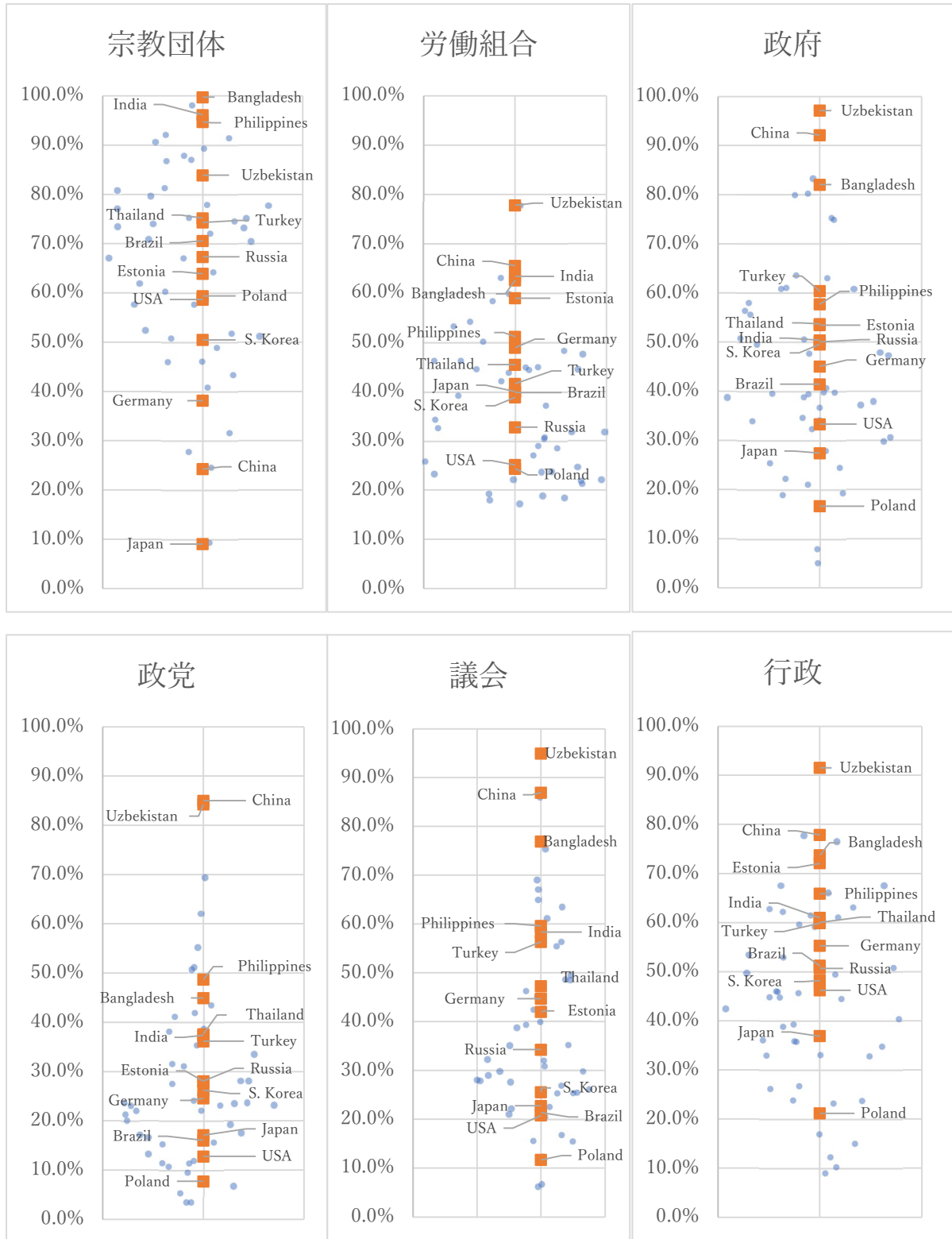
2.4. 組織や制度の信頼

次に組織や制度に対する信頼についてみる。これについて世界価値観調査では様々な組織・制度について、「非常に信頼する」、「やや信頼する」、「あまり信頼しない」、「全く信頼しない」の 4 段階で尋ねている¹⁵。ここでは、それらのうち、宗教団体、労働組合、政府、政党、議会、行政の 6 項目についてみていく。

図 1-21 にそれぞれの組織・制度について「やや信頼」以上の回答をしたものの割合を示す。

¹⁵ 日本版（問 36）あなたは、次にあげる組織や制度をどの程度信頼しますか。「非常に信頼する」「やや信頼する」「あまり信頼しない」「全く信頼しない」のいずれかでお答え下さい。

図 1-21 世界各国と JIGS15 カ国の組織・制度信頼（「やや信頼」以上の割合）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

はじめに宗教団体について見てみると、世界価値観調査の平均は64.1%が信頼しているとの回答である。JIGS15ヶ国では、バングラデシュ、インド、フィリピンでは9割以上の回答者が宗教団体を信頼していると回答した。ウズベキスタンがそれに次いで、83.9%の割合である。信頼しているものの割合が最も低いのは日本の9.1%、次いで中国やドイツも低くなっている。

次に労働組合に対する信頼を見てみる。世界価値観調査の平均は38.7%が信頼しているとの回答している。JIGS15ヶ国では、ウズベキスタンが77.8%で最も高く、次いで中国、インド、バングラデシュ、エストニアも約6割以上とやや高い割合である。最も信頼の低いのはポーランドとアメリカが約25%で、ロシアと合わせた3国が世界価値観調査の平均未満の割合となっている。

政府に対する信頼について見てみると、世界価値観調査の平均は45.8%が信頼しているとの回答している。JIGS15ヶ国では、ウズベキスタンと中国が信頼しているものの割合が9割を超え、バングラデシュも8割以上と高くなっている。最も信頼しているものの割合が低いのはポーランドが16.6%となっており、日本、アメリカもやや低くなっている。

政党に対する信頼では、世界価値観調査の平均は28.2%が信頼しているとの回答している。JIGS15ヶ国では、中国とウズベキスタンでは信頼している割合が8割を超え、世界価値観調査の中でも最も高い割合となっている。最も信頼している割合が最も低いのはポーランドで次いで、アメリカ、ブラジル、日本の順に低くなっている。

議会に対する信頼では、世界価値観調査の平均は38.4%が信頼しているとの回答している。JIGS15ヶ国では、政府への信頼と似たような分布であり、ウズベキスタン、中国、バングラデシュが世界的にも高い信頼である。低い方ではこれもポーランド、アメリカ、ブラジル、日本の順であるが、韓国も日本等と同等に低い割合となっている。

最後に行政への信頼を見てみると、世界価値観調査の平均は46.1%が信頼しているとの回答であった。JIGS15ヶ国で、高いのはこれも、ウズベキスタン、中国、バングラデシュの各国だが、エストニアもバングラデシュと同程度に高い割合を示している。低い方では、ポーランドが21.2%で最も低く、日本の36.9%もほかの国々と比べて低くなっている。

2.5. 民主主義・政治制度に関する価値観

続いて、望ましい政治制度についての考えについて見てみる。世界価値観調査では国の政治制度として「国会や選挙を気にする必要のない強力なリーダーによる政治」、「政府ではなく、テクノクラート（各分野の専門家）がわが国に最善と考える方法に従って物事を決めていく政治」、「軍事政権」、「民主的な政権」の4つについて、「非常に好ましい」、「やや好ましい」、「やや好ましくない」、「非常に好ましくない」の4段階でたずねている¹⁶。

図1-22では、それぞれについて「非常に好ましい」または「やや好ましい」と回答したものの割合を示した。ただし、民主的な政権については、「やや好ましい」以上の割合がどの国でも高い割合に集中しているため、「非常に好ましい」のみの割合を示すこととする。

まず、強力なリーダーによる政治について見てみると、世界価値観調査の平均では44.8%が「やや好ましい」以上の回答を示した。JIGS15ヶ国では、ロシアで最も割合が高く、75.7%となっている。次いで、ブラジル、インドも6割を超える人が好ましいと回答している。反対に好ましいと思う人の割合が最も低いのはドイツとポーランドの20.3%で、バングラデシュもほぼ同じ割合である。タイ、エストニア、アメリカ、日本も3割台で、世界価値観調査の平均と比較するとやや低い割合である。

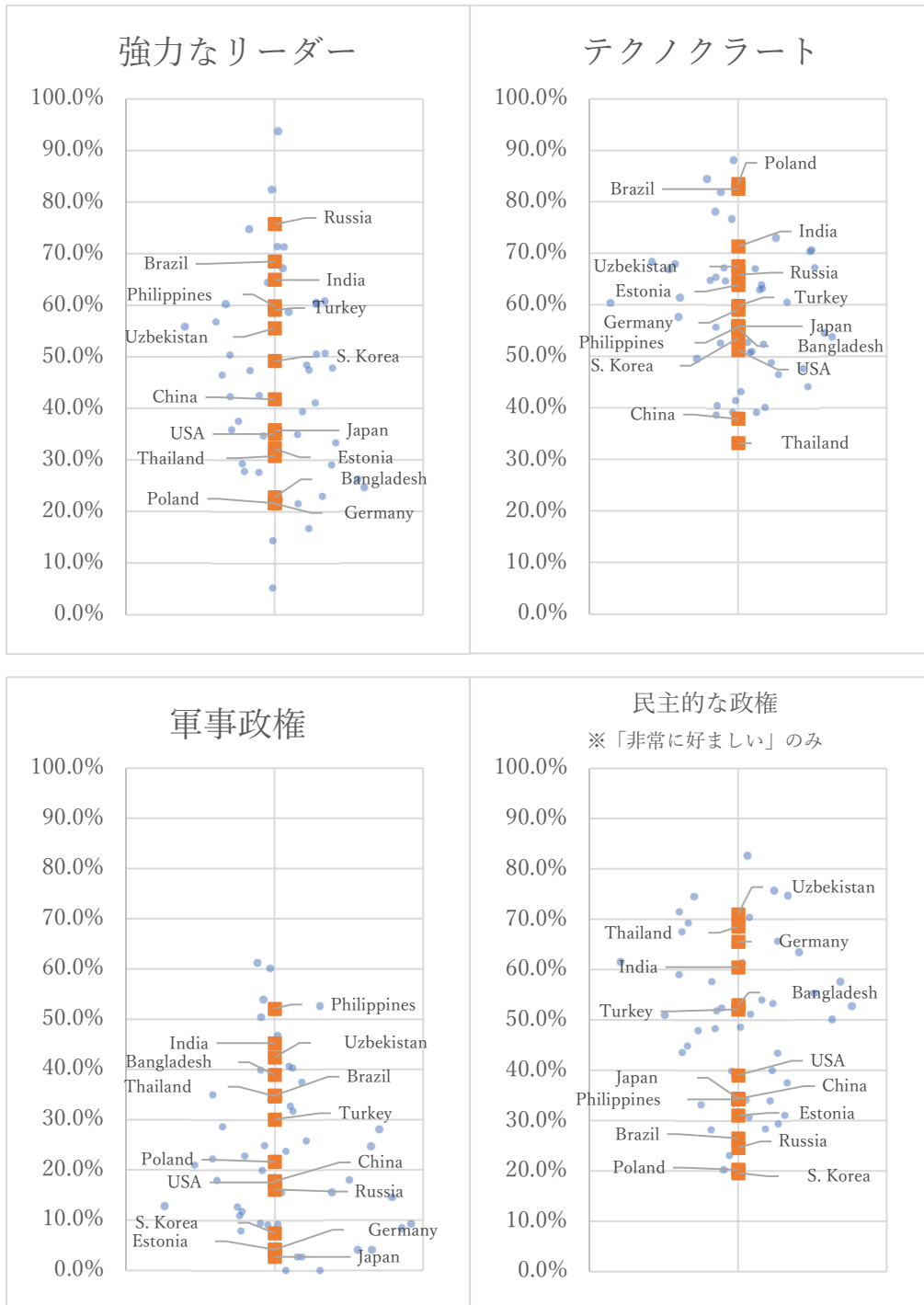
次にテクノクラートによる政治について見てみると、世界価値観調査の平均では59.1%が好ましいと回答している。JIGS15ヶ国では、ポーランドとブラジルが8割台で、最も割合が高く、ついでインド、ウズベキスタン、ロシア、エストニアの順となっている。最も割合が低いのはタイの33.2%で、中国も37.9%で低い割合を示している。

軍事政権による政治について見てみると、世界価値観調査の平均では23.5%が好ましいと回答している。JIGS15ヶ国では、フィリピンでは唯一50%を超える回答者が好ましいと回答した。ほか、インド、ウズベキスタン、バングラデシュの順に比較的好ましいと回答する割合が高い。最も割合が低いのは日本の2.7%であり、他にエストニア、ドイツ、韓国は10%未満と世界的にみても低くなっている。

最後に民主的な政権による政治について見てみる。世界価値観調査の平均では48.1%が「非常に好ましい」と回答している。JIGS15ヶ国では、ウズベキスタン、タイ、ドイツ、インドが6割を超えており、バングラデシュとトルコでも5割以上である。一方、その他の国は「非常に好ましい」の割合は4割未満である。最も低いのは韓国で、次いでポーランド、ロシア、ブラジルの4国は3割未満である。

¹⁶ 日本版（問37）あなたは、次にあげるそれぞれの制度について、わが国の政治を行う方法としてどのように考えますか。それぞれについて、「非常に好ましい」、「やや好ましい」、「やや好ましくない」、「非常に好ましくない」のいずれかでお答えください。

図 1-22 世界各国と JIGS15 カ国の望ましい政治制度（「やや好ましい」以上の割合）



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

2.6. 民主主義の重要性と自国の評価

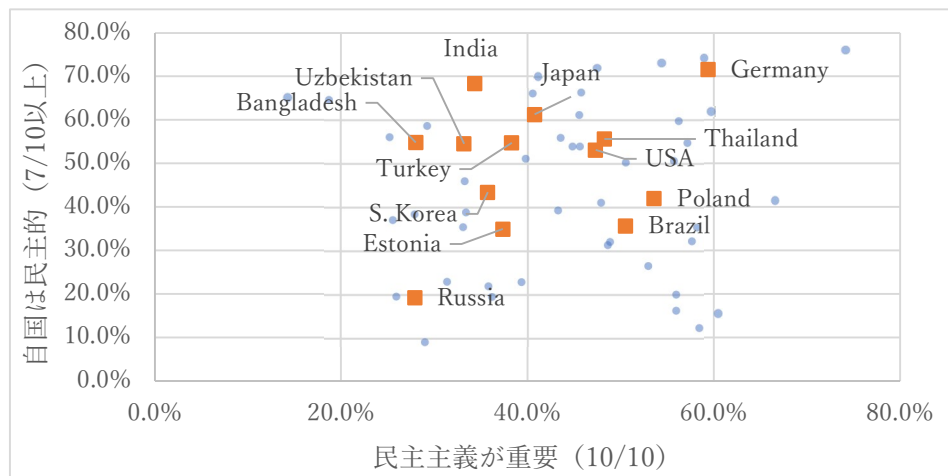
自国の民主主義に関する価値観について、もう少し見ていきたい。図 1-23 では世界価値観調査から、民主主義の重要性について 10 段階で尋ねた質問¹⁷で、「10 非常に重要である」を選択したものの割合を横軸にとり、自国が民主的に統治されているかを 10 段階で尋ねた質問¹⁸で 7 以上を選択したものの割合を縦軸にとる散布図で示したものである。ただし、後者の質問がない中国は除かれている。世界価値観調査の平均では、民主主義の重要性で「非常に重要である」を選択した割合は 44.2%、自国の民主度について 7 以上を答えた割合は 45.5%であった。

JIGS15 ケ国でみると、ドイツは民主主義が重要と考える回答者と、自国が民主的であると考えている回答者の割合がともに高い国となっている。タイとアメリカも、世界価値観調査平均との比較で、ドイツと同じ象限に位置している。

世界価値観調査の平均と比べて、自国を民主的ととらえる割合は高いが、民主主義の重要性については低い回答を示したのは、インド、バングラデシュ、ウズベキスタン、トルコ、日本の 5 か国である。民主主義は重要だが、自国の民主度についての評価が低いのは、ポーランドとブラジルである。

最後にロシア、エストニア、韓国では世界価値観調査の平均と比べて、民主主義の重要性、自国の民主度の両方が低い割合となっている。特にロシアにおける両方の割合が低い。

図 1-23 世界各国と JIGS15 カ国の民主主義の重要性と自国の民主度の認識



出典) Inglehart et al. (2014)、Haerpfer et al. (2022)をもとに作成

¹⁷ 日本版 (問 39) 民主主義の国に住むことは、あなたにとってどの程度重要ですか。「1」は「まったく重要でない」を、また「10」は「非常に重要である」を示すとします。1 から 10 までの数字で当てはまるものを 1 つお答えください。

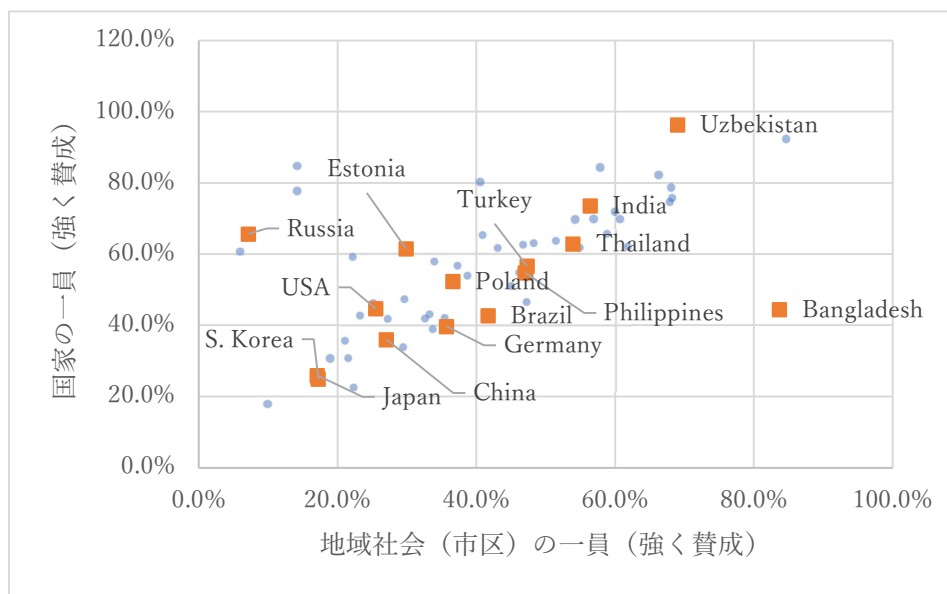
¹⁸ 日本版 (問 40) 現在わが国はどの程度民主的に統治されたいですか。「1」は「まったく民主的でない」を、また「10」は「完全に民主的である」を示すとします。1 から 10 までの数字で当てはまるものを 1 つお答えください。

2.7. 帰属意識

本稿の最後に、国家及びローカルコミュニティへの帰属意識について見てみる。世界価値観調査では世界、地域社会（市区）、国家などに対し、自身がその一因であると思うかどうかについて、「強く賛成」、「賛成」、「反対」、「強く反対」の4段階で回答する質問がある¹⁹。図1-24では、そのうち、市や区など地域社会と国家について、「強く賛成」と回答したものの割合を散布図で示した。世界価値観調査の平均では地域社会の一員と強く考えるものの平均は40.2%、国家の一員と強く考えるものの平均は56.2%である。両者の関係はおおむね性の比例関係にあるように見られる。

JIGS15ヶ国ではウズベキスタン、インド、タイでは地域社会と国家の両方に対する帰属意識の高いものが多く、反対に日本、韓国、アメリカ、中国、ドイツで両者ともに低い傾向にある。ロシアでは地域社会への帰属意識が高いものは少ないが、国家への帰属意識の高いものの割合は世界平均より高く、バングラデシュは国家への帰属意識の高いものの割合は世界平均程度であるが、地域社会への帰属意識が高いものの割合が著しく高くなっている。

図1-24 世界各国とJIGS15ヶ国の地域への帰属意識（地域社会（市区）と国家）



¹⁹ 日本版（問68）自分自身と世界の関係についての考え方は、人によってさまざまです。自分をどう見るかについての次のそれぞれの意見に対して、どの程度賛成ですか、あるいは反対ですか。

3. まとめ

ここまで、JIGS 調査の実施された 15 ヶ国について、世界各国との比較の中で、それらの国々の社会状況および、世界価値観調査からみる市民の団体参加や政治への考えがどのように分布しているかを確認した。ここで見てきた諸国の統計的位置は、それぞれの国の JIGS 調査の結果を見ていくとき、解釈のたすけになると考える。

全体としては、JIGS15 ヶ国は、世界各国の性質を示す各変数について、その性質が偏ることなく、どの変数でもおおむね、もっともその特徴が強い国から弱い国まで満遍なく分布しているということが確認できた。このことは JIGS 調査の、世界各地の市民社会の特徴の多様な分布を一定程度網羅できていることの現れであり、これらの調査の意義の高さをさらによく裏付ける結果であると言えよう。

今後は、ここでまとめたような様々なアグリゲートデータおよび国際調査におけるそれぞれの国の特徴を念頭に、JIGS 調査が提供する各国、各都市の市民社会組織の団体の社会的特徴や政治・社会との関係性を分析することにより、それぞれの土地の市民社会の様相をより鮮明に理解していくとともに、それぞれを世界全体の分布の中で、分類、位置づけしていくことにつながっていくことが期待される。

参考 JIGS15 ケ国に関する本稿の参照データの数値一覧

	Brazil	China	Estonia	Germany	India	Japan	Philippines	Poland	Russia	S.Korea	Thailand	Turkey	USA	Uzbekistan	Bangladesh
人口	213,993,000	1,444,216,000	1,325,000	83,900,000	1,393,409,000	126,051,000	111,047,000	37,797,000	145,912,000	51,305,000	69,951,000	85,043,000	332,915,000	33,936,000	166,304,000
首都	ブラジリア	北京	タリン	ベルリン	ニューデリー	東京	マニラ	ワルシャワ	モスクワ	ソウル	バンコク	アンカラ	ワシントンDC	タシュケント	ダッカ
国土面積 (km ²)	8,515,767	9,600,000	45,261	357,582	3,287,263	377,930	300,000	312,679	17,098,246	100,340	513,140	783,562	9,833,517	448,969	148,460
GDP (名目、百万米ドル)	1,802,212	11,061,573	23,049	3,356,236	2,146,759	4,389,476	292,774	477,812	1,366,410	1,465,773	401,296	864,314	18,238,301	81,847	194,466
一人当たりGDP	8,814	7,863	17,523	41,036	1,639	34,297	2,867	12,563	9,425	28,841	5,840	11,006	56,839	2,646	1,245
農業 (就業者に占める割合)	10.2	28.6	3.9	1.4	45.7	3.6	29.2	11.5	6.7	5.1	32.3	20.4	1.4	26.7	43.5
鉱工業 (就業者に占める割合)	22.2	29.2	30.7	27.7	24.1	25.0	16.2	30.5	27.3	25.2	23.7	27.2	19.9	27.7	19.9
サービス業ほか (就業者に占める割合)	67.6	42.2	65.4	70.9	30.3	71.4	54.6	57.9	66.0	69.7	44.0	52.4	78.7	45.6	36.6
失業率	8.4	4.6	6.2	4.6	5.6	3.4	3.1	7.5	5.6	3.6	0.6	10.2	5.3	5.2	4.4
都市人口比率	85.8	55.5	68.4	77.2	32.8	91.4	46.3	60.3	74.0	81.6	47.7	73.6	81.7	50.8	34.3
15歳未満人口 (%)	22.4	18.1	16.1	13.2	28.4	13.0	32.3	14.8	16.9	13.8	18.0	25.6	19.2	28.4	29.3
60歳以上人口 (%)	12.0	15.0	25.1	27.5	8.9	32.8	7.3	22.7	20.0	18.3	15.7	11.5	20.5	6.9	7.2
健康関連支出 (対GDP比)	8.9	4.9	6.3	11.2	3.6	10.9	4.3	6.4	5.3	6.7	3.7	4.1	16.7	5.0	2.5
教育関連政府支出 (対GDP比)	6.2		5.1	4.8	3.8	3.6	2.5	4.8	3.8	4.6	4.1	2.8	5.0	5.8	2.0
国会の女性議員比率 (%)	9.0	23.6	19.8	36.5	12.0	9.5	27.2	24.1	13.6	16.3	6.1	14.4	19.4	16.0	20.0
政治参加署名 (したことがあるの割合)	45.3	4.7	17.5	43.2	17.9	33.7	10.6	30.8	11.3	26.6	11.5	10.2	60.8		6.2
政治参加ボイコット (したことがあるの割合)	5.0	2.7	2.2	13.3	15.6	1.9	3.2	4.2	2.1	5.6	9.5	4.8	15.7		3.4
政治参加平和的デモ (したことがあるの割合)	16.4	1.8	9.0	21.4	21.9	4.8	7.5	8.0	12.4	9.7	8.9	5.0	13.9		6.7
政治参加ストライキ (したことがあるの割合)	13.4	1.4	3.0	12.2	16.2	4.7	2.5	5.8	2.4	5.4	3.1	3.2	7.5		4.6
政治参加その他 (したことがあるの割合)	9.4	1.3	1.9	11.5	14.8	2.5	1.7	4.3	1.8	4.1	3.3	3.5	5.7		
イデオロギー自己評価 (左)	64.6		56.4	66.3	51.7	53.7	39.8	61.2	54.5	57.8	57.7	33.2	53.4	42.4	17.2
イデオロギー自己評価 (右)	35.4		43.6	33.7	48.3	46.3	60.2	38.8	45.5	42.2	42.3	66.8	46.6	57.6	82.8
信頼教会 (ある程度以上)	70.6	24.3	63.9	38.2	96.1	9.1	94.8	59.4	67.3	50.5	75.1	74.3	58.7	83.9	99.8
信頼労組	39.8	65.5	58.9	48.9	63.4	40.0	51.1	24.4	32.8	38.9	45.4	41.6	25.1	77.8	62.6
信頼政府	41.4	92.2	53.5	45.1	21.2	27.4	57.8	16.7	50.1	49.6	53.7	60.4	33.3	97.1	82.1
信頼政党	16.1	85.0	28.0	24.6	37.4	17.1	48.7	7.7	28.1	26.2	37.6	36.2	12.8	84.3	45.0
信頼議会	21.4	87.0	42.0	44.7	58.4	22.8	59.7	11.8	34.3	25.6	47.3	56.4	20.8	95.0	76.9
信頼行政	51.2	77.9	72.1	55.3	61.0	36.9	65.9	21.2	50.7	48.2	60.1	59.9	46.2	91.5	73.7
政治システムに必要強いリーダー	68.5	41.8	32.2	21.6	64.9	35.8	59.8	21.6	75.7	49.2	30.8	59.1	35.0	55.5	22.8
政治システムに必要専門家の決定	82.5	37.9	63.9	59.1	71.4	55.9	55.8	83.5	65.9	53.6	33.2	59.8	51.2	67.5	55.6
政治システムに必要軍事政権	34.9	17.8	4.2	4.1	45.2	2.7	52.1	21.7	16.1	7.4	34.7	30.1	17.5	42.4	38.9
政治システムに必要民主制	85.2	90.8	86.6	95.3	90.0	87.7	75.7	83.2	79.7	75.2	92.2	90.2	82.3	97.5	89.7
民主主義が重要 (7以上)	74.0	89.3	82.8	89.3	73.7	81.3	74.5	86.9	67.9	86.1	79.6	90.2	80.1	88.4	83.3
自国は民主的 (7以上)	35.7	54.5	35.0	71.7	54.8	61.3	62.8	42.1	19.2	43.4	55.7	54.8	53.1		68.4
私は地域社会に属している	92.5	95.2	78.5	78.7	91.4	97.9	93.0	94.3	27.2	87.3	96.8	92.0	87.1	90.6	
私は自立した個人だ	13.2	91.7	61.7	82.7	91.5	89.2	90.7	84.1	27.7	63.4	86.6	69.0	67.6	4.2	

第二部

第2章 各国の調査概要および調査地域の政治状況

ここでは、JIGS 調査の代表的な 15 カ国について、調査時点における各国の政治体制や政治制度、外交関係や経済環境を概観する。各国の環境については、「第二部 参考文献・引用文献一覧」の資料を基に、調査時点のものを記述した²⁰。そのため、議会議員の定数や行政区単位の数などについては、現在と異なる場合が存在する点に留意いただきたい。また、2023 年度の報告書作成時点と調査時点においては、主要政党について他の政党と合流した政党や解散した政党が含まれていたり、異なる政治状況となっていたりする点がある。各国の国政レベルでの主要政党等²¹の政治状況については示しているが、各国の地方自治体レベルにおける政治状況については、政治体制の違い（主に中央政府からの任命制）等から示すことが難しいこともあり、各国について把握できる範囲を示している。なお、調査の経緯や母集団の選定に関する記述は、これまでに発刊されたコードブックの内容を翻訳や抜粋して記載した上で、加筆修正したものである。そのため、調査概要における調査実施者などの所属や肩書きは、いずれも調査時点のものである。

表 2-1 JIGS 調査一覧

2020年7月1日現在		(1) 調査概要										(2) 調査票概要		
項目		年次	対象地域	方法	サンプリング	母集団 特定手段	配票数	回収数	回収率	設問数	総設問数	設問数	総設問数	
国	調査表記													
日本	J-JIGS1	1997.3	東京都・茨城県	郵送	無作為	職業別電話帳も項目「組合・団体」から無作為抽出	23,128	4,247	1,635	38.5%	13	38	324	
	J-JIGS2	2006.12~2007.3	全国	郵送	悉皆	職業別電話帳も項目「組合・団体」から全数調査	91,101	91,101	15,791	17.3%	12	44	444	
	J-JIGS3	2012.11~2013.3	岩手、宮城、山形、福島、茨城、東京、愛知、京都、大阪、福岡、沖縄	郵送・Web	層化二段階無作為	J-JIGS2の母集団リストから11都県の社会団体を抽出（「組合・団体」欄の26の下位カテゴリごとに50%無作為抽出）	33,340	16,746	3,270	19.5%	12	42	438	
	J-JIGS4	2017.2~2017.3	東京・茨城	郵送	無作為	職業別電話帳も項目「組合・団体」から無作為抽出	9,719	4,400	1,300	29.5%	16	53	550	
韓国	K-JIGS	1997.10~1997.12	ソウル・京畿道	郵送	無作為	業種別電話帳から無作為抽出	11,521	3,890	481	12.4%	12	39	248	
	K-JIGS2	2008.1~2009.3	ソウル・京畿道など14地域	郵送・FAX・Eメール・訪問	無作為	業種別電話帳から無作為抽出	112,917	29,422	1,008	3.4%	13	42	444	
アメリカ	US-JIGS	1999.7~1999.11	ワシントンD.C.・ノースカロライナ	郵送	無作為	職業別電話帳も項目「組合・団体」から無作為抽出	7,228	5,089	1,492	29.3%	8	27	140	
	US-JIGS2 (シアトル)	2009.2~2009.5	キング郡	郵送・電話聴取・Web調査		SDRG(ワシントン大学)作成の団体リストから連絡先が存在するものを抽出	8,000	3,983	1,501	37.7%	58	36	318	
	US-JIGS2 (ワシントンD.C.)	2010.1~2010.7	ワシントンD.C.首都圏	郵送・電話聴取・Eメール	無作為	調査機関(NCCS)作成のNPO名簿から層化無作為抽出	10,581	3,300	571	17.3%	4	31	295	

²⁰ 各国の政治制度や行政区分の記述については、その多くを参考文献に頼った。

²¹ 政党名については、原則として英語表記を記載し補足として代表的な邦訳を記載した。

2020年7月1日現在		(1) 調査概要								(2) 調査票概要			
項目		年次	対象地域	方法	サンプリング	母集団 特定手段	配票数	回収数	回収率	頁数	設問 数	総設問数	
国	調査表記												
ドイツ	G-JIGS	2000.4~2000.5	ベルリン・ハレ	郵送	無作為	電話帳の登録団体と圧力団体名簿（Hoppenstedt作成）から無作為抽出	4,806	3,100	885	28.5%	19	37	231
	G-JIGS2	2007~2008	ベルリン・ハレ・ハイデルベルク	郵送	無作為	電話帳から無作為抽出	4,657	2,660	497	18.7%	12	38	292
		2007~2008	全域		郵送		圧力団体名簿（Hoppenstedt作成）と政府のロビイスト名簿から抽出	13,717	1,960	312	15.9%	10	38
中国	C-JIGS	2001~2004	北京・浙江省・黒竜江省	郵送	無作為	政府登録団体リストから、北京は全数・他は層化無作為抽出	9,536	8,897	2,858	32.1%	-	64	581
	C-JIGS2 (社団)	2009~2010	北京・浙江省・黒竜江省	郵送・面接	無作為	政府登録団体リストから層化無作為抽出	22,991	2,120	1,252	59.1%	24	88	616
ロシア	R-JIGS	2003.12~2004.3	モスクワ・サンクトペテルブルク	郵送		調査機関が政府登録団体リストをもとに作成	2,974	1,500	711	47.4%	16	39	345
トルコ	TR-JIGS	2004.3~2004.6	アンカラ・イスタンブール	訪問		電話帳を参考に調査員が訪問した中で事務所を開けていた団体	12,124	3,146	841	-	12	35	240
フィリピン	PH-JIGS	2004.10~2005.2	マニラ・セブ	電話聴取	無作為	調査機関作成の名簿の電話番号を持つものから無作為抽出	44,051	5,172	1,014	19.6%	22	35	344
ブラジル	BR-JIGS	2005.11~2006.7	ベルム・ペロオリゾンテ・ブラジリア・ゴイアニア・レンシフェ	訪問	無作為	ブラジル地理統計局の名簿などから無作為抽出	34,437	2,609	2,014	77.2%	24	35	389
バングラデシュ	BD-JIGS	2006.9~2007.1	ダッカ・ラジシャヒ	訪問	無作為	政府作成のリストから無作為抽出	29,528	5,915	1,509	25.5%	9	36	305
ポーランド	PL-JIGS	2009.3~2009.11	ワルシャワ・ルブリン・ヴロツワフ	郵送	無作為	政府登録団体リスト（REGON）から無作為抽出	22,361	3,004	261	8.7%	14	45	434
エストニア	EE-JIGS	2009.9~2009.12	全域	Web調査		業種別電話帳を全数調査	1,662	1,662	344	20.7%	18	45	440
ウズベキスタン	UZ-JIGS-NPO	2007~2008	全域	郵送	-	-	-	1,541	400	26.0%	16	48	441
インド	IN-JIGS	2011~2012	デリー	郵送・Eメール	無作為	政府に登録するNGO、商工会議所、協同組合、労働組合の名簿から層化無作為抽出	7,968	4,559	738	16.2%	13	47	293
	IN-JIGS	2014.1~2	ヴァーラーナシー Varanasi	面接	無作為	政府に登録するNGO、商工会議所、協同組合、労働組合の名簿から層化無作為抽出	9,944	3,315	253	7.60%	13	47	293
タイ	TH-JIGS	2013		郵送・面接	-	-	-	2,996	369	12.3%	-		176

注1：調査協力を得たところ以外も含む全ての市町村の自治会数を母集団として記載している。

注2：電話帳には住所が細部まで記載されておらず、調査員が現地を探索し発見した団体に調査している。

注3：調査報告書が完成しておらず、一部、明らかではない情報が存在する（2020年7月時点）。本表に記載以外にも、13都市の市民調査、日米韓独4か国有権者調査が2021年度に実施された。

注4：データ公開方法のうち LDB はレヴァイアサン・データ・バンク、SSJDA は東京大学社会科学研究所附属社会調査-データアーカイブ研究センターである。原データは順次、SSJDA から公開予定である。

注5：メタ情報（コードブック、報告書類）はすべて、筑波大学図書館つくばリポジトリの辻中豊の項目で公開中である。

1. 日本

1.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	日本の市民社会組織に関する調査 (①J-JIGS1、②J-JIGS2、③J-JIGS3、④J-JIGS4)
調査地域	①J-JIGS1：東京都、茨城県 ②J-JIGS2：全国 ③J-JIGS3：岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、福岡県、沖縄県 ④J-JIGS4：東京都、茨城県
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	①J-JIGS1：4247 ②J-JIGS2：91101 ③J-JIGS3：16746 ④J-JIGS4：4400
有効回収数(b)	①J-JIGS1：1635 ②J-JIGS2：15791 ③J-JIGS3：3270 ④J-JIGS4：1300
回収率(a/b)	①J-JIGS1：38.5% ②J-JIGS2：17.3% ③J-JIGS3：19.5% ④J-JIGS4：29.5%
調査方法	①J-JIGS1：郵送 ②J-JIGS2：郵送 ③J-JIGS3：郵送・Web ④J-JIGS4：郵送
調査期間	①J-JIGS1：1997年3月～6月 ②J-JIGS2：2006年12月～2007年3月 ③J-JIGS3：2012年11月～2013年3月 ④J-JIGS4：2017年2月～2017年3月
プロジェクトリーダー	①J-JIGS1：辻中豊（筑波大学社会科学系教授） ②J-JIGS2：辻中豊（筑波大学人文社会科学研究科教授） ③J-JIGS3：辻中豊（筑波大学人文社会系教授） ④J-JIGS4：辻中豊（筑波大学人文社会系教授、人文社会国際比較機構長）
調査機関もしくは調査実施者	①筑波大学（日本）、団体基礎構造研究会（辻中豊）

(2) 本調査に関わる成果物

- ①J-JIGS1 辻中豊(1999)「団体の基礎構造に関する調査(日本) J-JIGS コードブック」(<http://hdl.handle.net/2241/00150214>)。
- ②J-JIGS2 辻中豊(2009)「第二次 団体の基礎構造に関する調査(日本全国・社会团体) J-JIGS2 コードブック」(<http://hdl.handle.net/2241/00152108>)。
- ③J-JIGS3 辻中豊(2014)「第三次 団体の基礎構造に関する調査(日本・社会团体調査) J-JIGS3 コードブック」(<http://hdl.handle.net/2241/00150154>)。
- ④J-JIGS4 辻中豊(2018)「第四次 団体の基礎構造に関する調査(日本・社会团体調査) J-JIGS4 コードブック」(<http://hdl.handle.net/2241/00160063>)。
- ⑤辻中豊編著(2002)『世界の市民社会・利益団体研究叢書 I : 現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社。
- ⑥츠지나카 유타카(辻中豊)著・정미애(チョン・ミエ)訳(2006)『현대일본의 시민사회・이익단체(現代日本の市民社会・利益団体)』아르케(アルケ)。
- ⑦辻中豊・森裕城編著(2010)『現代社会集団の政治機能—利益団体と市民社会』木鐸社。
- ⑧辻中豊・山本英弘編著(2021)『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』木鐸社。

(3) 調査の経緯

①J-JIGS1

日本の集団研究は、1990年代に入り第四の波を経験している。80年代以来の公私の交錯領域への高い現実的関心はバブル後の危機の中で本格的な公私関係の再編成へと向かいつつある。特殊法人や財団法人など外郭団体は、天下りや審議会制度などとともに改革の俎上に上りつつある。他方で、NGOやNPOといった新しいアクターや運動の顕在化は市民社会の在り方への新しい関心を惹起しつつある。市民活動促進法(NPO法)が1998年3月に成立したのはその現実的な証左である。こうした変容しつつある日本の市民社会の集団・団体を比較政治の視野の下に客観的に把握することは、社会科学者の責務である。

私たちは、「団体の基礎構造に関する調査」によって、これまで日本だけでなく世界的にも試みられることのなかった国家と市民社会における団体の包括的な把握を試みた。またこの調査を基点として韓国、アメリカ、ドイツと国際的な比較調査を行うことによって、数カ国のデータをもとにした一般的な市民社会、国家と団体の議論を展開したいと考えている。本コードブックはそうした私たちの比較研究資料集成の第一回目の成果である。私たちは企業と政府(さらに学校、病院)を除くすべての種類の社会組織を対象に含めた。その理由は私たちの関心が単なる政策形成過程や政治過程だけにあるのではなく、社会過程を包含することを、そしてそれは、こうした全構造分析を行うことによって、私たちが、「政治・社会構造」および「政治・社会体制」に関心を有していることを示しているのである。

以上のような関心を基に、市民社会の実像を明らかにするための調査を始めたのである。

②J-JIGS2

日本では、先進国最小の政府公共部門を持ちながら、一方で世界第二の経済規模を維持しつつ、他方で世界最悪の累積赤字に悩むといった極端な正と負の側面を呈している。また阪神淡路大震災におけるボランティア活動にみられるように活発で自発的な市民（近隣組織）活動が注目される反面、NGO・NPOの組織的基盤は国際的に見て脆弱である。日本はアジアで最初に近代化に成功し民主主義政治体制を定着させたが、他方で極めて長期にわたり保守政権が継続し、政権交代は90年代の一時期を除いて行われていない。このように日本の政治と市民社会の関係はある意味で、パズルに満ちている。そのため国際比較によって、実証的に日本の市民社会構造を位置づけ、市民社会と政府、政党やガバナンスとの関係の解明を行うことが日本社会・政治のパズルを解くことになるのではないだろうか。

本研究では、政治と社会の相互作用（ガバナンス）を解明するため、日本の市民社会の構造を包括的かつ実証的に調査し、米韓独中との5カ国比較を基に日本の特徴を明らかにする。ここで構造とは市民社会組織全般を指し、本研究では3レベル（近隣組織=自治会、社会団体、NPO）に注目し、実態的、比較的、歴史的に徹志的な実証研究を行い、現代日本市民社会の構造的パターンを発見しようとする。

本研究では、国際比較によって日本の市民社会構造を包括的かつ実証的に明らかにするために、5カ国での3レベルの実態調査（サーベイ）と、ガバナンスとの連関の理論的分析が必要とされる。とくに、実態調査は、日本での全数調査（一部標本調査）をはじめ、各国では標本調査と事例調査（一部）を行うなど、調査対象ごとに適した調査方法を開発して活用した。また事前に予備調査を行って各国の実情を反映させるとともに、日本での調査との比較が可能となるように調査を設計している。さらに、ガバナンスを詳細に検討するために、日本では特にすべての市区町村を対象とした調査（サーベイ）を実施した。

③J-JIGS3

2009年秋、政権交代によって与党の座を得た民主党は、1955年以来の自民党を中心とした一党優位型政党制において構築されてきた政治・社会関係の再編成を行うことを宣言した。また、2011年3月に発生した東日本大震災は、地震、津波、原発事故を中心とした巨大複合災害であり、社会に大きな影響を与えた。

それでは、このような政治変動や社会変動は、市民社会にどのような影響を与えたのだろうか。この問いについて考察する一助として、本研究グループ（筑波大学団体基礎構造研究会）は社会団体（経済・業界団体、労働組合、公益法人、市民団体などあらゆる種類の非営利団体の総称）を対象としたサーベイ調査を行った。具体的には、独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（S）「政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究」（平成22～26年度。課題番号：22223001）による山形県、愛知県、京都府、大阪府、福岡県、沖縄県に所在地のある団体を対象とした「社会団体に関する調査」と、独立行政法人日本学術振興会「東日本大震災学術調査：政治・政策」に

よる岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都に所在地のある団体を対象とした「東日本大震災後の社会団体に関する調査」を2012年11月から2013年3月にかけて実施した。

本調査の前身として、1997年に筑波大学団体基礎構造研究会による東京都と茨城県の団体を対象とした「団体の基礎構造に関する調査（J-JIGS1）」、2006年から2007年にかけて「団体の基礎構造に関する調査」研究グループ（辻中豊代表）による全国の社会団体を対象とした「第二次 団体の基礎構造に関する調査（J-JIGS2）」（文部科学省特別推進研究『日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的実証研究』平成17～21年度。課題番号：17002001）が実施されている。よって、本調査のデータをJ-JIGS1とJ-JIGS2の結果と比較することにより、社会団体の時系列変化および他団体との相違を検討することが可能である。

④J-JIGS4

2010年前後の日本社会を一言で表すならば、目まぐるしい変化が見られた時期だと説明することが出来よう。2009年8月の衆議院議員選挙では政権交代が起こり、1955年以来続いてきた自民党を中心とする一党優位型政党制が崩れ、民主党政権が発足した。また、2011年3月に発生した東日本大震災は、地震、津波、原発事故などが同時多発的に発生した巨大複合災害であり、社会に大きなインパクトを与えた。その翌年、2012年12月の衆議院議員選挙では再び政権交代が起こり、政権が自民党へと戻った。しかし、2012年以降は一転して変化があまり見られなくなっている。それを象徴するのが、政権交代以来現在まで続いている安倍首相の安定政権である。2012年の政権交代以来、首相の座を守り続けており在任期間も歴代3位にまでなっている。比較的安定した長期政権のもとでアベノミクスをはじめ、大型の政策をいくつも実行に移している。

それでは、このような比較的安定した政治状況は、市民社会に対してどのような影響を与えているだろうか。この問いについて考察する一助として、本研究グループ（筑波大学団体基礎構造研究会）は社会団体（経済・業界団体、労働組合、公益法人、市民団体などあらゆる種類の非営利団体の総称）を対象としたサーベイ調査を行った。具体的には、独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（A）『日本とアジアにおけるローカルガバナンス（国家・市民社会関係）の比較実証研究』（平成28～32年度、2016年4月～2021年3月、課題番号：16H01996）により東京都、茨城県に所在地がある団体を対象とした「社会団体調査」を2017年2月～4月にかけて実施した。

本調査の前身として、1997年に筑波大学団体基礎構造研究会による東京都と茨城県の団体を対象とした「団体の基礎構造に関する調査（J-JIGS1）」、2006年から2007年にかけて「団体の基礎構造に関する調査」研究グループ（辻中豊代表）による全国の社会団体を対象とした「第二次 団体の基礎構造に関する調査（J-JIGS2）」（文部科学省特別推進研究『日韓米独中における3レベルの市民社会構造とガバナンスに関する総合的実証研究』平成17～21年度。課題番号：17002001）、そして2012年に筑波大学団体基礎構造研究会によっ

て全国 11 都市を対象に行われた「第三次 団体の基礎構造に関する調査 (J-JIGS3)」(独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 (S)『政治構造変動と圧力団体、政策ネットワーク、市民社会の変容に関する比較実証研究』平成 22~26 年度。課題番号:22223001)の 3 つの調査が実施されている。よって、本調査のデータは、J-JIGS1、J-JIGS2、J-JIGS3の結果と比較することにより、社会団体の時系列変化および他団体との相違を検討することが可能となっている。

(4) 日本の市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

①J-JIGS1

JIGS1 では、従来の研究方法とは異なる新しい方法として、東京と茨城の 2 地域を対象として、電話帳を母集団とする無作為抽出法を、団体の領域に適用した。

もちろん、これまで質問紙に基づくサーベイによる団体研究も一定の蓄積を有している。代表的なものとして、三宅一郎・蒲島郁夫ほかの「エリートの平等観調査」(1980 年)、村松岐夫・伊藤光利・辻中豊などの「団体調査」(1 次 1980 年、2 次 1994 年)がある。さらに近年 NPO の台頭に着目した多くの調査が東京都 (1996 年)、NIRA (1995 年)、経済企画庁 (1996 年)などによってなされた。しかし、こうした調査は、一様に既存の団体名簿に依拠しており、団体選出の基準、その代表性に関して問題点を残すことになった。つまり、これらが実際の日本の団体の断面、縮図であることかどうかを不問に付したまま一般化がなされてきたのである。本調査によって、東京と茨城の 2 個所に限定されたとはいえ、私たちは、日本の団体世界の 1997 年現在における「縮図」を手に入れることができたのである。団体に「基礎構造」に関する調査と命名した所以である。なお本調査は、団体基礎構造研究会、筑波大学政治学研究会によって 1997 年 3 月から 6 月にかけて遂行された郵送調査である。

②J-JIGS2

社会団体とは、経済・業界団体、労働組合、公益法人、市民団体などあらゆる種類の非営利団体の総称である。これらの多様な団体は様々な社会サービスを提供することによって市民の生活を支えている。また、政治や行政と連携することで政策の形成や執行に寄与している。こうした社会団体の活動を把握することは、日本の市民社会の構造を明らかにし、ガバナンスの実態を解明するうえで重要な課題である。

こうした問題関心から、本プロジェクトの前身である筑波大学団体基礎構造研究会は、1997 年に東京都と茨城県の団体に対して「団体の基礎構造に関する調査 (JIGS 調査)」を行った。今回の社会団体調査は、前回調査 (J-JIG1) の問題意識を引き継ぎ、それを全国規模に発展させるかたちで行った。同時に、前述した日本の市民社会団体を対象とした 3 つの調査のうちの 1 つに位置づけられる。これらの他の調査結果と比較することで、社会団体の時系列的変化および他国との相違を検討することが可能である。

本調査では、タウンページの「組合・団体」欄に掲載されている団体すべてを対象としている。「組合・団体」欄にはさらに28の下位項目がある。それぞれの下位項目への分類は客観的な基準ではなく、電話帳に記載される団体の自己申告に基づいている。また、電話帳には複数の項目や下位項目に団体名を載せることが可能であるため、「組合・団体」欄には、同一団体の重複がみられる。また、同一団体の複数の部署や附属施設の電話番号も記載されている。そのため、電話帳にある団体を十分に吟味し、団体としての意思決定が可能な機関のみを調査対象とした。以下では、調査対象確定までの手続きについてふれておく。

まず、NTTの職業別電話帳の電子版(*i*タウンページ)における「組合・団体」に掲載されているすべての団体(199,856団体)を抽出した。しかし、前述のように組織としての意思決定機関ではないものも多数含まれている。そのため、下記の手順で調査対象を確定した。

- 1) 「組合・団体」欄に同一の団体が複数掲載されているケースがみられる。団体の名称および所在住所をもとに重複している団体(19,193団体)を削除した。その結果、180,663団体となった。
- 2) 団体名に下記の名称が付随しているものは、団体の附属施設と判断して削除した。その結果、83,914団体を削除し、96,749団体となった。

・削除した名称

案内所、出張所、工場、管理事務所、作業所、診療所、室、部、課、庫、ターミナル、ガソリンスタンド、ストア、クーラーステーション、SS、給油所、部長、本部長、講習局、試験地、書房、テレホンサービス、バレット・トラベル、定置番屋、診療専用、フードサービス、エレベータープラント、問合せ用、ショップ、畜舎、看護学科、医師会病院、プラン、係、受入、ファクトリー、工房、無線局、ダム、代行者、蓄養池、飼料受注センターなど

- 3) 1、2と同様のチェックを再度行ったところ、2,141団体が新たに削除の対象となった。その結果、最終的には94,608団体が調査対象となった。
- 4) これらを3回に分け調査票を配布した。第1次として36,544団体に調査票を配布した。さらに、第2次として25,200団体、第3次として32,864団体に調査票を配布した。合計すると、94,608団体である。
- 5) 調査票を配布した団体のうち、すでに解散したものと転居などにより住所不明となったものもあった。電話による連絡や還付郵便の件数に基づくと、これらの団体は3,507団体である。そのため、調査における母集団規模は、91,101団体である。

しかし、重複団体や団体の附属施設のチェックを1~3のプロセスで、行ったものの、研究遂行上の様々な制約や、電話帳(*i*タウンページ)での記載名だけでは団体の附属施設であるかどうかを正確に判断できないこともあり、膨大な数のデータからこれらを見つけて出すことには限界がある。そのため、ここで最終的に確定された母集団91,101団体の中には、幾つかの団体の附属施設のようなものも含まれてい

る可能性がある。

③J-JIGS3

2006年から2007年にかけてのJ-JIGS2は、*i*タウンページの「組合・団体」欄に2005年時点で掲載されていた全国の団体を対象に行われた。J-JIGS2に続く第三次調査にあたる本調査では、J-JIGS2の母集団リストから岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、東京都、愛知県、京都府、大阪府、福岡県、沖縄県所在の社会団体を抽出し、母集団とした。そして、「組合・団体」欄の28の下位カテゴリごとに50%無作為抽出を行った（層化二段無作為抽出法）。

具体的には、以下の手順を経て調査対象を確定した。

- 1) J-JIGS2の母集団リスト上の91,101団体から、「社会団体に関する調査」の対象として山形県、愛知県、京都府、大阪府、福岡県、沖縄県に所在する15,875団体、「東日本大震災後の社会団体に関する調査」の対象として岩手県、宮城県、福島県、茨城県、東京都に所在する17,465団体をそれぞれ取り出した。これらを合わせた計33,340団体が本調査の母集団である。（このうち、20,054団体については、2012年11月12日時点の*i*タウンページを用いて所在地や住所を更新した。）
- 2) 2005年の*i*タウンページの「組合・団体」欄には、28の下位カテゴリ（漁業協同組合、農業協同組合、農林水産組合・団体、経済組合・団体、労働組合・団体、教育団体、医師会、医療組合・団体、公認会計士協会、行政書士会、司法書士会、歯科医師会、社会保険労務士会、獣医師会、青色申告会、税理士会、土地家屋調査会、弁護士会、薬剤師会、政治団体、環境保護団体、動物愛護団体、学術・文化団体、趣味・スポーツ組合・団体、宗教団体、社会生活組合・団体、生活協同組合、組合・団体）が存在していた。そこで、層化二段無作為抽出法を採用してカテゴリごとに50%無作為抽出を行った。その結果、16746団体が抽出され、調査票配布の対象となった。（各カテゴリについて小数点以下を切り上げているため、50.2%の団体が抽出されている。）
- 3) 調査票を配布した団体には、すでに解散したものや転居などにより住所不明となったものもあり、2,269団体への調査票が未着となった。そのため、本調査の対象団体数は、14,477である。

しかし、J-JIGS2と同様に、本調査においても母集団33,340団体の中に重複団体や団体の附属施設も含まれている可能性がある。特に、*i*タウンページに掲載されている名称のみをもとに団体の附属施設であるかどうかを正確に判断することはきわめて難しい。そこで、J-JIGS2を踏襲し、本調査の調査票にもこれらの調査対象を識別する調査項目を設けて調査した。

④J-JIGS4

NTT タウンページ株式会社の職業別電話帳の電子版（*i*タウンページ）をもとに、東京都および茨城県に所在する 4,400 の社会団体を対象として、郵送調査を行った（調査票自体は、*i*タウンページにおいて「組合・団体」形成の母集団 9,719 から単純無作為抽出によって抽出された 4,400 団体に郵送している）。ただし、調査票の回収については、郵送だけではなく専用のウェブサイト上での回答も可能とした。

2006 年から 2007 年にかけて行われた J-JIGS2 および 2012 年から 2013 年にかけて行われた J-JIGS3 においては、*i*タウンページの「組合・団体」欄に 2005 年時点で掲載されていた団体を対象として実施された。その際、重複して掲載されている団体や、調査対象として適切ではない団体などはあらかじめ除外した上で対象の選定が行われている。J-JIGS3 に続く第四次調査にあたる本調査（J-JIGS4）でもそれを踏襲し、*i*タウンページの「組合・団体」欄に 2016 年時点で掲載されていた東京都および茨城県に所在する社会団体のうち、重複して掲載されている団体や、調査対象として適切でない団体などを除外した 9,719 団体を母集団とし、そこから東京都 3,200 団体、茨城県 1,000 団体を無作為抽出した（単純無作為抽出法）。

1.2. 日本の政治制度の概要

日本は、議院内閣制を採用しており、議会は衆議院と参議院に分かれている。衆議院は小選挙区比例代表並立制を、参議院は中選挙区制と全国を 1 選挙区とした比例代表制を採用している。日本の議院内閣制の特徴として、イギリスのような議会における討論を経て法律案が策定されるのとは異なり、各政策分野に審議の中心となる委員会が設置されている委員会主義を採用している。そのため、国会においては法案の趣旨説明が行われ、委員会に実質的な審議が付託される。衆議院で法案が可決された後に、参議院でも同様の審議が行われ、衆議院と参議院の両院の可決によって初めて法律となる。なお、政府提出法案については、一般的に与党の事前審査を受けて提出される。

日本の地方自治体は、国レベルでは議院内閣制を採用しているのに対して、住民が議会と首長の双方を選挙によって選ぶ二元代表制を採用している。首長は地域を一つの選挙区とした小選挙区制、議会議員は地域に一定の定数を設けた小選挙区制と中・大選挙区制を採用している。沖縄県を除く都道府県議会の議員選挙は、小選挙区制と中・大選挙区制が混在しており、農村部にある県では、政令市でない県庁所在地の市の定数が 10 を越える一方、県境に近い選挙区などで小選挙区制になっている（北山・稲継、2021：62）。日本の地方自治体の首長の権限は大きく、法規・財政・人事などに関する幅広い事項についての提案権を持ち、再議権を行使することで議会に対する強い権力を持つ（北山・稲継、2021：67）。

1.3.1. 調査当時の日本の政治状況（JIGS1：1997年3月～5月）²²

・国政²³

政府首班	橋本龍太郎 内閣総理大臣(1996年11月～1998年7月)
政権政党	自民党 (239)
ほか国政政党	新進党 (156)、民主党 (52)、共産党 (26)、社民党 (15)、新党さきがけ (2)、無所属他 (10)、定数 (500) ※1996年10月衆議院議員総選挙に基づく。

(一般情勢)

1955年以來政権政党であった自由民主党は1993年に分裂して政権から一度退き、日本は政界再編期に入った。しかし非自民党政権は翌1994年に崩壊し、自民党は長年最大の野党であった社会党および新党さきがけと組んで政権を取り戻した。1996年に自民党の橋本龍太郎が首班につき、同年10月の衆議院議員選挙を機に社会民主党と新党さきがけは内閣から去った。社会民主党と新党さきがけの一部の議員は新たに民主党を結成した。野党は非自民党政権の崩壊後に、残った大部分の党が集合して新進党を結成し、最大勢力となったが、1996年の衆議院議員選挙の敗北後に結束を弱めていった。橋本政権は「行政改革」を政権の中心課題とした。一方経済ではバブル崩壊後の不良債権処理問題が顕在化しつつあり、安全保障分野では沖縄を中心とする在日米軍の問題などが起きていた。

・調査地域の政治：東京都

地域の首長	青島幸男 東京都知事 (1995年4月～1999年4月)
首長の党派	無所属
地方議会の政党	自民党 (54)、共産党 (26)、公明党 (24)、民主党 (12)、東京・生活者ネットワーク (2)、社民 (1)、無所属 (8)、定数 (127) ※1997年7月の都議会議員選挙の結果に基づく。

(一般情勢)

²² 調査当時の政党や議員数は、朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の各社の新聞記事検索データベースを基に作成した。

²³ ①「()」内は議席数を示している。②議員定数は、調査当時に基づく。二院に分かれている場合は、主として法案の最終的な可決権を持つ議院の議員数を記載している。また、各議員の所属については、新聞やHPなどで把握できるものを記載しているため、ここに記載している主な政党（もしくは党派）の所属議員数は、一般的な報道レベルのものであることに留意していただきたい。なお、当時の情報がわからない・現時点で調査中の場合は、議員数や定数について「不明」と記載もしくは未記載である。

東京都知事は 1979 年から自民党が推す鈴木俊一が努めていた。その後継を決める 1995 年の東京都知事選挙では無所属の青島幸男がタレント、前参議院議員の知名度を活かして当選し、知事に就任した。この時期、副都心として臨海地域の開発が進められていたが、そのための目玉イベントとして計画された世界都市博覧会を無駄な事業として、公約に基づき中止した。

・調査地域の政治：茨城県

地域の首長	橋本昌 茨城県知事 (1995年4月～1999年4月)
首長の党派	無所属 (自民党・新生党・新党さきがけ・日本新党推薦)
地方議会の政党	自民党 (49)、社会党 (3)、公明党 (3)、共産党 (1)、無所属 (10)、定数 (66) ※1994年12月の県議選の選挙結果に基づく。

(一般情勢)

茨城県知事は 1975 年から自民党の元建設省官僚、前参議院議員の竹内藤男が努めていたが、1993 年に大手建設会社からの取賄事件が発覚し逮捕されたため辞任した。自治省の官僚であった橋本昌が自民党などの推薦を受けて無所属で立候補し、当選した。当時 47 歳であった橋本は全国で 2 番めに若い知事だった。橋本は、以後 2017 年まで 6 期 24 年知事を務める。1980 年代後半から高速道路や港湾などのインフラが続々と完成しており、1997 年当時も様々な建設計画が進行中であった。

1.3.2. 調査当時の日本の政治状況 (JIGS2 : 2006 年 12 月～2007 年 3 月)

・国政

政府首班	小泉純一郎 内閣総理大臣 (2005年9月～2006年9月) ⇒ 安倍晋三 内閣総理大臣 (2006年9月～2007年9月)
政権政党	自民党 (296) ・公明党 (31) 連立政権
ほか国政政党	民主党 (113)、共産党 (9)、社民党 (7)、国民新党 (4)、新党日本 (1)、無所属他 (19) 定数 (480) ※2005年9月の衆議院議員総選挙に基づく。

(一般情勢)

2005 年に小泉純一郎自民党総裁の下で行われた衆議院議員選挙は、自由民主党が大勝し、国会の議席を単独で過半数を占める結果となった。調査時点においては、小泉の任期満了に伴う総裁選挙で圧勝した安倍晋三が内閣総理大臣であった。自由民主党は、1999 年から公明党と連立政権を組んでいた。安倍は、基本的に小泉の新自由主義的な構造改革路線を引き

継ぎつつ、関係が悪化していた中国や韓国との関係改善を目指した。2006年12月には、懸案となっていた防衛庁の省への昇格を実現させた。経済は、2002年から始まる長期的な景気回復期にあったものの、非正規雇用の拡大や名目賃金が横ばいだったことから、国民の間では回復しているという認識が薄かった。

・調査地域の政治：東京都

地域の首長	石原慎太郎 東京都知事（1999年4月～2012年10月）
首長の党派	無所属
地方議会の政党	自民党（48）、民主党（35）、公明党（23）、共産党、（13）、東京・生活者ネットワーク（3）、諸派（1）、無所属（4） 定数（127） ※2005年7月の都議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

東京都知事は1999年から元自民党議員の石原慎太郎が2003年の選挙を経て2期目を努めていた。翌年に都知事選挙があるため、都議会の自民党が石原を推薦する動きを見せていたように、石原は都議会と良好な関係にあった。この時期、2016年の夏季オリンピックを東京都へ招致する動きが進められていた。また、臨海副都心の開発については、第三期として積極的に投資が進められた。

・調査地域の政治：茨城県

地域の首長	橋本昌 茨城県知事（1993年9月～2017年9月）
首長の党派	無所属（自民党・公明党・社民党推薦）
地方議会の政党	自民党（39）、民主党（6）、公明党（4）、公明党（2）、無所属（14）、定数（65） ※2006年12月の県議選の結果に基づく。

（一般情勢）

茨城県知事は2005年の選挙で各種の組織や団体から推薦を得て当選した橋本昌が引き続き努めていた。2006年に行われた県議会議員選挙では、自由民主党の議員が複数落選する一方で、民主党の議員の当選が増えており、水戸市といった都市部での躍進が目立つ結果であった。また、つくば市において公明党が初議席を獲得し、20年ぶりに代表質問を行える議席数を獲得していた。2005年には、東京からの従来の鉄道路線にくわえて、つくばまでの新しい鉄道路線が開通していた。また、茨城空港へとつながる高速道路の完成など、交通インフラの整備が進んだ。

1.3.3. 調査当時の日本の政治状況（JIGS3：2012年11月²⁴～2013年3月）

・国政

政府首班	安倍晋三 内閣総理大臣（2012年12月～2014年12月）
政権政党	自民党（294）・公明党（31） 連立政権
ほか国政政党	民主党（57）、公明党（31）、日本共産党（8）、社会民主党（2）、日本維新の会（54）、みんなの党（18）、日本未来の党（9）、国民新党（1）、新党大地（1）、無所属（5）、定数（480） ※2012年12月の衆議院議員総選挙に基づく。

（一般情勢）

2009年の衆議院議員選挙の結果、民主党が308議席、自由民主党が119議席と民主党が大きな差をつけて勝利し、政権交代が実現していた。2011年3月11日の東日本大震災の後、2012年12月16日に行われた衆議院議員選挙では、自由民主党が294議席を獲得したのに対して、震災対応への批判から民主党が57議席という結果になり、再び自由民主党が政権与党となった。2007年に内閣総理大臣を辞任した安倍晋三が内閣総理大臣に再就任し、第2次安倍内閣が発足した。公明党との連立は、自由民主党の勝利に伴い復活した。安倍は、「アベノミクス」と称されることになる大胆な金融緩和、機動的な財政出動、民間投資の喚起という3つを柱とする成長戦略を示した。東京都が進めていた夏季オリンピック招致について、安倍は招致委員会の最高顧問に就任するなど、積極的に活動していた。外交面は、尖閣諸島の国有化が決定されたことにより、中国の対日感情が悪化していた。経済は、東日本大震災による一時的な落ち込みを乗り越えたものの、持続的な回復とはならず、弱い内需や落ち込んだ輸出などの影響から、景気の下押しが一段と懸念されていた。

・調査地域の政治：東京都

地域の首長	猪瀬直樹 東京都知事（2012年12月～2013年12月）
首長の党派	無所属（自民党・公明党・維新の会推薦）
地方議会の政党	民主党（54）、自民党（38）、公明党（23）、共産党（8）、ネット（2）、無所属（2） 定数（127） ※2009年7月の都議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

東京都知事は、2012年10月まで石原慎太郎が勤めていたが、石原が新党を結成して国政

²⁴ 調査票の配付は2012年11月27日から行われており、当時、11月16日に衆議院が解散していた。選挙戦とその結果、実質的に政権政党が民主党から自民党へと変化した時期であることから、ここで扱う政権政党は自民党と公明党の連立政権とした。

に進出するため辞任した。これを受けて、2007年から東京都の副知事を務めていた。猪瀬直樹が東京都知事選を史上最多の得票で制して就任した。猪瀬の基本的な姿勢は、石原都政下で進められていた路線を継承し、夏季オリンピックの東京への招致や臨海部の開発による都市競争力の強化であった。2009年の都議会議員選挙では、民主党が初の第1党となり、自民党は44年ぶりに第1党の座を失い、公明党と協力することで多数派を形成していた。

・調査地域の政治：茨城県

地域の首長	橋本昌 茨城県知事（1993年9月～2017年9月）
首長の党派	無所属
地方議会の政党	自民党（33）、民主党（6）、公明党（4）、共産党（1）、無所属（19）、定数（65） ※2010年12月の県議選の結果に基づく。

（一般情勢）

茨城県知事は、2009年の選挙で当選した橋本昌が引き続き務めていた。2009年の県知事選挙は、これまで橋本を推薦してきた自民党が他の候補者を推薦するという保守分裂の選挙であった。そのため、議会では橋本県知事と多数派の自民党が対立していた。一方で、2010年12月に行われた県議選では、勢いを強めていた民主党の候補者が、同党の小沢一郎の政治資金規正法違反事件の影響を受けて、4分の3が落選するという惨敗を喫した。1980年代後半から進められてきたインフラ整備が一段落しており、県の政策は教育や福祉、医療に重点が移っていたが、新しい県の中核病院の計画が上手く進んでいない状況にあった。2011年に起きた東日本大震災を受けて、県内にある東海第二原発の廃炉を求める活動が起きていた。

・調査地域の政治：岩手県

地域の首長	達増拓也 岩手県知事（2007年4月～2024年1月現在）
首長の党派	無所属（民主党推薦）
地方議会の政党	民主党（22）、自民党（12）、公明党（1）、共産党（2）、社民党（3）、地域政党いわて（4）、無所属（4） 定数（48） ※2011年9月の県議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

当時、岩手県知事は達増拓也が2011年の県知事選挙の当選を経て、第2期を務めていた。岩手県は、小沢一郎・元民主党代表のおひざもとであり、民主王国と呼ばれるように複数の民主党系議員を選出してきた。達増は、2011年の知事選挙で自民党、社民党、地域政党い

わてなど県議会の反民主党勢力が擁立した前県議の高橋博之を破って当選していた。ただし、2011年に行われた知事・議会議員選挙では、同年3月の東日本大震災の影響から、その焦点は震災復興であったが、投票率については6割を切る状況であった。震災による県内の被害は深刻で、死者数は約6,000人、倒壊家屋は約26,000棟に達し、そのほとんどが沿岸地域の津波によるものであった。また、当時の政権与党の民主党による震災復興への対応の遅れから、県議会における民主党議員は24議席から2議席に減らしていた。

・調査地域の政治：宮城県

地域の首長	村井嘉浩 宮城県知事（2005年11月～2024年1月現在）
首長の党派	無所属（自民党・公明党・維新の会推薦）
地方議会の政党	自民党（28）、民主党（7）、公明党（4）、共産党（4）、社民党（2）、みんなの党（2）、無所属（12） 定数（59） ※2011年11月の県議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

宮城県知事は、当時、村井嘉浩が2期目を務めていた。村井は、戦後初の本格的政権交代が生じた2009年と同年の知事選挙において無所属で出馬し、民主党・社民党・国民新党の推薦を受けた遠藤保雄を破って当選した。ただし、2005年の1期目の選挙では自民党の推薦を受けており、2009年の選挙でも自民党や連立を組んでいた公明党の支持を獲得していた。村井の県政は、県警の捜査用報償費の予算執行停止の解除や法人事業税に上乗せし税収を企業誘致に役立てるみやぎ発展税を導入するなどトップダウン的な手法であった。2011年の東日本大震災では、死者が約12,000名と全国の被害者の約5割、住宅の被害は全壊が約83,000棟、半壊が125,000棟と全国被害の約6割と甚大であった。そのため、2011年の東日本大震災に対する民主党政権の対応への不満が強く、2011年の議会議員選挙前に9議席を確保していた民主党は7議席へ議席数を減らしたのに対し、当時の国政選挙で注目を浴びていたみんなの党が2議席を獲得するといった変化が見られた。民主党への不満は、津波の被害を受けた石巻、青葉の各選挙区で現職が一人ずつ落選したところからもうかがい知れる。民主党への不満や二大政党への批判票がみんなの党へと向かったと考えられる。

・調査地域の政治：山形県

地域の首長	吉村美栄子 山形県知事（2009年2月～2024年1月現在）
首長の党派	無所属
地方議会の政党	自民党（31）、民主党（3）、公明党（1）、共産党（1）、社民党（2）、無所属（6） 定数（44） ※2011年4月の県議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

山形県知事は、当時、2009年に初当選を果たした吉村美栄子が務めていた。吉村は、2009年の選挙で財政再建を進めるなどしていた斎藤弘を、冷たい県政と批判することで、予算の一律削減の廃止、県民からの要望を採り入れるオーダーメイド方式などを訴えて支持を拡大し、全国で6人目、東北初の女性知事となった。選挙戦は、吉村と斎藤の一騎打ちであり、両者は共に政党からの推薦を受けず、県民党や超党派を掲げていたが、実質的には吉村は民主党、共産党、社民党から支援を受けていた。2011年は、多くの自治体で首長や議会議員の選挙が行われる地方統一選挙の年であったが、選挙予定の4月の直前である3月11日に起きた東日本大震災のため、多くの自治体では選挙を延期するなどしていた。山形県における震災の当初被害は、死者3名、建物被害が約1,400棟と東北地方では相対的に少なかった。その中で、山形県は4月に選挙を行った。ただし、選挙では立候補者が定数44に対して54人と前回よりも3人減り、投票率も6割を切る結果となった。自民党から民主党への政権交代後に初めて行われた議会議員選挙であったが、民主党の議員は現職の2人から1人増の3人とどまり、民主党が政権与党であるというその勢いに乗り山形県における地方組織の拡大にまで至らなかった。一方、自民党も議席数を1人減らす結果となった。

・調査地域の政治：福島県

地域の首長	佐藤雄平 福島県知事（2006年11月～2014年11月）
首長の党派	無所属
地方議会の政党	自民党（27）、民主党（15）、公明党（3）、共産党（5）、社民党（1）、みんなの党（1）、無所属（6） 定数（58） ※2011年11月の県議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

福島県知事は、当時、前知事の佐藤栄佐久が実弟の営む企業の不正な土地取引に関連した辞職を受けた選挙で当選した佐藤雄平が2期目を務めていた。佐藤雄平は、2006年の1期目の知事選挙では民主党と社民党の推薦を受けたが、2010年の選挙では政党からの推薦を受けず、民主党、社民党からの支援を受けた。佐藤雄平は、福島県内におけるプルサーマル

計画の受け入れについて、当初は慎重な姿勢だったが、県内の原発立地自治体が受け入れ姿勢を示したことで、2010年に福島第一原子力発電所へのプルサーマル計画の受け入れを決定した。この計画受け入れについては、福島県連が積極姿勢を示しており、計画の受け入れについては佐藤雄平との政策の一致を表明していた。受け入れ決定後に起きた2011年の東日本大震災では、地震や津波による被害について、死者が約4,000人、建物被害が約240,000棟となった。福島県において、建物被害を拡大させたのは、通常地震や津波による被害に加えて、東京電力福島第一原子力発電所でおきた一連の事故であった。複数の原子炉建屋で水素爆発が生じ、大量の放射性物質が放出された。この一連の原子力発電所の事故の影響は大きく、原発立地自治体の住民の避難が長引いており、県や市町村はその対応に追われていた。こうした中で行われた2011年11月の議会議員選挙では、民主党の原子力発電所の事故対応への批判から、民主党の現職議員4人が落選し、自民党が1議席を増やしていた。特に、民主党政権への批判の受け皿となった共産党は、いわき市で戦後初となる2議席を獲得するなど県内における存在感を増していた。

・調査地域の政治：愛知県

地域の首長	大村 秀章 愛知県知事（2011年2月～2015年2月）
首長の党派	無所属（減税日本推薦）
地方議会の政党	自民党（49）、民主党（26）、公明党（6）、減税日本（13）、日本一愛知の会（5）、無所属（4） 定数（103） ※2011年11月の県議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

大村秀章は、農林水産省に入省し、1996年の衆議院議員選挙では、自民党の候補者として戦い、比例復活を果たして当選した。順調に当選回数を重ねて、内閣府副大臣などを歴任した。2009年の衆議院議員選挙では民主党の新人議員に小選挙区で敗北し、また県内においても全ての小選挙区で敗北した責任から、自民党県連会長を辞任した。愛知県知事の神田真秋が4選不出馬の意向を表明したことから、名古屋市長の河村たかしからの知事選出馬を受けるなどして、地域政党「日本一愛知の会」を設立した。2011年2月6日の愛知県知事選挙では、愛知県と名古屋市を合体させる「中京都構想」や「減税」などの主要政策を訴え、愛知県知事選史上2番目に多い得票で当選した。一方で、大村が設立した日本一愛知の会は、同年4月の議会議員選挙では5議席の獲得にとどまり、大村の出馬を要請した河村が設立した地域政党の減税日本も改選前よりも大幅に獲得議席を増やしたものの、それぞれの政党の議席数を足しても議会第2党には至らなかった。ただし、日本一愛知の会は自民党候補者の半数近くを推薦しており、選挙戦では一定の協力関係にあった。

・調査地域の政治：京都府

地域の首長	山田啓二 京都府都知事（2002年4月～2018年4月）
首長の党派	無所属（減税日本推薦）
地方議会の政党	自民党（25）、民主党（15）、共産党（11）、公明党（5）、無所属（4） 定数（60） ※2011年4月の県議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

京都府知事は、2002年に初当選した山田啓二が歴任していた。山田は、1977年に当時の自治省に入り、内閣法制局参事官、京都府総務部長、京都府副知事を経て京都府知事に当選していた。2011年からは、全国知事会長も務めた。2010年の府知事選挙では、山田は行財政改革や地方分権の推進を主張し、民主党が知事や指定市市長選で「相乗り禁止」方針を示したことを踏まえて政党推薦を受けず、民主党、自民党、公明党の各地方組織の支援を得て当選を果たした。また、大阪府や滋賀県知事と連携し、淀川水系の大戸川ダム（大津市）の建設凍結を実現させるなど、「地域主権」を掲げる政策を進めてきた点も強調していた。2011年の議会議員選挙において、各党が作り上げたマニフェストは、阪神大震災や東南海地震に対する防災対策を盛り込んでおり、東日本大震災が起きてすぐの選挙戦にも対応できるものであった。また、民主党、公明党、社民党は議会基本条例を推進して、議会の透明化を図る議会改革にも触れていた。

・調査地域の政治：大阪府

地域の首長	松井一郎 大阪府知事（2011年11月～2019年3月）
首長の党派	無所属（自民党・公明党・維新の会推薦）
地方議会の政党	大阪維新の会（57）、民主党（10）、自民党（13）、公明党（21）、共産党（4）、みんなの党（1）、無所属（3）、定数（109） ※2011年4月の県議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

大阪府では、当時、前府知事の橋下徹の大阪市長選挙への鞍替え出馬のための辞職を受けた選挙に当選した松井一郎が1期目を務めていた。2011年、橋下の府知事辞職に伴う知事選挙では、橋下が掲げる大阪府、大阪・堺両市を解体・再編する「大阪都構想」を訴えることで、大阪維新の会によって府議会と両市議会で過半数を占めることが目指されていた。この大阪都構想には、反発も強くあったため、橋下が自ら選挙によって有権者の賛否を問う形をとった。当時、大阪維新の会の幹事長を務めていた松井が、大阪府知事の候補者として擁立され、同時に橋下も大阪市長選挙へ出馬するダブル選挙が行われた。結果は、両者が選挙

で圧勝し、大阪都構想の詳細な制度設計を進める段階に入ったと表明した。大阪都構想の実現のためには地方自治法の改正が必要なため、国政政党との協議が必要であり、協力を得られなかった場合は国政選挙に向けて、近畿一円で維新の会の候補者について擁立の検討に向かった。なお、大阪都構想については、2015年、2020年と住民投票が行われ、いずれにおいても僅差で否決されている。

・調査地域の政治：福岡県

地域の首長	小川洋 福岡県知事（2011年4月～2019年4月）
首長の党派	無所属
地方議会の政党	自民党（41）、民主党（20）、公明党（11）、農政連（3）、無所属（11） 定数（86） ※2011年4月の県議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

福岡県では、調査当時、2011年の知事選挙で初当選した小川洋が知事を務めていた。小川は「県民党」という姿勢を打ち出し、2011年の知事選挙では、民主党、自民党、公明党、社民党、国民新党、農政連が小川を支持しており、事実上のオール与党体制となったことから、議会のチェック機能が危ぶまれる状況であった。また、小川の政策的な考えは、曖昧で明示的でなかったことから、小川を後継指名した前知事の麻生渡のカーボンコピーという批判を受けていた。2011年の議会議員選挙では、東日本大震災の対応などに対する民主党政権への批判がある中、民主党は議席数を2議席増やしていた。一方で自民党は現有議席を安定的に獲得していたように、自民党に対する民主党の地方基盤の弱さが露呈し、民主党が地方勢力を拡大する際の課題が明らかとなった。民主党の支持基盤である九州電力や郵政関係の労組が支援を行ったが、その支持基盤は十分ではなかった。この時期に他のいくつかの自治体で議席を獲得したみんなの党は、福岡県では候補者を擁立したが、議席獲得には至らなかった。

・調査地域の政治：沖縄県

地域の首長	仲井眞弘多 沖縄県知事（2006年12月～2014年12月）
首長の党派	無所属（自民党・公明党）
地方議会の政党	自民党（13）、公明党（3）、民主党（1）、共産党（5）、社民党（6）、国民新党（1）、沖縄社会大衆（3）、そうぞう（1）、結の会（3）、無所属（12） 定数（48） ※2012年6月の県議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

沖縄県知事は、当時、仲井眞弘多が2期目を務めていた。保革対決が長く続く沖縄の知事選挙では、自民党を中心とする保守勢力と社民党、共産党、公明党などを中心とした革新勢力の候補者が対決を続けてきた。ただし、1998年頃から、公明党が革新から離脱し、その後の選挙では革新勢力が分裂することで、沖縄の政治の枠組みは、保守対革新から自公対反自公へと変化してきた。こうした流れの中で行われた2010年の知事選挙では、米軍普天間基地の名護市辺野古への移設の可否に注目が集まっており、普天間基地の県外移設を訴えた仲井眞が、同じく県外移設を訴えていた伊波洋一を破って当選した。当時の民主党政権は、鳩山由紀夫首相が米軍普天間基地について最低でも県外、という姿勢を示していたが、2010年5月に県外移設方針の撤回を表明しており、基地問題に迷走が生じていた。仲井眞は、普天間基地の県外移設は訴えていたが、同時に県内移設に反対はしていなかった。また、仲井眞は1期目において、自民党と公明党の支援を受けており、県内移設を検討していた。上記のような国政の混乱を受けた2012年の議会議員選挙では、前回4議席を獲得した民主党が1議席へと惨敗した。ただし、知事与党の自民党や公明党の議席獲得も振るわず、普天間基地の移設問題の解決を困難にしていた。

1.3.4. 調査当時の日本の政治状況 (JIGS4: 2017年2月~4月)

・国政

政府首班	安倍晋三 内閣総理大臣 (2012年12月~2020年9月)
政権政党	自民党 (291) ・ 公明党 (35) 連立政権
ほか国政政党	民主党 (73)、維新 (41)、公明党 (35)、次世代 (2)、共産党 (21)、生活 (2)、社民党 (2)、無所属 (8)、定数 (475) ※2014年12月の衆議院議員総選挙に基づく。

(一般情勢)

この時期の政治状況は、2014年の選挙結果と2017年の選挙結果を比較すると解りやすい。2014年から2017年にかけて、自民党の1強体制が続いていた点に変化はないが、2017年の衆議院議員選挙は、自民党284議席、民主党から新しい政党となった立憲民主党が55議席と野党の勢いが感じられない点も同じである。2017年の選挙では公明党が獲得議席を増やしており、民主党政権時に一時連立が途絶えた自民党と公明党だったが、自民党と公明党の連立政権の基盤がより強固となった。民主党は直近の選挙で勢いがなく、党勢拡大を目指して2016年に維新の党(旧日本維新の会)と合流して民進党となった。ただし、2017年には希望の党との合流をめぐって国民民主党や立憲民主党に党名変更や分裂が生じた。外交面では、2016年に韓国の大統領となった文在寅が、日本との領土問題や慰安婦合意を見直す動きがあり、日韓関係が悪化していた。2017年は、日本と中国の国交正常化から45年に当たるなど、日中関係改善が期待されていた。2012年を底とした日本経済は、緩やかな

回復を続けていた。有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下が続いていた。

・調査地域の政治：東京都

地域の首長	小池百合子 東京都知事（2016年7月～2024年1月現在）
首長の党派	無所属（⇒都民ファーストの会）
地方議会の政党	自民党（59）、公明党（23）、共産党（17）、民主党（15）、みんなの党（7）、東京・生活者ネットワーク（3）、維新の会（2）、無所属（1）、定数（127） ※2013年6月の都議会議員選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

東京都知事は2016年から女性初の東京都知事として小池百合子が務めていた。都知事選において、当初、小池は自民党からの推薦を得ようとしていたが、無所属での出馬を決めたことで、自民党との対立姿勢を浮かび上がらせていた。実際、議会が始まると、多数派を占める自民党と小池は度々対立した。2017年の都議会議員選挙では、小池百合子都知事が立ち上げた都民ファーストの会が55議席を獲得した一方で、自民党は改選前の半数以下に議席を減らす大敗となった。2020年に開催が決定した東京オリンピックに向けて、開催費の精査が進められ、招致段階から大幅増となることが問題となっていた。1970年代から顕在化した築地市場の移転問題は、豊洲への移転が2012年に決定していたものの、豊洲の土壤汚染が深刻であったため、移転見直しが議論されていた。

・調査地域の政治：②茨城県

地域の首長	橋本昌 茨城県知事（1993年9月～2017年9月）⇒大井川和彦（2017年9月～2024年1月現在）
首長の党派	無所属⇒無所属（自民党、公明党、国民民主党 推薦）
地方議会の政党	自民党（41）、民主党（4）、公明党（4）、共産党（3人）、無所属（11）、定数（63） ※2014年12月の県議選の結果に基づく。

（一般情勢）

2017年9月まで橋本昌が県知事を努めた後、自民党と公明党の推薦を受けた大井川和彦が新しい知事となった。2017年の県知事選挙は、保守層でも大井川への投票が多くなかった。また、2014年に行われた県議選は、県政史上初の衆議院選挙とのダブル選挙であり、低下していた県議選の投票率が前回の投票率と比べて6ポイント上昇することで、公明党や共産党が恩恵を受ける形となった。2018年に運転期間を終える東海第二原発の再稼働について、運転期間の延長に必要な工事の受け入れが議論されていた。全国でも低位にある医

療体制について、その整備や地域間格差を是正することが検討されていた。

2. 韓国

2.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	韓国の市民社会組織に関する調査 (①K-JIGS1、②K-JIGS2)
調査地域	①K-JIGS1：ソウル、京畿全域 ②K-JIGS2：ソウル、京畿道、慶尚南道、慶尚北道、光州広域市、大邱広域市、大田広域市、釜山広域市、蔚山広域市、仁川広域市、全羅南道、全羅北道、忠清南道、忠清北道
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	①K-JIGS1：3890 ②K-JIGS2：29422
有効回収数(b)	①K-JIGS1：481 ②K-JIGS2：1008
回収率(a/b)	①K-JIGS1：12.4 ②K-JIGS2：3.4
調査方法	①K-JIGS1：郵送調査 ②K-JIGS2：郵送・FAX・Eメール・訪問調査
調査期間	①K-JIGS1：1997年10月～1997年12月 ②K-JIGS2：2008年1月～2009年3月
プロジェクトリーダー	①K-JIGS1：辻中豊（筑波大学社会科学系教授） ②K-JIGS2：辻中豊（筑波大学大学院人文社会科学系教授）
調査機関	①K-JIGS1：筑波大学 団体基礎構造研究会（辻中豊）、高麗大学行政問題研究所（韓国）廉載鎬（ヨム・ジェホ） ②K-JIGS2：筑波大学 団体基礎構造研究会（辻中豊）、高麗大学行政問題研究所（韓国）廉載鎬（ヨム・ジェホ）

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊 編著（1999）『団体の基礎構造に関する調査（韓国）K-JIGS コードブック（内部資料）』筑波大学（<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/46294>）。
- ②辻中豊 編著（2011）『団体の基礎構造に関する調査（韓国）K-JIGS2 コードブック（内部資料）』筑波大学（<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/49380>）。
- ③辻中豊・廉載鎬 編著（2004）『現代韓国の市民社会・利益団体—日韓比較による体制移行の研究』木鐸社。

- ④朴仁京（2012）「韓国の市民社会組織：韓国 JIGS 調査を用いた分析」『国際日本研究』、第4巻、53-65頁。
- ⑤辻中豊・朴仁京編（2012）『現代韓国の市民社会・利益団体 再論：第二次調査（2008-2009）データに基づいて』、筑波大学人文社会科学研究所国際比較日本研究センター『CAJS MONOGRAPH』、No.2。
- ⑥朴仁京・辻中豊 著（2013）『現代韓国の市民社会・利益団体 再論：第二次日韓社会団体調査データの比較に基づいて』、筑波大学人文社会科学研究所国際比較日本研究センター『CAJS MONOGRAPH』、No.3。

（3）調査の経緯

①K-JIGS1

韓国と日本は、最初の東アジアにおける、また非西欧圏における、先進工業社会として、極めて重要な比較対象である。この意味で、本調査は貴重な学術的な素材を提供するものである。この調査のもつ理論的意義は、当時の韓国が極めて興味深い体制の変容を経験していることである。政治体制の変動と市民社会の変動の連関について、本調査は貴重な示唆を与えることが期待される。

日本版の J-JIGS 調査のように、韓国を含めた一連の国際調査は、今まで世界の学会でも試みられることのなかった国家と市民社会における組織、団体の包括的な把握を試みたものである。私たちは、日本、韓国、アメリカ、ドイツと国際的な比較調査を行うことによって、数力国のデータをもとにした一般的な市民社会、国家と団体の議論を展開したいと考えて、「韓国団体の基礎構造に関する調査（K-JIGS1）」を行った。

②K-JIGS2

「韓国団体の基礎構造に関する調査（K-JIGS2）」は、現代韓国社会において、さまざまな団体がどのように存在し、どのような活動を行っているのかを、学術的な観点から研究・分析することを課題としている。本調査では、可能な限り K-JIGS1 との比較が行えるように、調査票を検討・作成した。

（4）韓国の市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

①K-JIGS1

本調査の対象は、企業（民間の学校法人、医療法人・病院を含む）と政府を除くすべての種類の社会組織を対象に含めた。その理由は私たちの関心が単なる政策形成過程や政治過程だけにあるのではなく、社会過程を包含することを、そしてそれは、こうした全構造分析を行うことによって、私たちが、「政治・社会構造」および「政治・社会体制」に関心を有していることを示している。

この調査では、こうした企図のために、いくつかの方法的な工夫をおこなっている。その

一つが新しい方法として、ソウル市と京畿道の 2 地域を対象として、電話帳を母集団とする無作為抽出法を、団体の領域に適用したことである。これまで質問紙に基づくサーベイによる団体研究も韓国では前例がない。他方、日本では代表的なものとして、三宅一郎・蒲島郁夫ほかの「エリートの平等観調査」(1980 年)、村松岐夫・伊藤光利・辻中豊などの「団体調査」(1 次 1980 年、2 次 1994 年)がある。

しかし、こうした調査は、一様に既存の団体名簿に依拠しており、団体選出の基準、その代表性に関して問題点を残すことになった。つまり、これらが実際の日本の団体の断面、縮図であることかどうかを不問に付したまま一般化がなされてきた。それゆえこの調査においては、上記の方法を用いたのである。

②K-JIGS2

調査は KT の電話帳をもとに 14 地域の社会団体 (29,422 団体) を対象として、3 度にわたって行った。第 1 次および第 2 次調査は、まず電話で調査の趣旨および目的を説明し、回答を求めた。回答の意思を示した団体に対し、それぞれの団体が望む方法 (e-mail、FAX、郵送、訪問) で調査票の配布・回収を行った。また、約 1 週間以内に回答しなかった団体に対しては、電話で回答を催促した。第 1 次および第 2 次調査は、費やした人手や時間に比べて回収率が低く、非効率的であると判断した。したがって、第 3 次調査では郵送による配布・回収を行った。

第 1 次および第 2 次調査では、KT の電話帳 (2006 年発行) のソウル特別市および京畿道の「業種」カテゴリに掲載されている団体のうち、企業および政府・準政府機関を除いた団体を抽出した。結果、ソウルの社会団体数は 18,362 団体、京畿道の社会団体数は 20,815 団体で、合わせて 39,177 団体である。

第 3 次調査では調査地域を、慶尚南道、慶尚北道、光州広域市、大邱広域市、大田広域市、釜山広域市、蔚山広域市、仁川広域市、全羅南道、全羅北道、忠清南道、忠清北道の 12 地域に拡大し、2008 年度インターネット電話帳に掲載されている社会団体を抽出した。12 地域を合わせた全体の社会団体数は 73,740 団体である。

したがって、調査における母集団規模は、第 1 次・第 2 次・第 3 次調査を合わせた 112,917 団体である。母集団に含まれる団体の範疇 (類型) は、延べ 59 で次のとおりである。環境団体、協会団体、郷友会、学会、学術院、畜協、青少年団体および青少年相談所、カトリック、宗親会、宗教団体、政治団体、戦友会、著作権協会、在郷軍人会、災難救護施設、再建築組合、奨学会、障害者収容施設および利用施設、林業組合、円仏教、運動競技協会、営農組合、芸能団体、女性団体、言論 (マス・メディア) 団体、児童相談所および児童収容福祉施設、信用協同組合、市民団体、水協、修道院、修道女院、消費者団体および消費者協同組合、山岳会、社会福祉機構、社会教育団体、非収容福祉施設 (その他および総合)、仏教、婦女福祉館および婦女会、奉仕団体、文化センター、文化団体、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、同窓会、同友会、団体 (社会その他)、農協、老人会、老人亭、老人収容福祉

施設、労働組合、その他競技後援業および競技団体、その他高等教育機関、キリスト教、祈祷院、国際機構、家庭問題相談および収容福祉施設、団体（産業経営者およびその他）、団体（専門家）である。

調査対象団体は、第1次・第2次・第3次調査すべて無作為抽出法を用いて抽出した。第1次調査では、3,900団体、第2次調査では、6,600団体、第3次調査では、18,922団体をそれぞれ抽出した。第1次・第2次・第3次調査を合わせた全調査対象団体は、29,422団体である。

2.2. 韓国の政治制度の概要

韓国は、1987年の民主化宣言以降、民主共和制の政体を取り、任期5年の大統領を国家元首としている。国会は、一院制で、任期は4年である。地方自治体は広域自治団体、基礎自治体、下部行政単位の3層に分かれている（森田編、1998：63）。韓国は9つの道と7つの大都市に分かれており、それぞれが道レベルの政府として機能している。道はさらに、市と郡に分けられる。国と地方自治体との関係は、1995年に制定された地方自治法に規定されており、地方自治体が地域課題に独自に取り組む環境にあった。地方自治体における議会と首長との関係は、議会が議決権を、首長は執行権をそれぞれ分担して、相互に牽制しつつ均衡をとるようなシステムが採用されている（森田編、1998：69）。なお、地方自治体の議会の議員は名誉職という立場で、日当や旅費、議政活動費が支給されていたが（前掲）、2005年の選挙法の改正によって職務活動に対し支給する月次手当に転換することで、議会議員が専門性を持って活動に専念できる土台を用意した（財団法人自治体国際化協会、2015：9）。なお、議会議員は基本的に住民による直接選挙であるが、選挙法の改正などによって地方議会が構成されていない期間もあった（財団法人自治体国際化協会、1995：34）。自治体長の選任方法は、間選制、直選制、任命制が交代に採用されてきている（森田編、1998：71）。

2.3.1. 調査当時の韓国の政治状況（K-JIGS1：1997年10月～12月）²⁵

・国政

政府首班	金泳三（キム・ヨンサム） 大統領（1993年2月～1998年2月）
政権政党	新韓国党（139）（1995年～1997年） （→ハンナラ党（1997年～2011年）） ※当選時：民主自由党（1990年～1995年）
ほか国政政党	新政治国民会議（79）、自由民主連合（50）、民主党（15）、無所属（16）、定数（299） ※1996年総選挙（第15代総選挙）に基づく。

（一般情勢）

当時の韓国の政治状況は不安定であった。軍事政権が強い力を持つ権威主義的な政治から民主主義的な政治に移行しつつあった韓国では、経済危機に対する政府の対応に国民の不満が高まっていた。金泳三は、軍事政権を終息させて、改革によって民主主義を成長させることで、独裁勢力と民主勢力という過渡的な構図を、保守と進歩というより発展した構図に転換する基盤を築いた（朴、2015：322）。文民政権として選出された金泳三大統領だったが、汚職疑惑が浮上し、反政府デモが起きるほど政治的な混乱が生じていた。1997年12月に、大統領選挙にて金大中が当選し、1998年に大統領が交代することが決まっていた。1996年の国会議員を選出するための総選挙では、金泳三大統領の党派である新韓国党が5割に迫る議席数を獲得しており、保守系党派が強い内政環境であった。

韓国は、1997年7月に始まったアジア通貨危機の影響を受けて、深刻な経済危機に直面していた。この危機は、韓国ウォンの急激な切り下げと金利の大幅な上昇を招き、多くの韓国企業の倒産を招いた。韓国政府は、経済の安定化のために国際通貨基金（IMF）の支援を受けることになった。危機の引き金となったのは、高水準の企業債務、脆弱な金融部門、短期的な海外借入への過度の依存など、さまざまな要因であった。

²⁵ 調査当時の政党や議員数は、財団法人自治体国際化協会（1995）「大韓民国の地方選挙について」（財）自治体国際化協会および財団法人自治体国際化協会（2015）「韓国の地方自治—2015年改訂版—」（財）自治体国際化協会を基に作成した。

・調査地域の政治：ソウル特別市

地域の首長	趙 淳（チョ・スン） ソウル特別市長（在任：1995年7月～1997年9月） （姜德基（カン・トックキ）1997年9月～1998年6月 代理）
首長の党派	民主党（122）（→ハンナラ党（1997年11月））
地方議会の政党	民自党（11）、定数（133） ※1995年統一地方選挙に基づく。

（一般情勢）

首都であるソウル市は、北西部に位置し、人口は約 900 万人である。ソウル市は韓国に一つだけの特別市である。1990 年代の民主化以降、市長や議会議員の公選が復活すると市長選挙は、左派對右派という対立構図ができあがった。ただし、市長の多くは保守系の政党に所属しており、また議会議員も民主党やハンナラ党といった保守系の政党に多く占められてきた²⁶。1995 年の地方統一選挙では、民主党が 122 議席を獲得して民自党を圧勝した。また、ソウル市の首長も民主党の候補者が当選しており、安定して政治運営が行える環境にあった。しかしながら、趙淳は、1997 年 12 月に行われた韓国の第 15 代大統領選挙に出馬するために知事を辞任し、民主党の大統領候補となった。この民主党が新韓国党と合併してハンナラ党を結成していた。

経済面においては、ソウル市は景気後退の矢面に立たされた。1997 年に発生したアジア金融危機は、ソウル市において失業率の上昇、倒産、社会不安につながった。金大中大統領のもと、政府は構造改革を実施し、国際通貨基金（IMF）に支援を求め、経済の安定と回復を図った。

・調査地域の政治：京畿道

地域の首長	李 仁濟（イ・インジェ） 知事（在任：1995年7月～1997年9月） （林 秀福（イム・スボク）1997年9月～1998年6月 代理）
首長の党派	新韓国党（1995年～1997年）→国民新党（1997年～1998年） ※当選時：民主自由党（52議席）（1990年～1995年）
地方議会の政党	民主党（57）、無所属（14）、定数（123） ※1995年統一地方選挙に基づく。

²⁶ ソウル市 HP (<https://japanese.seoul.go.kr/>)。

(一般情勢)

京畿道はソウル市を囲んで位置し、自治体の区分としては、ソウル特別市と同じ広域自治体に属する。首都圏である京畿道は、韓国の他の道と同様、道民から選出される知事を置くことになっており、調査前に行われた1995年の統一地方選挙では知事、議会議員共に直接選挙で選出された。35年ぶりの95年選挙では、民主自由党が6大都市の市長選と9つの道知事選挙という合計15カ所で勝利できるかに焦点が当たっていた(財団法人自治体国際化協会、1995:3)。選挙結果は、与党民主自由党の敗北と、金泳三大統領は慶尚道、金大中氏が出身の民主党は全羅道で圧倒的に優勢であるというこれまでの韓国の選挙のたびに取捨されてきた地域主義がより鮮明に復活するものであった(財団法人自治体国際化協会、1995:1)。なお、95年選挙では民主自由党は、大統領の地盤の釜山市と慶尚南道、慶尚北道、京畿道、仁川広域市の5カ所で勝利したものの、過半数の勝利に至らず、与党敗北という結果となった(財団法人自治体国際化協会、1995:9)。なお、京畿道の市長・郡守について、民自党が13に対して民主党が11、無所属が7、道議会は民自党が52、民主党が57、無所属が14という結果で、道内の政党間の勢力は拮抗していた(財団法人自治体国際化協会、1995:14)。なお、李仁済は、1997年12月に行われた韓国の第15代大統領選挙に出馬するために知事を辞任しており、選挙では国民新党の候補として19.2%を得票した(朴、2015:393)。

経済面では、京畿道はソウル市に近いという利点を活かし、産業と経済の主要な拠点となっていた。京畿道は、製造業、技術、商業、サービスなどの部門を包括する多様な経済を持っていた。しかし、京畿道は韓国の他の地域と同様に、1997年に発生したアジア金融危機の影響を受けた。京畿道でも、雇用の減少や経済成長の鈍化など、金融危機の影響を受けた。

2.3.2. 調査当時の韓国の政治状況 (K-JIGS2:2008年1月~2009年3月)

・国政

政府首班	盧武鉉 (ノ・ムヒョン) 大統領 (在任:2003年2月~2008年2月) 李明博 (イ・ミョンバク) 大統領 (在任:2008年2月~2013年2月)
政権政党	大統合民主新党 (143) (~2008年2月) →ハンナラ党 (153) (2008年2月~)
ほか国政政党	(大統合民主新党→) 統合民主党 (81)、自由先進党 (18)、民主労働党 (5)、新朴連帯 (14)、創造韓国党 (3)、無所属 (25)、定数 (299) ※2008年総選挙 (第18代総選挙) に基づく。

(一般情勢)

2008年当初は、盧武鉉政権の末期であった。盧武鉉政権においては、地域感情を克服し、権威主義を無くそうという冒険的な試みに邁進したが、主導する勢力の限界と、既得権勢力の反発によって対立が深まり、進歩勢力の信頼まで失う結果となった（朴、2015：418）。こうした状況下の2007年12月、韓国では大統領選挙が行われ、ハンナラ党の李明博が次期大統領に選ばれた。しかしながら、この選挙において獲得した得票は、48.7%とこれまでの韓国の大統領選挙において最も低い値であった（宮本、2008）。韓国の政党は、全羅道を支持基盤とする「進歩勢力（与党圏）」の政党と慶尚道を支持基盤とする「保守勢力（野党圏）」の政党に分かれて対立しており、保守勢力の政党であるハンナラ党の候補者が、進歩勢力の政党候補者を破って当選した（前掲）。この結果、進歩勢力は、1998年の金大中政権以来、10年にわたって政権を維持し続けたが、ついに政権の座を保守勢力に引き渡すことになった（前掲）。李明博は、それまでの盧武鉉大統領に代わり、2008年2月に韓国大統領に就任した。李明博大統領は、経済成長や国際貿易の拡大への尽力を訴えており、米国産牛肉の輸入再開や自由貿易協定の批准に取り組んだ。これに対して金泳三、金大中、盧武鉉といった各大統領が培った民主主義をさらに伸長するという視点は少なかった（朴、2015：448-449）。米国産牛肉の輸入再開については、国民から大きな反発を受けて、大統領の支持率を大きく下げる結果となった。さらに、2008年4月には、日本の福田康夫首相との間で日韓シャトル外交が3年ぶりに復活しており、比較的良好な日韓関係であった。

2008年4月に行われた第18代総選挙では、旧与党系の統合民主党が大幅に議席を減らしたのに対して、ハンナラ党が躍進した。2月に大統領に就任していた李明博は、ハンナラ党の予備選挙で朴槿恵に勝利し、大統領候補として大統領選挙戦を戦った。この総選挙の結果、李明博政権はかろうじて国会で過半数を得ていた。

2008年から2009年にかけて、韓国は経済的に大きな課題に直面していた。経済面では、韓国は2008年にアメリカに端を発した世界的な金融危機の影響を受けていた。この危機は、世界貿易の減少や国内経済の冷え込みにより、輸出主導の韓国経済に大きな影響を与えた。2008年10月には、韓国ウォンが1997年の安値を記録するなど、韓国通貨危機と呼ばれるような不安定な経済状況にあった。

・調査地域の政治：ソウル特別市

地域の首長	呉世勲（オ・セフン） ソウル特別市長（在任：2006年7月～2011年8月）
首長の党派	ハンナラ党（102）
地方議会の政党	ウリ党（2）、民主党（1）、民主労働党（1）、定数（106） ※2006年統一地方選挙に基づく。

(一般情勢)

2007年12月、韓国では大統領選挙が行われ、保守系のハンナラ党の李明博が勝利した。この間、ソウル市では、地方政府の首長が代わっていた。2006年10月、大統領就任前にソウル市長を務めていた李明博の後任として、ハンナラ党の呉世勲がソウル市長に就任した。2006年5月に行われた第4回全国同時地方選挙は、広域自治団体の長・道知事を選ぶ広域自治団体長選挙、市・郡・特別区の長を選ぶ基礎自治団体長選挙、広域自治団体の議会議員選挙、基礎自治団体長の議会議員選挙を同時に行う統一地方選挙である。投票前の段階から野党ハンナラ党の優勢な状況は続いていたが、そうした状況の中、投票前3日を切った2006年5月28日、当時ハンナラ党の朴槿恵（パク・クネ）代表への襲撃事件が起こり、ハンナラ党の独走をより加速させた（財団法人自治体国際化協会、2007：i）。広域自治団体長選挙では与党である開かれたウリ党は全羅北道の1カ所しか当選を果たせず、基礎自治団体長選でも230カ所のうち19カ所を獲得するにとどまり、歴史的なハンナラ党の勝利となった（前掲）。ソウル市では、基礎議会議員について、ハンナラ党が全体366人の当選者のうち、63.7%に当たる233人の当選者を輩出し、続いてウリ党が119人（32.5%）、民主党が10人、民主労働党と無所属がそれぞれ2人当選した（財団法人自治体国際化協会、2007：29）。なお、2006年の選挙は、全国単位の選挙では初めて満19歳の有権者が選挙に参加できるように法改正された後に行われた（財団法人自治体国際化協会、2007：5）。ソウル市における基礎自治団体首長では、ウリ党が0に対して、ハンナラ党が25と圧倒的差がついており、これは盧武鉉政権に対する世論の悪化やウリ党が民主党からの分党によって、多くの地域において支持層を分散させてしまったためと考えられる（財団法人自治体国際化協会、2007：27）。

2008～2009年頃、ソウル市経済は、2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を発端とする米国発の世界金融危機の影響を受けた。この危機は、韓国を含む世界経済に大きな影響を与えた。韓国経済は、輸出の減少、失業率の上昇、企業の経営難など、急激な景気後退に見舞われた。政府は、危機の影響を緩和するために、財政刺激策や金融緩和などの景気刺激策を実施した。製造業、金融、技術など、ソウル市の産業は、世界的な需要の減少と金融市場の混乱の影響を受けた。

・調査地域の政治：京畿道

地域の首長	金文洙（キム・ムンス） 知事（在任：2006年7月～2014年6月）
首長の党派	ハンナラ党（115）
地方議会の政党	ウリ党（2）、民主党（1）、民主労働党（1）、定数（119） ※2006年統一地方選挙に基づく。

(一般情勢)

政治的な状況としては、京畿道は韓国の他の道と同様に、道民から選出される知事を置いていた。ソウル市と同様に京畿道における基礎自治団体の首長は、ウリ党が 1 に対してハンナラ党が 27 とここでも大きな差がついていた。ソウル市や京畿道で大差をつけて勝利したハンナラ党は、結果的に首都圏の地域区では、定数の全てがハンナラ党に独占されたこととなり、首都圏でのハンナラ党の政治基盤がより強化された（財団法人自治体国際化協会、2007：28）。基礎議会議員数についても地域区選挙では、ハンナラ党が 1,401 人を獲得し全体の 55.8%を占めた。その他ウリ党が 543 人、民主党が 233 人、民主労働党が 52 人、無所属が 228 人、以上の議員が当選した（財団法人自治体国際化協会、2007：29）。地方選挙の結果、国会で 143 議席を持つ巨大与党のウリ党が惨敗し、ハンナラ党の歴史的圧勝となり、この結果については盧武鉉政府に対する不満が地方選挙に強く現れたとすることができる（財団法人自治体国際化協会、2007：37）。具体的には、経済に対する市場管理能力の不足、不動産価格の高騰、貧富の格差を解消するための政策づくりが立ち遅れたこと、そしてその対策からの副作用、社会的葛藤や分裂の助長、リーダーとしての不適切な言動などが根本的な不満の原因であった（前掲）。

京畿道は人口が多く、2008 年頃は約 1,100 万人を抱えており、経済的に活気のある道であるが、2008 年に発生した世界金融危機の影響を受けた。この危機は、世界貿易の減速、個人消費の減少、金融市場の不確実性の上昇につながった。製造業や輸出志向の産業に大きく依存していた同地域の経済は、需要の減少と輸出の減少の影響を受けた。京畿道はソウル市に近接しており、重要な経済拠点として機能していたが、金融危機の結果、同地域もソウル市の経済的冷え込みの影響を受けた。

3. アメリカ

3.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	アメリカの市民社会組織に関する調査 (①US-JIGS1、②US-JIGS2-DC、③US-JIGS2-SEA)
調査地域	①US-JIGS1：ワシントンD.C.、ノースカロライナ州 ②US-JIGS2-DC：ワシントンD.C. ③US-JIGS2-SEA：ワシントン州キング郡（シアトル市）
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	①US-JIGS1：7228 ②US-JIGS2-DC：3300 ③US-JIGS2-SEA：3983
有効回収数(b)	①US-JIGS1：1492 ②US-JIGS2-DC：571 ③US-JIGS2-SEA：1501
回収率(a/b)	①US-JIGS1：29.3 ②US-JIGS2-DC：17.3 ③US-JIGS2-SEA：37.7
調査方法	①US-JIGS1：郵送調査 ②US-JIGS2-DC：郵送・電話聴取・Eメール調査 ③US-JIGS2-SEA：郵送・電話聴取・Web調査
調査期間	①US-JIGS1：1997年7月～1999年11月 ②US-JIGS2-DC：2010年1月～2010年7月 ③US-JIGS2-SEA：2009年2月～2009年5月
プロジェクトリーダー	①US-JIGS1：辻中豊（筑波大学人文社会科学系教授） ②US-JIGS2-DC：辻中豊辻中豊（筑波大学人文社会系教授、筑波大学副学長（国際担当）） ③US-JIGS2-SEA：辻中豊辻中豊（筑波大学大学院人文社会科学系研究科教授）
調査機関	①US-JIGS1：筑波大学 団体基礎構造研究会（日本）、Survey Research Center of University of Maryland ②US-JIGS2-DC：筑波大学 団体基礎構造研究会（日本）、Center on Nonprofits and Philanthropy in The Urban Institute ③US-JIGS2-SEA：筑波大学 団体基礎構造研究会（日本）、University of Washington, SURVEY RESEARCH DIVISION

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊編著（2001）「団体の基礎構造に関する調査（アメリカ）US-JIGS コードブック」筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/54651>)。

- ②辻中豊編著 (2011)「団体の基礎構造に関する調査 (シアトル、アメリカ) U1-JIGS コードブック 内部資料」筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/49377>)。
- ③辻中豊編著 (2011)「団体の基礎構造に関する調査 (ワシントン D.C.、アメリカ) U2-JIGS コードブック 内部資料」筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/49378>)。
- ④Robert J. Pekkanen, Steven Rathgeb Smith, and Yutaka Tsujinaka. 2014. *Nonprofits and Advocacy: Engaging Community and Government in an Era of Retrenchment*. The Johns Hopkins University Press.

(3) 調査の経緯

①US-JIGS1

本調査は、日本、韓国、米国の利益団体の比較研究の一環である。調査の目的は、協会、クラブ、団体の特徴とロビー活動についての知見を深めることであった。情報だけでなく、諸団体の活動や政治的立場、関与に関する情報を収集することも目的であった。

②US-JIGS2

<ワシントン D.C.>

Center on Nonprofits and Philanthropy は、筑波大学の委託を受け、ワシントン D.C.における非営利団体と政府の関係について調査を行った。この調査は、ワシントン D.C.の公共政策領域において、地域の NPO がどの程度代表的な役割を果たしているかを推計したものである。この調査は、ワシントン州シアトルで実施された同様の調査をモデルとしている。

<シアトル>

この調査は、各国の市民社会組織の調査の一環として行われた。選定した諸団体に対して、郵送・電話聴取・Web 調査 (Eメール) による調査を行った。調査結果としては、1,227 件中 114 件は、再回答者が紙上または電話でインタビューをしたもので、再回答者が質問を省略できるモードであった。これらのケースでは、すべての質問に回答したわけではないが、調査の目的のために、再回答者が自らの意思の範囲内でインタビューを完了した。このようなケースは、データセットでは「Complete Partial」と表示されてカウントしている。何らかの方法で、基本的に全ての質問に回答した対象に対して、調査の途中で回答を中止するなどして質問票を全て完了していない部分的な回答者が存在していた。最後に、調査開始後にサンプルとして不適格なケースが見つかったため、不適格なケースとした。

(4) アメリカの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

①US-JIGS1

調査対象は、ワシントン D.C.とノースカロライナ州の営利・非営利団体を含む利益団体の directors である。サンプルは The Survey Research Center (SRC) が提供したが、対象団

体のカテゴリは筑波大学の調査チームが提案した。SRC は、ワシントン D.C.とノースカロライナ州の電話帳からサンプルリストを入手した。電話帳 のサンプルには、学術・文化、漁業協同組合、経済、社会福祉、宗教、政治、農業協同組合、農林水産、労働といった団体やグループのカテゴリが含まれていた。アンケートは SRC のスタッフによって修正され、筑波大学の調査チームによるレビューの後、最終決定された。

②US-JIGS2

<ワシントン D.C.>

この調査の対象は、ワシントン D.C.の非営利団体について層化ランダム・サンプルを基にして、規模・種類・地理的位置の異なる団体が調査対象に含まれるようになっている。The Urban institute's National Center for Charitable Statistics (NCCS) が、サンプルに含まれる団体の名前・住所・電話番号・E メールアドレスのリストを作成した。サンプルの抽出には、2007 年と 2008 年の NCCS の「Core」ファイルを使用した。「Core」ファイルには、米国内国歳入庁 (IRS) に年次財務報告書を提出している、総収入 25,000 ドル以上の公益団体すべてが含まれている。IRS は非営利団体を規制する米国政府機関である。IRS が「活動中」と見なす団体のみが調査の対象となった。

ワシントン州シアトルで実施された調査と同様、病院と高等教育機関は他の非営利団体に比べて規模が大きく、構造が複雑な傾向があるため、マスターリストから除外した。また、財団 (Form 990-PF を提出する組織)、自治会、助成財団 (NTEE の分類法では T2、T3、T7、T9 に分類) も除外した。NCCS のデータベースによって、ワシントン D.C.の非営利団体 10,581 団体が明らかとなった。マスターリストの制限と除外は、より大規模な国際調査との比較可能性を達成するために行われた。

NCCS のデータベースは小規模 NPO を十分に反映していないが、時間と予算の制約上、小規模 NPO を含む可能性のある地域のリストで補完することはできなかった。しかし、NCCS のリストを補完しようとしても、不完全なものになる可能性が高く、より広範な母集団に一般化する能力を失ってしまうだろう。そこで、NCCS のデータセットをサンプリング・フレームとして使用することが、最善のサンプリング手段であると判断した。これにより、ワシントン D.C.の非営利団体の全集団を一般化することが可能となったが、より小規模なグループが欠落している可能性があるという注意点はある。

本調査では、合計 3,300 の組織を無作為に抽出した。代表的な無作為サンプルを確保するため、サンプルの抽出に先立ち、NCCS のリストを地域、組織の規模、非営利組織のタイプ別に層別化した。また、特定の 501(c)(4)団体に分類されるサンプリングを行った。回答者数を最大化するため、郵便、E メール、電話を通じて各団体に連絡を取った。この手段は、リソースを最大限に活用し、良好な回答率を確保するために考案されたものである。

<シアトル>

母集団及び調査対象団体の選定は、主に提供された非営利団体名、登録代理人、関連連絡先情報を含む 8,000 件の記録を基にして、調査スタッフがインターネットと電話を使って、各記録の活動状況と連絡先を確認した。筑波大学の調査チームからの指示により、住宅所有者協会、コンドミニアム協会、教会組織は、所在を確認することなくサンプルから除外した。また、a)既に機能していない、または活動していない、b)キング郡に所在していない、または c)キング郡に所在しているが、キング郡の住民にサービスを提供していない機関は、調査の対象外となり、サンプルから除外した。

3.2. アメリカの政治制度の概要

アメリカの政治体制は連邦共和制を採用しており、連邦政府と州政府から構成される。連邦議会は二院制で、上院（定数 100 名、任期 6 年）と下院（定数 435 名、任期 2 年）から構成されている。連邦政府の大統領は、元首であり最高の行政権者で、多くの国のように元首としての大統領や国王が存在し、別に行政の長が存在している点とは異なる（土岐・加藤、2006：52-53）。また、アメリカの大統領は有権者による間接選挙によって選ばれる点も他国とは異なる。連邦議会は、民主党と共和党の 2 大政党制に対して、州レベルでは極左から極右まで多様な政党が存在している（土岐・加藤、2006：57）。

アメリカの行政区分は、50 州とコロンビア特別区²⁷（首都ワシントン）に分けられ、州は直接選挙によって選ばれる州知事と州議会から構成される。1950 年代から州知事の権限が強化されて、①公選公務員が長になる委員会、評議会などの機関を、知事が全てコントロールでき、②州行政機構の全ての部局が知事の任免権によって部長を指揮できる、財政。人事問題などについて、行政能力を向上できるような改善が行われてきた（土岐・加藤、2006：60）。なお、州知事の出身者は州議会出身者が多い傾向にある（前掲）。これに対して州政府は、①州全体に対する直接的サービス（高等教育や病院など）、②カウンティ、市、また特別区などの地方政府を通じての州全体にわたるサービス（福祉や初・中等教育など）、③複数の地方政府（カウンティや自治体）を対象とする区域を跨がる問題処理などをその業務としている（前掲）。このように、州政府の業務は多岐にわたるが、州政府を構成する州議会は、州議員が議員以外の職業を持つなど、ボランティア的性格を持ち合わせているため、活動に制約が生じることが多い（前掲）。

²⁷ コロンビア特別区は完全な州ではないため、連邦議会における代表権を持っていないが、住民は大統領選挙に投票する権利を持っており、投票権のない代表を送っている（財団法人自治体国際化協会（北米事務所）、1990）。

3.3.1. 調査当時のアメリカの政治状況（US-JIGS1：1999年7月～11月）²⁸

・国政

政府首班	H.E. William Jefferson Clinton（ウィリアム・ジェファソン・クリントン） 大統領（1993年1月～2001年1月）
政権政党	Democratic Party（民主党、211）
ほか国政政党	Republican Party（共和党、223）、定数（435） ※第106議会の下院の議席数に基づく。

（一般情勢）

1992年の大統領選挙に勝利して、翌1993年から大統領を務めていたビル・クリントンは、1996年の2度目の大統領選挙にも勝利して2期目にあった。安全保障や外交を重視していたジョージ・H・W・ブッシュ前大統領に対して、クリントンは、就任当初から経済政策に力を入れていた。1990年代前期から始まったインターネット・バブルを背景に、1996年には夏季オリンピックがアトランタで開催された。こうした経済的成功とは裏腹に、外交面では、1996年に日米防衛協力のための指針（新ガイドライン）の策定などの成果はあるものの、他国との関係性については十分な役割を果たせていなかった。1994年の上院と下院は、ともに共和党が多数派となっており、大統領の政党（民主党）と議会多数派の政党（共和党）が異なる分裂議会の状況下で政権を運営していた。

・調査地域の政治：ワシントン D.C.（コロンビア特別区）

地域の首長	Marion Barry（マリオン・バリー） 市長
首長の党派	民主党
地方議会の政党	

（一般情勢）

ワシントン D.C.は、アメリカ合衆国の首都であると共に連邦直轄地である。州ではなく、連邦議会が最高権限を持っている地域だが、一定の自治権認められている。公選の首長と議会によって構成されている。条例制定権を有する地方議会のコロンビア特別区議会によって運営されている。長年にわたり、民主党の強い地盤であり、連邦議会は主に民主党員で構成されている。連邦議会は、ワシントン D.C.（コロンビア特別区議会）が策定した法律について審査や破棄が可能である。

²⁸ 調査当時の政党や議員数は、朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の各社の新聞記事検索データベースを基に作成した。

・調査地域の政治：ノースカロライナ州

地域の首長	Jim Hunt (ジム・ハント) 州知事
首長の党派	民主党
地方議会の政党	共和党

(一般情勢)

ノースカロライナ州は伝統的に保守的な政治的価値観が強く、大統領選挙において1980年以降、民主党が勝利したのは2008年のバラク・オバマ候補の勝利を除き、民主党が勝利することは少なかった。このような背景の中、Jim Huntは1977年から1985年、1993年から2001年と民主党を地盤としつつも最長の州知事として勤めた。ただし、ノースカロライナ州の州知事の権限は、他の州と比べると弱く、分割政府となると州知事の政治的な実効性が弱くなるという点が民主党派の州知事が勝利できる背景にあると推測される。

3.3.2. 調査当時のアメリカの政治状況 (US-JIGS2：2009年2月～2010年7月)

・国政

政府首班	Barack Hussein Obama II (バラク・フセイン・オバマ2世) 大統領
政権政党	民主党 (256)
ほか国政政党	共和党 (178)、定数 (435) ※第111議会の下院の議員数に基づく。

(一般情勢)

2008年に行われた大統領選挙の結果、初のアフリカ系、有色人種、ハワイ生まれの大統領が誕生した。バラク・オバマは、医療保険制度改革に取り組んだ。また、2008年にアメリカを発端とした金融危機であるリーマン・ショックによる不況対策として、公的支出の拡大を目指して失業給付だけでなく各種の税の優遇措置を盛り込んだ2009年アメリカ復興・再投資法を制定した。2003年から続いていたイラク戦争は、正規軍同士の戦闘こそ終了していたが、国内の治安悪化が問題となっており、2009年時点でも駐留するアメリカ軍と非正規軍などとの戦闘が続いていた。2010年にオバマが大規模戦闘終結宣言を改めて宣言していた。議会の状況は、上院でこそ民主党が多数派を確保していたが、下院では共和党が多数派を形成しており、分裂議会となっていた。

・調査地域の政治：ワシントン D.C. (2010 年 1 月～2010 年 7 月)

地域の首長	Adrian Fenty (エイドリアン・フェンティアー) コロンビア特別区長
首長の党派	民主党
地方議会の政党	

(一般情勢)

ワシントン D.C.の市長は行政府の長であり、議会で可決された法案を承認又は拒否する権限を持っている。このように、一定の権限を持つ市長として 2007 年 2 月に高い支持を獲得して Adrian Fenty が市長となった。Fenty は経済効率性を重視した教育改革を行い、一定の成果を残したが、大統領選挙などについて不正の疑いを持たれた結果、再選しなかった。彼は、他の民主党の首長と同じように、銃規制に関する団体のメンバーとして活動するなどしていた。民主党が強い地盤を持っているため、Fenty の後継も民主党の Vincent Condol Gray (ヴィンセント C.グレイ) が引き継いだ。

・調査地域の政治：シアトル市 (ワシントン州キング郡シアトル市、2009 年 2 月～2009 年 5 月)

地域の首長	ワシントン州 Christine Gregoire (クリスティーヌ・グレゴワール) 州知事 キング郡 不明 シアトル市 Greg Nickels (グレッグ・ニッケルス) 市長 (民主党所属)
首長の党派	民主党
地方議会の政党	

(一般情勢)

シアトル市は、ワシントン州キング郡に位置し、同州最大の都市であり同郡の郡庁所在地である。プロテスタントが多く、ワシントン州全体としては、民主党の勢力が強いため、1985 年の共和党出身知事以来、共和党出身の州知事が在職していない特徴を持つ。ただし、州東部は保守的という側面もある。シアトル市の Nickels 市長は在職中に銃規制や環境保護に積極的に取り組んでいた。2009 年のワシントン州では同性婚に関する議論が活発となり、Gregoire は、同性婚の合法化に向けた支持を表明し、同性婚の法制化を推進していた。

4. ドイツ

4.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	ドイツの市民社会組織に関する調査 (①G-JIGS1、②G-JIGS2)
調査地域	①G-JIGS1：ベルリン、ハレ ②G-JIGS2：ベルリン、ハレ、ハイデルベルク、ドイツ全域
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	①G-JIGS1：3100 ②G-JIGS2：2660 (ベルリン、ハレ、ハイデルベルク) 1960 (ドイツ全域)
有効回収数(b)	①G-JIGS1：885 ②G-JIGS2：497 (ベルリン、ハレ、ハイデルベルク) 312 (ドイツ全域)
回収率(a/b)	①G-JIGS1：28.5 ②G-JIGS2：18.7 (ベルリン、ハレ、ハイデルベルク) 15.9 (ドイツ全域)
調査方法	①G-JIGS1：郵送調査 ②G-JIGS2：郵送調査 (ベルリン、ハレ、ハイデルベルク、ドイツ全域)
調査期間	①G-JIGS1：2000年4月～2000年5月 ②G-JIGS2：2007年～2008年 (ベルリン、ハレ、ハイデルベルク、ドイツ全域)
プロジェクトリーダー	①G-JIGS1：辻中豊 (筑波大学人文社会科学系教授) ②G-JIGS2：辻中豊 (筑波大学大学院人文社会科学系研究科教授)
調査機関	①G-JIGS1：筑波大学団体基礎構造研究会 (辻中豊) (日本)、Martin Luther University of Halle-Wittenberg (Prof. Dr. Gesine Foljanty-Jost) and the Free University of Berlin (Dr. Klaus Jacob). ②G-JIGS2：筑波大学団体基礎構造研究会 (辻中豊) (日本)、Martin Luther University of Halle-Wittenberg (Prof. Dr. Gesine Foljanty-Jost) and the Free University of Berlin (Dr. Klaus Jacob).

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊編著 (2001) 『団体の基礎構造に関する調査 (ドイツ) G-JIGS1 コードブック (内部資料)』筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/44908>).

②辻中豊編著 (2011) 『団体の基礎構造に関する調査 (ドイツ) G-JIGS2 コードブック (内部資料)』筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/49379>)。

(3) 調査の経緯

G-JIGS1 調査は、辻中豊を代表とする団体基礎構造研究会が企画設計し、マーチン・ルター・ハレ大学 (ゲジヌ・フォリヤンティ・ヨスト教授代表) およびベルリン自由大学 (クラウス・ヤコブ 博士代表) が 2000 年 4 月から 5 月に共同実施した。調査の対象地域は、他の JIGS 調査と同様、首都であるベルリン地域とハレ地域であった。この調査は、ドイツを対象地域とするので、当然であるがドイツ語の質問票を用いて、調査実績のある上記の調査機関によって遂行された。調査に際して、Survey on Associations and Interest Groups in Germany という名称が用いられた。本調査は、各国で電話帳 (ないしそれに準ずるもの) をデータベースに「団体、組合」と呼ばれているものを包括的に対象とし、無作為抽出法を用いている。それゆえ、調査のこの包括性からすればこの用語はやや狭すぎるのではないか、という問題である。無論、政治分析上の用語としてはこれで問題はないということもできるが、ドイツ調査では、調査機関の意見を入れ上記名称が用いられた。

(4) ドイツの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

①G-JIGS1

G-JIGS1 では、ドイツの電話帳 (klicktel 99, edition from May 1999, containing 38 million entries) と組織に関するデータ集 (Hoppenstedt CD-ROM Verbände, Behörden, Organization, I/2000, containing 30,000 entries) から各地域の利益団体などを抽出した。電話帳からはベルリンとハレ地区の「登録団体」と記載された全ての団体、データ集からはベルリンとハレ地区で選ばれた全ての団体を選んだ。この調査は、電話帳 (ないしそれに準ずるもの) をデータベースに「団体、組合」と呼ばれているものを包括的に対象とし、無作為抽出法を用いている。母集団は、他の国々と同様、ドイツの電話帳 (3,800 万項目を含む) からベルリンとハレ地区の「登録団体」全体を抽出したもの、もう一つは、利益団体に特化したデータベース (CD-ROM、3 万項目) から両地区の利益団体の全数を抽出したものである。電話帳の登録団体だけをデータとしなかったのは、ドイツではスポーツ、レクリエーションの団体が極めて多いことが予想され、この母集団だけでは政治的な活動をする団体を十分捕捉しえないのではないかとドイツチームが考えたためである。実際には、これらの割合は予想されたほどではなかった。こうした母集団から、ベルリンでは無作為抽出で第 1 回目は 2,488、第 2 回目は 2,084 の団体が抽出した。

②G-JIGS2

G-JIGS2 調査は、ベルリンとハレにある団体名簿 (vereinsregister) に基づいて調査対象を抽出した。ただし、この名簿について都市圏の住所が正確性に欠いていることから、デー

データベースの「CD-ROM D-INFO 2006」も参考にした。これにより、ベルリンの3,994 団体とハレにある 320 団体が選ばれた。ベルリン・シャルロテンブルク団体の登録では、ベルリンを本拠地とする 26,817 の団体が登録されている。ベルリン・シャルロテンブルク都市圏登録簿には、ベルリンに本部を置く 26,817 の都市が登録されている。また、シュテンドル都市圏登録簿には、ハレに本部を置く 783 の都市が登録されている。しかし、ハレに本拠地を置く団体のうち、90%以上の団体では、登録簿に住所表記がないことが判明している。しかし、これまでの研究により、ドイツ語圏の都市登録簿を利用することで得られた、都市圏の住所に関する研究結果は、都市圏の代表的な住所のみが更新されるため、都市圏の住所の大部分は正確ではないことを示唆している。そのため、「CD-ROM D-INFO 2006」のサンプルを作成し、研究の過程で得られた方法をアレンジした。このサンプルは、インターネットに接続されているすべての団体のアドレスと一致するように作成した。この方法によって、ベルリンの3,994 団体とハレにある 320 団体を選んだ。

4.2. ドイツの政治制度の概要

1989 年のベルリンの壁崩壊後の再統一されたドイツは、連邦共和制であり、議員内閣制を採用している。国家元首は大統領であるが政治的実権は持たない。ドイツの連邦制下では、連邦議会、連邦参議院、連邦大統領、連邦政府、連邦憲法裁判所の 5 つの国家機関から構成されている（土岐・加藤編、2006：106）。連邦は主に立法、州は主に行政を担当する。連邦議会は二院制で、連邦参議院は、各州からの派遣代表によって構成され、各州の意思・利害を連邦の立法や行政、EU に関する問題に反映させることを目的としており、内閣である連邦政府は、連邦首相と連邦大臣によって構成される（前掲）。ドイツの連邦政府の傾向として、単独政党が政府を構成するのではなく、複数の政党が大連立を形成する。この背景には、ドイツの戦後の選挙制度改革がある。1994 年に CDU/CSU と FDP が僅差で野党に勝利したが、そこに大きく影響したのが当時のドイツの小選挙区比例代表併用制や一定の得票率に達しない政党に議席を配分しないという排除条項などであった（河崎編、2018：118）。こうした制度的背景が、ドイツの国政における連立継続の一因となった。

州の統治機構は、州議会、州政府、州憲法裁判所で構成されている。広域州では、首長は議会で選出されるが、都市州では首長と大臣の全てが議会で選任される（土岐・加藤編、2006：106）。地方自治体の権限は比較的強く、特に市町村が法律の範囲内において、「地域的共同街の全ての事項」を規律する権限を有している（土岐・加藤編、2006：119）。ただし、連邦や州からの委任事務も多く、市町村が自主的に事務を行う裁量を狭め、財政圧迫の一因にもなっている（土岐・加藤編、2006：120）。市町村長は、議会によって選出されるが、議会は住民の直接選挙によって選出される（土岐・加藤編、2006：122）。ただし、州や市町村レベルにおいてどのように議会や首長を選出するかは、憲法によって各主体に任されているため、一部の自治体では、市町村長を住民の直接選挙で選出している（土岐・加藤編、2006：122）。

4.3.1. 調査当時のドイツの政治状況（G-JIGS1：2000年4月～5月）²⁹

・国政

政府首班	Gerhard Fritz Kurt Schröder（ゲルハルト・シュレーダー） 首相（1998年10月～2005年11月）
政権政党	SPD（社会民主党、298）、Bündnis 90/Die Grünen（同盟 90/緑の党、47）連立政権
ほか国政政党	CDU・CSU（キリスト教民主・社会同盟、245）、FDP （自由民主党、44）、PDS（民主社会党、35）、定数 (656) ※1998年9月の総選挙に基づく。

（一般情勢）

近年の政治状況では、1998年の選挙の結果、社会民主党と同盟90／緑の党の連立政権となった。社会民主党は16年ぶり、同盟90／緑の党は初めての政権与党となった。この背景には、統一後も、経済的に不安定な旧東ドイツが抱えていた社会的・経済的課題に対して教育や新規雇用の創出などの新しい公約を掲げたことがあった。ただし、ドイツ全体としては、政治的に一定の安定性を取り戻していた。同様に経済的側面においても、ドイツは成長期を迎え、失業率も低く、製造業が好調で輸出産業も盛んであった。一方で、冷戦終結に伴う東西ドイツの統一によって生じた東西格差の是正、例えばグローバル経済での競争力を維持するためのインフラの近代化といった課題に直面していた。

・調査地域の政治：ベルリン市

地域の首長	Eberhard Diepgen（エーベルハルト・ディープゲン）市長
首長の党派	CDU
地方議会の政党	Die Grünen（緑の党）、Die Linke（左翼党）、FDP（自由 民主党）、SPD（ドイツ社会民主党）、AfD（ドイツのため の選択肢）

（一般情勢）

ベルリンは、ドイツの首都で人口約338万人を有する国内最大の都市である。ドイツは16の州で構成されているが、ベルリンは州と市の両方の機能を持っている。ベルリンは、16の連邦州の1つであると同時に連邦政府が置かれる首都でもある。ベルリン市の議会（Abgeordnetenhaus von Berlin）は、定数は160議席で、議会議員は普通選挙で5年ごと

²⁹ 調査当時の政党や議員数は、山口（2016）および朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の各社の新聞記事検索データベースおよび近藤（2014）を基に作成した。

に改選される。2000年、ベルリン市長は、キリスト教民主同盟（CDU）のメンバーであるエーベルハルト・ディープゲンであった。エーベルハルト・ディープゲンは、1991年に市長となり2001年まで務めた。

2000年当時、ベルリンは、10年前の東西ドイツの統一による影響から、まだ回復の途上にあった。東ドイツの首都であったという特殊性から、産業や雇用が失われ、統一されたドイツにおいて政治的・経済的に難しい状況であった。政治的には、キリスト教民主同盟（CDU）がベルリン市議会の第1政党であった。

経済的には、1989年にベルリンの壁が崩壊し、1990年にドイツが再統一された後、東ドイツと西ドイツの経済を統合するためには、大規模な投資と再構築が必要だった。特に、都市の再開発やインフラの整備に財政の多くを割いたが、そのことがベルリン市の財政を悪化させていた。

・調査地域の政治：ハレ市

地域の首長	不明
首長の党派	不明
地方議会の政党	不明

（一般情勢）

ハレはドイツ東部のザクセン＝アンハルト州にある都市である。人口は、約23万人あり、旧東ドイツの多くの地域と同様に、統一後の経済的、社会的な課題に直面していた。

4.3.2. 調査当時のドイツの政治状況（G-JIGS2：2007年～2008年）

・国政

政府首班	Angela Dorothea Merkel（アンゲラ・メルケル）首相 （2005年11月～2021年12月）
政権政党	CDU・CSU（キリスト教民主・社会同盟、225）、SPD （ドイツ社会民主党、222）、連立政権
ほか国政政党	FDP（自由民主党、61）、緑の党（51）、Linke（左派 党、54）、定数（598） ※2005年9月の総選挙結果に基づく。

（一般情勢）

2007年、アンゲラ・メルケルが2期目の首相として在任していた。彼女はキリスト教民主同盟（CDU・CSU）の党首であり、連邦議会ではCDU・CSUがかろうじて最大勢力を占めていた。しかし、SPDもCDU・CSUとほぼ同じ勢力であった。議会における多数派形成が難しく、政治が進まない状況となっていた。そこで、大きな政策の違いはあるものの、

SPD と CDU・CSU が手を取り合う大連立という形での政権発足に至った。しかしながら、その結果として、第一次メルケル政権は、連立内において各種の政策で対立が続く結果となった。たとえば、連立政権発足後に取り組んだ年金改革では、CDU・CSU が年金支給開始年齢の引き上げを主張していたのに対して、労働組合を基盤とする SPD が慎重姿勢をとっていた（近藤、2014：6-9）。

2007 年ごろのドイツ経済は一般的に安定していたが、世界的な金融危機の兆候が見え始めていた。国内総生産（GDP）成長率は約 2% と穏やかで、輸出や製造業が経済の主要な牽引力となっていた。また、ドイツは世界有数の輸出国であり、自動車産業や機械工業などの分野で競争力を持っていた。こうした中で失業率は徐々に低下していた。

しかし、2008 年に米国でサブプライムローン危機が深刻化し、世界中の金融市場に影響がおよぶと、世界的な金融危機（リーマンショック）を引き起こした。ドイツの金融機関もこの危機に直面し、信用収縮や景気後退の兆候が現れ始めた。ドイツにおいては、金融セクターよりも国内最大の産業である自動車産業について、輸出面に与えた影響が大きかった。そこで、政府は金融安定策や車の買い換え促進と行った景気刺激策を導入し、金融機関の破綻を防ぎ、経済への影響を軽減しようとした。しかし、金融危機の影響により、2008 年後半から景気は急速に悪化し、ドイツの経済成長率は -5% 台まで低下した。これに対して、景気対策の結果、失業者は緩やかな減少を続けた。

・調査地域の政治：ベルリン市

地域の首長	Klaus Wowereit（クラウス・ヴォーヴェライト）市長
首長の党派	ドイツ社会民主党
地方議会の政党	緑の党（Bündnis 90/Die Grünen）、左翼党（Die Linke）、自由民主党（FDP）、ドイツキリスト教民主同盟（CDU）、ドイツのための選択肢（AfD）

（一般情勢）

報告書執筆時点で詳細不明。

・調査地域の政治：ハレ市

地域の首長	不明
首長の党派	不明
地方議会の政党	不明

（一般情勢）

報告書執筆時点で詳細不明。

・調査地域の政治：ハイデルベルク市

地域の首長	Eckart Würzner (エックハルト・ヴルツナー) 市長
首長の党派	不明
地方議会の政党	不明

(一般情勢)

ハイデルベルクはドイツのバーデン＝ヴュルテンベルク州に位置し、人口約14万人の都市である。2006年に行われた市長選挙では、エックハルト・ヴルツナーが47.42%の得票で2位のThimm, Cajaに約10ポイントの差をつけて勝利していた。市議会選挙では、CDUの得票が25.9%、SPDが21.6%、GALが21.4%と勢力が拮抗していた。

ハイデルベルクには、ドイツ最古のハイデルベルク大学がある事からも解るように、健康・社会サービス、行政、教育・指導、芸術・娯楽、専門・科学・技術サービス、情報・通信などの知識集約型の経済が盛んである。ハイデルベルク大学以外にも、この地域には多くの研究所や学校が存在している。

5. 中国

5.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	中国の市民社会組織に関する調査 (①C-JIGS1、②C-JIGS2)
調査地域	①C-JIGS1：北京・浙江省・黒竜江省 ②C-JIGS2：北京・浙江省・黒竜江省
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	①C-JIGS1：8897 ②C-JIGS2：2120
有効回収数(b)	①C-JIGS1：2858 ②C-JIGS2：1252
回収率(a/b)	①C-JIGS1：32.1 ②C-JIGS2：59.1
調査方法	①C-JIGS1：郵送調査 ②C-JIGS2：郵送・面接調査
調査期間	①C-JIGS1：2001年12月～2004年 ②C-JIGS2：2009年10月～2011年12月
プロジェクトリーダー	①C-JIGS1：辻中豊（筑波大学大学院人文社会科学研究科教授、筑波大学学長特別補佐（国際連携担当）） ②C-JIGS2：辻中豊（筑波大学人文社会系教授、筑波大学副学長（国際担当））
調査機関	①C-JIGS1：筑波大学 団体基礎構造研究会（辻中豊）、北京 大学政治発展・政府管理学院 中国社会団体研究中心 ②C-JIGS2：筑波大学 団体基礎構造研究会（辻中豊）、北京 大学政治発展・政府管理学院 中国公民社会研究中心（中国）

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊編著（2008）「団体の基礎構造に関する調査（中国） C-JIGS コードブック」筑波大学（<http://hdl.handle.net/2241/00150155>）。
- ②辻中豊編著（2013）「第二次団体の基礎構造に関する調査（中国・社会団体調査）C-JIGS2 コードブック」（<http://hdl.handle.net/2241/00154928>）。
- ③辻中豊・李景鵬・小嶋華津子編（2014）『現代中国の市民社会・利益団体—比較の中の中国』木鐸社。
- ④辻中豊編・黄媚訳（2016）『当代中国社会団体与地方治理—比較視野中的中国』社会科学文献出版社。

(3) 調査の経緯

①C-JIGS1

中国調査は、辻中豊を代表とする団体基礎構造研究会が、小嶋華津子講師（筑波大学大学院 人文社会科学部研究科）および中国調査チームと協議しつつ企画設計し、北京大学政治発展・政府管理研究所中国社会団体研究中心（現在、北京大学公民社会研究中心）の調査チームが実施したものである。2001年から2002年にかけて、首都の北京と浙江省の2箇所で開催された調査が実施され、続いて、2003年から2004年にかけて黒龍江省で調査が実施された。この調査は中国を対象地域とするので、当然であるが、中国語の質問票を用いて、郵送調査によって遂行された。なお、調査票については、北京市と浙江省の調査で用いられたものと、黒龍江省の調査で用いられたものとは、質問内容が一部異なっている。また、北京市と浙江省ではほぼ同じ質問内容の調査票が用いられたが、一部の質問の選択肢が異なっている。

質問内容の違いについては、次の通りである。中国調査（C-JIGS）においては、北京市、浙江省、黒龍江省の3つの地域で調査が実施された。しかし、北京市と浙江省における調査と、黒龍江省における調査とは、実施された時期と使用された調査票が異なっており、調査票の質問内容も一部異なっている。また、北京市と浙江省における調査でも、両地域の間で一部の選択肢に違いが見られる。北京市と浙江省の調査は2001～2002年に、黒龍江省の調査は2003～2004年に、それぞれ実施されている。このため、会員数や総支出額、補助金の額など、特定の年（もしくは年度）における実績に関する質問については、北京市と浙江省では2000年（2000年度）の実績が、黒龍江省では2002年（2002年度）の実績が、それぞれ尋ねられている。

なお、一部の質問において、北京市と浙江省・黒龍江省とは、行政の階層構造が異なっている。特定の行政レベルの機関との関係について尋ねた質問では、「中央政府」「直轄市／省政府」「区・県／地級市政府」「県級政府」の4つの項目が用意され、それぞれについての回答を求めている。この中で、「中央政府」は、すべての地域で共通である。これに対して、「直轄市／省政府」と「区・県／地級市政府」は、上の表にしたがい、調査地域によって異なった内容を意味している。たとえば、「直轄市／省政府」についての回答は、北京市では市政府についての回答を、浙江省・黒龍江省では省政府についての回答を、それぞれ意味している。また、「県級政府」は浙江省・黒龍江省を対象としたものであるため、北京市の調査では、この項目に対する回答は存在しない。

②C-JIGS2

本調査は中国地方レベルにおける市民社会組織（社会団体、民弁非企業単位、基金会）の発展状況を把握し、これらの団体が公共政策に参与する行動パターン、参加ルートおよび団体の影響力を調べる。これによって、中国の市民社会組織による公共政策への参与および市民社会組織の発展の主たる要因を解明することが可能である。

(4) 中国の市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

①C-JIGS1

- 北京 : 全数調査 (2回にわたって督促の手紙を発送した)
- 浙江省・黒龍江省 : ³⁰
- 地市級社団 : 政府の作成した、省内のすべての地市級行政単位を総合発展指標の高い順に示したリストから1つおきに抽出。さらに2グループのうち、網羅される地域分布がより均一的なほうを調査対象とした。
- 県級社団 : 中国の県級行政単位は、県・県級市・地級市内の市轄区に分けられるため、まず、両省のすべての県級行政単位をこの3種に分類。その後、各分類を行政区画の名称の発音順に並べ、ランダムサンプリングを行った。

なお、他の国々のデータと比較する場合、中国調査によって得られたデータに関して注意すべき点は、以下のとおりである。

- (1)母集団の違い。他の国での調査が依拠した職業別電話帳所載の団体データではなく、市・省など、地方政府で登録された「社団」である点。つまり、他のJIGSデータは、公式・非公式な団体を含む一般的な社会団体のデータであるが、中国のデータは、「社団」という公式の団体のみに限定されている。
- (2)(1)とも関連するが、地方各級政府の民政部門に登録された団体であり、全国級と分類された団体を含んでいない。これは、全国級つまり全国規模で活動することが認められた「社団」は政治性が強く、この時点での調査が容易でなかったためである。
- (3)回収率。標本の回収率は比較的高い。JIGS各国調査の中でもっとも高い日本調査(東京: 37.2%、茨城: 51.7%)並みの高い回収率である。
- (4)回答率。日本調査などより詳細かつデリケートな設問を多く含むが、回答率は総じて高く、回答は信頼できると推定される。

②C-JIGS2

本調査は北京市、浙江省では2009年まで、黒龍江省では2010年までに各級民政部門で登記された社会団体を対象に、実施したものである。サンプリング方法は層化抽出法(stratified sampling)を用い、下記の方法で行われた。

(1)北京市

社会団体(以下、社団)と民弁非企業単位(以下、民非)の母集団のデータベースを①社団(市級)、②民非教育類(市級)、③民非非教育類(市級)、④都市部の社団(区/県級)、⑤郊外の社団(区/県級)、⑥都市部の民非教育類(区/県級)、⑦郊外の民非教育類(区/

³⁰ 報告書に記載なし。

県級)、⑧都市部の民非非教育類(区/県級)、⑨郊外の民非非教育類(市級、区/県級)に分類し、それぞれ母集団における割合に基づいて抽出数を決定した。ただし、母集団の割合にそのまま従うと②と③の抽出数が14に留まるため、ある程度平滑化するように調整した上で母集団の割合に応じた加重値をデータに付与した。

(i)市級の社会団体：

抽出数を決定した後のサンプリングは、団体種類および団体の設立年に基づき母集団リストを作成し、系統抽出(systematic sampling)を行った。

(ii)区・県級の社会団体：

北京市管轄下の18行政区・県を8の都市地域、10の郊外地域といった2つのグループ(層(strata))に分け、各層の行政区域は社会団体数および1人当たりGDP値に基づき、降順に並べる。確率比例抽出法(probability proportional sampling)を用い、各層の中からそれぞれ2つの区域(海淀区、東城区、房山区、昌平区)を抽出した。その上で各区域ごとに、団体種類および団体の設立年に基づき母集団リストを作成し、系統抽出を行った。

(2)浙江省・黒竜江省

社団と民非の母集団のデータベースをそれぞれ行政区域ごとに分類し、それぞれ母集団における割合に基づいて抽出数を決定した。ただし、母集団の割合にそのまま従うと抽出数が極端に低いグループが生じるため、ある程度平滑化するように調整した上で母集団の割合に応じた加重値をデータに付与した。

(i)省級の社会団体：

抽出数を決定した後のサンプリングは、団体の種類および設立年に基づき母集団リストを作成し、系統抽出を行った。

(ii)地・市級の社会団体：

浙江省管轄下の11行政市、黒竜江省管轄下の13行政市をそれぞれ3つの層に分け、各層の行政区域は社会団体数および1人当たりGDP値に基づき、降順に並べる。確率比例サンプリング方法を用い、各層の中からそれぞれ1つの市を抽出した。浙江省の場合、抽出された地・市は、杭州市、嘉興市、金華市、黒竜江省の場合、抽出された地・市はハルビン市、ジャムス市、綏化市とされる。その上で各地・市ごとに、団体種類および団体の設立年に基づき母集団リストを作成し、系統抽出を行った。

(iii)区・県級の社会団体：

各省の中から選ばれた3つの市・地級市をそれぞれ区(都市部)・県(農村部あるいは郊外地域)といった2つの層に分け、各層の行政区域は社会団体総数に基づき、降順に並べる。確率比例抽出法を用い、各層の中からそれぞれ2つの区・県を抽出し

た。浙江省の場合、抽出された区・県は、杭州市の下城区、臨安市、嘉興市の南湖区、桐郷市、金華市の義烏市、浦江県とされる。黒竜江省の場合、抽出された区・県はハルビン市の香坊区、五常市、ジャムス市の富錦市、樺南県、綏化市の海倫市、綏稜県とされる。その上で各区・県ごとに、団体種類および団体の設立年に基づき母集団リストを作成し、系統抽出を行った。

5.2. 中国の政治制度の概要

中国の政治制度は、憲法上は人民民主主義独裁の社会主義国家としているが、実際は共産党の一党支配である。国家元首は国家主席で、任期は5年で2期までの制限については2018年の憲法改正によって撤廃された。国家主席は、全国人民代表大会で選出され、一元的に国家の政治・行政機構を掌握している。国家主席を選出する全国人民代表大会は、一院制で任期が5年、2021年3月時点では2,953人からなる。

中国の地方団体は、省級、地級、県級、郷級の4つに分けられる（高原、1998：28）。また、それぞれの各級には行政機関として人民政府が置かれている。各級の議会に相当するのが人民代表大会であり、これが地方国家権力機関として憲法で定められている（高原、1998：34-35）。人民代表大会は、主に人口にもとづいて定数を定めて選挙によって代表を選び、行政区域内での法令の遵守と執行、地方経済についての計画や予算の審査と決定など様々な職権を持ち合わせているが、あくまでも中央の統一的な指揮の下で地方の自主性と積極性を発揮させるという原則に従わなければならない（高原、1998：35-37）。

5.3.1. 調査当時の中国の政治状況（C-JIGS1：2001年～2004年）³¹

・国政

政府首班	江沢民 国家主席（1993年3月～2003年3月）⇒胡錦濤 国家主席（2003年3月～2013年3月）
政権政党	中国共産党
ほか国政政党	民主党派（大陸に存続する合法政党、以下序列順、中国国民党革命委員会、中国民主同盟、中国民主建国会、中国民主促進会、中国農工民主党、中国致公党、九三学社、台湾民主自治同盟）

（一般情勢）

調査当時、国家主席が江沢民から胡錦濤へと指導層が世代交代した時期であった。江沢民政権下では、2001年7月の党創立80周年記念大会において、共産党への入党資格を労働

³¹ 中国の調査地域の政治状況については国政を記載し、地域レベルについては首長名のみを記載した。地域の首長は、高橋・21世紀中国総研（2009）を基に記載した。

者、農民、軍人などからより多くの階層に拡大することを表明しており（石川、2021：316-318）、中国の経済的豊かさを背景とした個人経営の企業活動家などの存在を追認した。江沢民は、共産党が先進的な生産力・先進的な文化・広範な人民の利益を代表するという「3つの代表」論を打ち出しており（石川、2021：316-318）、新しい社会構成員も先進性の視点から受け入れられることになった。この方針は、胡錦濤政権においても党運営の基本路線として踏襲された。胡錦濤政権は、江沢民政権の下で進んだ経済改革を引き継ぎ、社会主義市場経済を基に、経済改革と現代化を進める方針を採用した。また、胡錦濤政権期においては、「民主」や「自由」といった西洋型の政治理念や基本的な人権思想などについて、それらの普遍性が議論されたことがあり（石川、2021：337）、これまでの言論活動などに変化が見られた。2001年、中国は世界貿易機関（WTO）に正式に加盟したことで、中国の経済が国際的に統一された取引ルールに基づくものとなり、対外的な経済交流が拡大した。中国の社会主義市場経済がより強化され、外国からの直接投資が増加した。投資の増加は中国経済を成長させ、製造業や輸出関連の産業が発展した。

・調査地域の政治：北京市

地域の首長：劉淇 市委員会書記（2002年11月～2012年7月）

・調査地域の政治：浙江省

地域の首長：張徳江（1998年9月～2002年11月）⇒習近平（2002年11月～2007年3月） 省委員会書記

・調査地域の政治：黒竜江省

地域の首長：徐有芳（1997年7月～2003年3月）⇒宋法棠（2003年3月～2005年12月） 省委員会書記

5.3.2. 調査当時の中国の政治状況（C-JIGS2：2009年10月～2011年12月）³²

・国政

政府首班	胡錦濤 国家主席（2003年3月～2013年3月）
政権政党	中国共産党
ほか国政政党	民主党派（大陸に存続する合法政党、以下序列順、中国国民党革命委員会、中国民主同盟、中国民主建国会、中国民主促進会、中国農工民主党、中国致公党、九三学社、台湾民主自治同盟）

32

(一般情勢)

胡錦濤は、経済発展と社会的な均衡の両立を目指す理念である「和諧（調和）社会」の概念を提唱し、社会の調和と安定を重視していた。従来の開発を重視して国内の経済格差などの問題を置き去りにせず、特に農村部と都市部との格差の是正を試みた。同時に、党内の規律強化に努め、腐敗の取り締まりを強化した。また、「新三民主義」といった、「権力は国民のために使い、感情は国民とつながっており、利益は国民のために図る」という考えを打ち出し、弱者への配慮・支援を強調した（唐、2012：121）。党内の統制を緩和し、異論の存在を一定程度認める方針も採られた。

2008年に国際的な金融危機が勃発し、これが中国経済にも大きな影響を与えた。中国政府は積極的な経済刺激策を実施し、内需を刺激して景気の回復を図った。胡錦濤は、地域の経済格差や農村部の問題に焦点を当て、社会の安定を維持するための政策を展開したが、金融危機によって、再び社会的に不安定要素が増加した。2009年には新疆ウイグル自治区で民族間の緊張が高まり、ウイグル族による暴動が発生した。これに対して中国政府は厳格な取り締まりを行い、治安維持に注力した。一部では、行政制度や金融制度の改革が模索され、市場の効率性向上が議論されたが、大規模な変革は進まなかった。

・調査地域の政治：北京

地域の首長：劉淇（2002年11月～2012年7月）⇒郭金龍（2012年7月～2017年5月）
市委員会書記

・調査地域の政治：浙江省

地域の首長：趙洪祝（2007年3月～2012年11月）省委員会書記

・調査地域の政治：黒竜江省

地域の首長：吉炳軒（2008年4月～2013年3月）省委員会書記

6. ロシア

6.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	ロシアの市民社会組織に関する調査 (R-JIGS)
調査地域	モスクワ、サンクトペテルブルク
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	1500
有効回収数(b)	711
回収率(a/b)	47.4
調査方法	郵送調査
調査期間	2003年12月～2004年3月
プロジェクトリーダー	辻中豊 (筑波大学人文社会科学研究科教授、筑波大学学長補佐 (国際連携担当))
調査機関	筑波大学 団体基礎構造研究会 (辻中豊) (日本)、ヴィリヤム・スミルノフ (William Smirnov) 教授、Institute of State and Law, Russian Academy of Sciences (ロシア)、独立調査組織「比較社会調査研究所」(CESSI、ロシア、調査実施)

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊編著 (2008) 『団体の基礎構造に関する調査 (ロシア) R-JIGS コードブック (内部資料)』筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/44889>)。
- ②貝田 真紀 (2013) 「現代ロシアの市民社会—アンケート調査 (R-JIGS1) から読み解く非営利団体の政治活動—」『ロシア・東欧研究』2013 巻 42 号、72-87 頁。

(3) 調査の経緯

この調査はロシアを対象地域とするので、当然であるが、ロシア語の質問票を用いて、郵送調査によって遂行された。具体的にはまず、調査票を英文にて作成した後、それをロシア語に翻訳した。さらに、ロシアの現状を考慮した上で質問内容を修正し、ロシア語版の調査票を用意した。ただし、本コードブックの表題は、他の各国調査と共通した英文タイトル (R-JIGS) をつけて表示することとした。また、本文解説や頻度データなどは、調査の実施とデータセットの作成に当たった、「比較社会調査研究所」が翻訳した英文で表記されている。なお、解説の一部や頻度データなどは、最終的に筑波大学チームが精査し整備した。

(4) ロシアの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

ロシアの団体と日本やその他の国の団体を比較分析するために必要なデータを作成するため、ロシアのモスクワとサンクトペテルブルクの団体を対象に調査を実施した。この調査

では、特に団体に関して3点を確認した。1点目は、法的地位、活動領域、主な目的、財務、会員資格。2点目は、政権やその他の政治家との関係。3点目として、政策課題への関心、政策立案への関与についてである。モスクワとサンクトペテルブルグの団体から、約1,500団体（モスクワ：約1,000団体、サンクトペテルブルグ：約500団体）を抽出した。そして、選定した団体の長または事務局長を対象に郵送調査を実施した。なお、ロシアでの調査は、日本での調査（J-JIGS、1997年実施）とほぼ同じスタイルの質問票を使用した。

アンケートは3段階で行われた。ステップ1では、データベースに登録されているすべての団体に電話で連絡を取った。ステップ2では、対象にアンケートを送った。ステップ3では、アンケートを回収した。

6.2. ロシアの政治制度の概要

ロシアの政治体制は連邦共和制であり、国民の直接選挙で選ばれる任期6年の大統領が国家元首である。連邦議会は二院制であり、上院相当の連邦会議と下院相当の国家会議からなる。国家会議について、ロシア憲法制定当初は定数450名の半数を小選挙区から、残りの半数を比例区から選出するという、小選挙区比例代表並立制を採り入れていたが、2007年と2011年に行われた国民会議の選挙は比例代表制で行われた（上野、2015）。なお、国家院は定数450名を小選挙区・比例代表から半数ずつ選出していたが、2007年12月の選挙より完全比例代表制へ移行した。

ロシアは、調査が行われた時点では、現在と異なる行政単位であった。具体的には、21の共和国、6の地方、49の州、1つの自治州、10の自治管区、そしてモスクワとサンクトペテルブルクの2つの連邦的意義を有する市からなる連邦国家であった（竹森、2006：242）。全ての連邦構成主体は、各自の憲法や憲章に基づいて独自に議会や大統領を持っている。各連邦構成主体には独自の憲法と法律があり、各構成主体は連邦政府機関との関係において同等の権利を有する。プーチン政権は連邦政府の影響力の地方拡大を図り、連邦構成主体とは別に2000年5月にロシア全土を7つに分けた「連邦管区」に分類し、大統領によって任命される全県代表者が地方の動向を監視する体制を確立した（財団法人自治体国際化協会、2004：5）。これは中央政府の指示を各地域に伝達させる機能を重んじた改変である。また、地方自治制度に関する連邦法の改正によって、自治体に与えられる財源が減らされたため、大半の自治体は連邦中央や連邦構成主体に資金面で従属する形となり、自治体の首長を住民が直接的に選挙する機会が減少し、地域自治を根付かせる動きは勢いを失った（横手、2016：81-82）。

ロシアは国際連合の安全保障理事会常任理事国であり、旧ソビエト連邦構成共和国からなる独立国家共同体（CIS）の指導国のみならず、アジア太平洋経済協力（APEC）、上海協力機構、欧州安全保障協力機構の加盟国である。世界最大の鉱物、エネルギー資源埋蔵量を保持する、世界最大の原油、天然ガス生産国の一つである

6.3. 調査当時のロシアの政治状況（R-JIGS：2003年12月～2004年3月）³³

・国政

政府首班	Vladimir Vladimirovich Putin（ウラジーミル・ウラジーミロヴィチ・プーチン）連邦大統領
政権政党	United Russia（統一ロシア、223）
ほか国政政党	Communist Party of the Russian Federation（ロシア連邦共産党、52）、All-Russian Political Party "Rodina"（祖国、37）、Liberal Democratic Party of Russia（ロシア自由民主党、36）、People's Party of the Russian Federation（ロシア連邦人民党、17）、Russian United Democratic Party Yabloko 'Yabloko'（ロシア統一民主党「ヤブロコ」、4）、Union of Right force（右派連合、3）、Agrarian Party of Russia（ロシア農業党、2）、その他・諸派・独立系（73）、空席（3）、定数（450）

（一般情勢）

2003年時点において、大統領はウラジーミル・ウラジーミロヴィチ・プーチンであり、大統領が任命した Mikhail Mikhailovich Kas'yanov（ミハイル・ミハイロヴィチ・カシヤノフ）が首相となり内閣を構成していた。ロシアは、1990年前後の冷戦崩壊の動乱の影響を受けつつ、特に経済的に資源を活用した外交を基にして世界的な地位を回復させようとしていた。政治体制はソ連崩壊に伴いソビエト共産党一党独裁制を放棄、複数政党制に基づく選挙政治へ移行したが、2003年以降は事実上、ウラジーミル・プーチン率いる政党「統一ロシア」優位の与党一党体制である。プーチンはチェチェン紛争を終結させ、国内の分離主義を駆逐、「強い国家」建設を掲げ、議会勢力と地方勢力の掌握を通じ、政治の中央集権化や反政権的な新興財閥の解体、マスメディアの統制等で政治的安定を図った。また、2014年にG8への参加の停止が決定されるまで、調査時点においてロシアはG8の参加国であり、世界的に各国を先導する立場として参加していた時期であった。

こうした状況下で、国外的には、第二次チェチェン紛争（1999-2009）を終結させる方向性をつけ、国内では保険・教育・住宅建設・農業といった「優先的国家プロジェクト」による経済発展に成功していた時期で、国内外において安定的な時期であった。

³³ 政党や議員数は、IFES（<https://www.electionguide.org/>）を基に作成した。

・調査地域の政治：モスクワ市

地域の首長	Yurii Mikhailovich Luzhkov (ユーリ・ミハイロヴィチ・ルシコフ) 市長
首長の党派	統一ロシア
地方議会の政党	不明

(一般情勢)

モスクワは、ロシア連邦の首都であり、人口約 1000 万人を有する大都市である。エストニア、ラトビア、ベラルーシ、ウクライナとは約 150km から 300km ほどで国境に接している。モスクワは国家規模で最大の金融、国際ビジネス、国内経済の大部分をコントロールする中心地と言える。さらに、大企業のほとんどはモスクワに登録されており、本社を置いている。

2002 年 11 月 6 日、「モスクワ市における地方自治の組織に関する法律」が採択された。これによれば、モスクワは行政区の境界内で地方自治が行われる領域に分割された。自治体は行政区画の対象ではなく、行政区画に縛られる必要のない特定の領域にのみ設立される。「モスクワ市における地方自治の組織に関する法律」は、モスクワにおける自治体(行政区)と準州(地区)の二重性を強化し、地方自治団体の権限を制限した。地方自治体の権限(行政区議会および市区町村)と行政権限(地区議会)は同じ領域で運営される。

モスクワ市議会(Moscow City Duma)は、モスクワ市憲章において小選挙区制選挙で議席数が 45、任期が 5 年である。市議会議員は普通選挙によって選出され、市長も普通選挙によって直接選出される。市議会と市長の関係は、議院内閣制ではなく、首長主義の原則によっているため、両者は原則として、相互に独立して各自の職務を行使している(財団法人自治体国際化協会、2004:27)。プーチン政権が発足すると、法律の厳密な執行を掲げ、連邦主体を国家機構の構成単位として追求することになったことから、モスクワ市において地方自治を行うのは地区となるが、モスクワ市行政機関に直属する執行機関と、自治体議会に設置される執行機関ともにほとんど財源が認められていないため、形式的な機関となっている(財団法人自治体国際化協会、2004:14-15)。

・調査地域の政治：サンクトペテルブルク市

地域の首長	Alexander Beglov (アレクサンドル・ベグロフ) 市長代行 (2003年6月～同年 10月辞任) ⇒Valentina Matviyenko (ワレンチナ・マトヴィエンコ) 市長
首長の党派	統一ロシア⇒統一ロシア
地方議会の政党	不明

(一般情勢)

サンクトペテルブルク市はレニングラード州に位置し、人口約 500 万人でフィンランド湾に面している。モスクワに並ぶ大都市であり、ロシアでは、モスクワとサンクトペテルブルクの二極に人口も経済も集中している。

サンクトペテルブルク市議会は小選挙区複数投票制で議席数 50、任期は 5 年である。ヴァレンティナ・マトヴィエニコは、2003 年から 2011 年まで知事を務めた。彼女は、同市の歴史上初の女性市長であり、在任中は同市の行政に大きな役割を果たした。知事就任以前は、ロシア連邦政府の社会政策担当の副首相や駐マルタ大使など、さまざまな政治的役職を歴任した。知事候補としてのマトヴィエニコ氏の選挙公約には、連邦予算から地方予算への税金の移管が含まれており、サンクトペテルブルク出身のプーチン大統領もこれを支持した。

サンクトペテルブルクは、石油とガスの貿易港として、造船業をはじめとして航空宇宙産業、電子通信機器、ソフトウェアとコンピューターを専門とするロシアの主要貿易の玄関口であり、産業と金融の中心地である。機械製造、(軍需品含む) 重機および輸送機械、鉱山、計器製造、鉄および非鉄冶金 (アルミニウム合金の製造)、化学、医薬品、医療機器、出版および印刷、食品およびケータリング、卸売および小売、繊維、アパレル業界、その他多くの企業を抱える。

7. トルコ

7.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	団体の基礎構造に関する調査 (トルコ) TR-JIGS
調査地域	アンカラ、イスタンブール
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	3146
有効回収数(b)	841
回収率(a/b)	26.7
調査方法	訪問調査
調査期間	2004年3月～2004年6月
プロジェクトリーダー	辻中豊 (筑波大学人文社会科学研究科教授、筑波大学学長補佐 (国際連携担当))
調査機関	筑波大学 団体基礎構造研究会 (辻中豊)、平井由貴子 Aykut KANSU教授 İstanbul Bilgi Üniversitesi, Istanbul (トルコ、調査実施)、Orta Doğu Teknik Üniversitesi, Ankara (トルコ、調査準備)、

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊編著 (2008)『団体の基礎構造に関する調査 (トルコ) TR-JIGS コードブック』筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/44902>)。
- ②平井由貴子・辻中豊 (2007)「トルコにおける市民社会の構造：団体調査に見るトルコ市民社会組織の概要と行動」『現代文化・公共政策』(筑波大学) 第 5 号 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/7530>)。
- ③Yukiko Hirai, 2007, “Japon Perspektifinden Türkiye’de Sivil Toplumun Yapısı: Sivil Toplum Araştırmaları Çerçevesinde Türk Sivil Toplum Kuruluşlarının Ana Hatları ve Faaliyetleri (「日本人の視点から見たトルコにおける市民社会組織の構造」)”, Uluslararası Hukuk ve Politika (『国際法と政治』), (USAK ve Bahçeşehir Üniversitesi (国際戦略研究所、バフチェシエヒル大学)) Vol. 3, No.9.
- ④平井由貴子 (2007)「トルコの政治過程における団体の行動様式：団体調査 (2004) を中心として」日本比較政治学会 2007 年度研究大会。
- ⑤平井由貴子 (2008)「トルコの市民社会：「強い国家」における「弱い社会」の生き残り戦術」(博士論文) (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/21221>)。

(3) 調査の経緯

トルコ調査は、辻中豊を代表とする団体基礎構造研究会が企画・設計し、平井由貴子(筑波大学大学院、在トルコ日本国大使館専門調査員(当時))、Ayku KANSU 教授らが現地調査員と協力して、2004年3月から6月末にかけて共同実施した。調査地域は、首都のアンカラ県と商工業及び経済・文化の中心地であるイスタンブール県の2地域である。

この調査は、トルコを対象地域とするので、当然であるがトルコ語の質問票を用いて、上記イスタンブール・ビルギ大学の協力によって遂行された。調査に際してトルコ語で「市民社会組織と利益団体に関する調査：団体の基礎構造に関する国際調査」として Cross-national Survey on Civil Society Organizations and Interest Groups (Turkey) という名称が用いられた。ただし、本コードブックの表題は、他の各国調査と共通した英文タイトルである「TR-JIGS」をつけて表示することとした。

(4) トルコの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

トルコ JIGS 調査は、これまでの JIGS 調査と異なり、対面式インタビューによる聞き取り調査によって行われた。調査対象団体は、アンカラ及びイスタンブールの、調査日当日に事務所を開いていた団体計 841 団体である。

JIGS 調査における調査対象団体の抽出と調査方法は、基本的に各国での市民社会組織と利益団体の全体像を包括的に得るという目標のもと、それぞれの国において最も有効なサンプル抽出方法・調査方法は何かということが検討され、それに従って行われた。出発点である日本、そして韓国、米国調査では、調査対象団体は職業別電話帳を利用して無作為抽出

され、調査は郵送によって実施された。

しかしその他の国では包括的な団体ディレクトリーを用いることで電話帳からの抽出を補ったり（ドイツ・バングラデシュ）、政府統計母集団や政府の団体登記簿などから抽出した場合（中国・ロシア・フィリピン・ブラジル）もある。いずれも代表性を担保することに細心の注意を払った。トルコにおいては当初電話帳を用いた無作為抽出法が試みられたが、トルコの国営電話局であるトルコ・テレコムインターネット版電話帳には番地やビルの部屋番号までの住所記載がなく、場所を特定するのが困難であったこと、また、予備調査で相当数において記載される住所にはすでに事務所が存在しなかったり、事務所が施錠されており事務員がいなかったりと、調査不能が生じた。このため、調査員はイスタンブール県内及びアンカラ特別市内と一部特別市外に赴き、調査訪問時に事務所を開いていた団体を調査対象団体とすることとした。

こうしたことから最終的に郵送法ではなく、対面式インタビューによる聞き取り調査を選択した。これは、郵送による場合、返信代を含め4,000,000トルコ・リラ（約3ドル=330円）と高額である上、回収率が期待できないことと、他方で対面式は人件費が相対的に安く確実に回収できるという理由からである。

トルコでのJIGS調査は、このように調査票を利用するインタビュー形式の調査であるフォーマル・インタビュー形式で行われた。また調査対象団体についても、調査日当日に事務所を開いていた団体を対象とした。郵送式のサーベイ調査を実施した場合、調査票が団体に届かない、もしくは回収できない、といった郵便制度上の問題だけでなく、活動の活発度や実際の活動の状況を把握できないまま調査を行うこととなるが、事務所に直接赴いて面談を行うことにより、日常的に活動を行っている団体に対象を限定することができ、信頼性の高い回答を得ることができると考えられる。代表性という側面からは手法として十分なものとはいえないが、回答内容としては質的に高い結果を得ることができると判断される。

調査員はアンカラで3名、イスタンブールで11名である。イスタンブール県及びアンカラ県内の郡別の調査対象団体の地理的分布について、イスタンブールでは、ほぼ電話帳における各郡の団体割合と等しくなっている。アンカラについてはシンジャン郡からの収集が多く、やや偏りが見られる。同郡は一般的に宗教の面で保守的な人が多いことで知られており、分析する際は注意をする必要がある。

<調査方法>

- 調査地域 : アンカラ県、イスタンブール県の2地域
- 調査対象 : 両県に所在し、調査員訪問時に活動を行っていた団体調査対象数 841 団体
(アンカラ県 334 団体、イスタンブール県 507 団体)
- 調査方法 : 対面調査（アンカラ県3名、イスタンブール県11名の調査員により、質問票に基づくアンケート調査（フォーマル・インタビュー形式）を実施）
- 調査実施機関 : イスタンブール・ビルギ大学及び団体基礎構造研究会

<調査スケジュール>

2004年3月1日より6月30日まで、断続的に実施

<トルコ国家機関統計による団体数>

(イ) 社団法人（内務省社団課統計より）

トルコ全国に71,918の社団法人が存在し、その中の28.7%が相互扶助団体、19.8%がモスク建設やコーラン教室の運営等を目的とする宗教（イスラム）関連団体、14.0%がスポーツ団体となっている。全社団法人中、アンカラに9.7%、イスタンブールに18.3%が所在している（2005年5月16日時点）。

(ロ) 財団法人（首相府財団総局統計より）

トルコ全国に4,494の財団法人が存在し、その中の30.6%が福祉団体、28.7%が教育団体、16.9%が宗教団体となっている。全財団法人中、アンカラに16.9%、イスタンブールに28.9%が所在している（2005年5月16日時点）。

(ハ) 協同組合（商工省ホームページ（<http://www.sanayi.gov.tr/>）より）

トルコ全国に46,366の協同組合が存在し（その中の414団体が上部組織）、その中の76.3%が住宅建設協同組合となっている。全協同組合中、アンカラに11.0%、イスタンブールに14.7%が所在している。

(ニ) 労働組合（労働社会保障省ホームページ（http://www.calisma.gov.tr）より）

トルコ全国に労働組合96（上部組織3）団体、雇用者組合51（上部組織1）団体が産業別に存在している。それぞれの団体には各県に支部がある。

7.2. トルコの政治制度の概要

トルコの政治体制は共和制で、議院内閣制であったが、2017年4月に憲法改正が国民から承認されたことで、2018年6月から大統領制を採用し、行政権の全てを大統領に属す形になった。NIHUプログラム現代中東研究・政治変動研究会の資料によると³⁴、大統領は当初は国会議員の間接投票により、7年任期で再選不可だったが、大統領公選制導入を決定した2007年の法改正で5年、最大2期までと変更されたが、大統領制移行にかかわる2017年の憲法改正により、5年任期で原則2期までとなった。同じ資料において、1982年憲法下では立法府であるトルコ大国民議会は一院制で、議員の任期は2007年の法改正により5年から4年になったものの大統領制移行とともに再び5年に変更された。

トルコは1922年のオスマン帝国の滅亡後、1923年10月29日にトルコ共和国として成立した。共和国宣言の後、政府はトルコの近代化のためにイスラムを抑えて、ヨーロッパ志向の改革を進めた。この改革には、新しい法制度の導入、アルファベットの導入、教育改革

³⁴ NIHUプログラム現代中東研究・政治変動研究会「中東・イスラーム諸国の政治変動」
(<https://dbmedm06.aa-ken.jp/archives/category/dbarticle/area/middleeast/turkiye>)。

が含まれていた。こうした中で、1950年、トルコ政治は CHP（共和国人民党）が一党支配を続けてきていたが、同年の選挙で民主党が政権を獲得することで、内政が安定するかに見えた。しかし、国内のイデオロギー対立や、軍によるクーデターが相次いで（1960年、1980年、1997年）起きており、内政は不安定であった。軍によるクーデターだけでなく、政治制度の多党化が進み、有権者の右傾化が進んだ（岸川・岩崎、2004：119）。また、トルコには、東部及び南東部を中心に多くのクルド人が居住しており、1984年に「クルド労働者党」（PKK）が「クルド人国家の樹立」を掲げて、武装闘争を開始し、1990年以降、国内各地でテロを引き起こした。イスラム運動・親イスラム政党の台頭に伴い、国家の一体性と世俗主義を擁護する軍部は、政治的発言を強めるようになった（前掲）。

7.3. 調査当時のトルコの政治状況（TR-JIGS：2004年3月～2004年6月）³⁵

・国政

政府首班	Recep Tayyip Erdoğan（レジェップ・タイイップ・エルドアン）首相（2003年3月～2014年8月）
政権政党	Adalet ve Kalkınma Partisi（AKP、公正発展党、363）
ほか国政政党	Cumhuriyet Halk Partisi（CHP、共和人民党、178）、無所属（9）、議席総数（550） ※2002年トルコ総選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

1980年のクーデター後の1982年に定められた憲法では、三権分立を基本として、世俗主義を標榜している。憲法では、共和国の性質を「アタテュルクの民族主義に基づく民主的、世俗的及び社会的な法治国家」と定めている。この世俗主義の原則は多くの法令において詳細に定められている。ただし、こうした点が国内の世俗派と宗教的保守派との対立を深めている。

2002年の総選挙では、選挙前に中道右派・イスラム派が結集して結党された公正発展党（AKP）と、野党で中道左派系・世俗主義派の共和人民党（CHP）の2党が地すべりの勝利を収め、議席のほとんどを占める結果となった。2004年当時の大統領は、AKPが支持する Ahmet Necdet Sezer（アフメト・ネジデト・セゼル）大統領であった。単独政権となった AKP 率いるトルコ政府は2004年、民主主義、人権、市民的自由の強化を目指し、大幅な憲法改正（第9次）を行った。この改革には、政治における軍の影響力の削減や表現の自由の強化などが含まれる。

国際的には、冷戦を背景に、1952年には NATO、1961年に OECD に加盟することで、反共の防波堤の役割を果たしていた。2002年11月のトルコ大国民議会議員選挙（総選挙）

³⁵ 政党や議席数は、柿崎（2019）を基に作成した。

では、エルドアンらが率いる AKP が圧勝し、第二党の CHP だけが議席を確保したことで、90 年代のトルコ政治を動かしてきた中道右派政党や古いタイプのイスラム主義政党も議席を失い、実質的に二大政党の時代に入った（内藤、2023：91）。

トルコは 2004 年に第 9 次憲法改正を行い、民主化を行うことで、EU 加盟を目指した。2002 年から 2004 年にかけての一連の改革には、死刑制度の廃止、拷問の禁止、マイノリティの権利拡大、表現や言論の自由の拡大などが盛り込まれていた（内藤、2023：92-93）。2004 年 10 月にはトルコの一連の改革がコペンハーゲン基準を達成したことを欧州連合が認めたことで、2005 年 10 月からトルコによる欧州連合への正式加盟交渉が開始された（内藤、2023：95-104）。これをうけたトルコは、EU の基準に沿った政策をとることを表明した。ただし、欧州連合へのトルコの加盟に対しては、隣国との領土問題や歴史的経緯が大きな影響を与えており、国内法の整備だけでなく、隣国との関係改善、特にキプロスとの間の問題解決無しには、進展しなかった（平井、2005）。

・調査地域の政治：アンカラ県

地域の首長	Yahya GÜR知事（1999年10月～2004年7月）⇒Kemal ÖNAL知事（2004年9月～2010年5月）
首長の党派	中央による任命
地方議会の政党	AKP

（一般情勢）

アンカラは、トルコの首都でトルコの中央に位置し、人口約 500 万人でイスタンブール県に次ぐ第 2 位の都市である。アンカラの経済は多様性に富み、行政機関、防衛産業、教育、研究、サービスなどの部門が重要な役割を果たしている。アンカラには多数の政府機関、大使館、大学、研究機関がある。政府機関が集中していることから、アンカラには多くの行政職員がいる。

2004 年頃のトルコのアンカラ県の政治状況は、国政の状況と似ていた。2002 年に政権を握った AKP は、2004 年の地方選挙でも各地で勝利を収め、アンカラ県においても AKP が議会の多数派となった。ただし、知事については中央からの任命である点に注意が必要である。首都であるアンカラは政治活動の拠点であった。アンカラは政府機関、政治団体、市民団体の中心地であった。そのため政治集会、デモ、イベントがよく行われていた。

・調査地域の政治：イスタンブール県

地域の首長	Muammer Güler知事（2003年3月～2010年3月）
首長の党派	中央による任命
地方議会の政党	AKP

(一般情勢)

イスタンブールは、トルコの北西に位置し人口約1500万人で、トルコ最大の都市であり、経済と文化の中心地である。2004年頃のイスタンブールの政治状況は、アンカラ県と同様に国政の状況と似ていた。2004年の地方選挙でAKPが大勝し、議会で過半数を超えた。やはり、知事については中央からの任命である点に注意が必要である。また、イスタンブールはアンカラと並んで、政治の中心地であり、さまざまな政党の支部が活動していた。

イスタンブールは長い間、トルコにとって重要な経済拠点であった。数多くの企業、産業、金融機関を擁し、トルコ経済の中心的役割を果たした。例えば、イスタンブールにはイスタンブール証券取引所があり、金融の中心としての役割を果たしていた。貿易面から、イスタンブールは、ヨーロッパとアジアを結ぶ戦略的な位置にあるため、歴史的に中心地であった。国内有数のイスタンブール港が国際貿易を促進し、経済成長に貢献した。

8. フィリピン

8.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	フィリピンの市民社会組織に関する調査 (PH-JIGS)
調査地域	マニラ、セブ
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	5172
有効回収数(b)	1014
回収率(a/b)	19.6
調査方法	対面調査
調査期間	2004年10月～2005年2月
プロジェクトリーダー	辻中豊 (筑波大学人文社会科学研究科教授、筑波大学学長特別補佐 (国際連携担当))
調査機関	筑波大学 団体基礎構造研究会 (日本)、Ma. Rosario Piquero-Ballescás教授 (the University of the Philippines Visayas, Cebu College ; フィリピン大学、セブ校)

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊編著 (2007) 『団体の基礎構造に関する調査 (フィリピン) PH-JIGS コードブック (内部資料)』筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/44901>)。

(3) 調査の経緯

フィリピン調査は、辻中豊を代表とする筑波大学団体基礎構造研究会が首藤もと子教授

(筑波大学大学院)およびフィリピン調査チームと協議しつつ企画設計し、Ma. Rosario Piquero-Ballescás 教授 (the University of the Philippines Visayas, Cebu College ; フィリピン大学、セブ校) を中心としたフィリピン調査チームが実施したものである。同調査ではセブ担当として Piquero-Ballescás 教授、Julius Matiga 氏(同 Cebu College 大学院生)ほか学生 4 名、マニラ担当として Benjamin San Jose 氏(the University of the Philippines Diliman, Quezon City ; フィリピン大学、ケソン市ディリマン) 大学院生、現在、筑波大学大学院生) が調査にあたり、マニラ調査には Rose Dimalanta 氏 (同大学、学部生) ほか約 20 名からの学生の協力を得た。さらに Benjamin San Jose 氏が調査全体のデータ整備にも従事した。

作業は 2004 年秋から本格化し、サンプリング、調査方法の整備を終え、2005 年 2 月から 6 月にかけてインタビュー調査が実施され、7 月に最終的にデータ収集を終えている。調査地域は、首都のマニラと地方の島であるセブの 2 地域である。

この調査は、フィリピンを対象地域とするので、当然であるが英語とタガログ語の質問票を用いて対面式インタビューによる聞き取り調査方式でなされ、上記 2 箇所のフィリピン大学の協力によって遂行された。調査に際して英語とタガログ語で「市民社会組織と利益団体に関する調査：団体の基礎構造に関する国際調査」、Cross-national Survey on Civil Society Organizations and Interest Groups in the Philippines という名称が用いられた。ただし、本コードブックの表題は、他の各国調査と共通した英文タイトル (Ph-JIGS)をつけて表示することとした。また解説の一部や頻度データなどは、最終的に筑波大学チームが精査し整備した。

フィリピン JIGS 調査は、先進国での JIGS 調査とは異なり、トルコ調査やバングラデシュ調査と同様、対面式インタビューによる聞き取り調査によって行われた。理由は他の 2 カ国とほぼ同じであり、郵送による場合、基本的に回収に時間がかかることおよび回収率が期待できないことと、他方で対面式は人件費が相対的に安く確実に回収でき、またフィリピンの人々がそれを好むという理由からである。

(4) フィリピンの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

調査母集団に関しては、当初、日本、韓国、米国調査で採用された職業別電話帳を利用して無作為抽出する方法が検討されたが、電話帳の信頼度が低いことから、他のソースを検討し、証券取引委員会、およびフィリピン財団センター(PFC: Philippine Foundation Center、財団連合 AF: Association of Foundations が設置した調査活動を行う NGO であり市民団体に関するデータベースを作成しインターネットで公開している)のデータを用いた。そこで、市民社会組織として、財団、労働組合、宗教団体、政治団体、経済団体、専門家団体、その他会員組織が抽出された。この 2 つのデータソースから固定電話を持つものだけが選択された。

結果として、マニラ首都圏では 40,789 組織から 6,996 組織が抽出されたが、重複などエラーを除き、最終的に 5,088 (うち 215 が PFC データ) が標本抽出枠として確定した。他

方、セブ都市圏では 3,262 組織から電話を持つ 562 組織、エラーを除いて 375(うち 22 が PFC)組織が標本抽出枠として確定した。結果としてマニラ首都圏では 855 (16.8%) 組織、セブ都市圏では 159 (42.4%) 組織の有効回答を得た。

調査準備は、2004 年の夏から日本およびフィリピン現地で本格化し、日本側での企画を終えた後、10 月からは質問票の翻訳、調査方法の最終調整が行われ、11 月から 2005 年 1 月にかけて標本の確定、2 月から 6 月に実際の面接調査、そしてデータ収集は最終的に 7 月に終了した。

8.2. フィリピンの政治制度の概要

フィリピンの政治体制は、国民の直接選挙によって選出される上院と下院で構成される議会と任期 6 年の大統領を持つ行政府からなる共和制である。大統領が国家元首と行政府の長を兼ねている。アメリカの植民地体制の影響を受けた三権分立制を採用しているものの、実質的には議員内閣制と大統領制の混合による強大な大統領権限が存在している(石井監修、1992: 299)。

地方行政区画は、州と公認都市(高度都市化市)を最上位単位として、「市・町」、「バランガイ」という 3 層構造になっている。各行政区画には、公選の首長と議会議員がおり、一般的には行政府から選ばれる副首長も公選で選ばれる。バランガイを除いて、各行政区画には地方任命官制度があり、議会の同意に基づき首長から任命される。フィリピンの地方議会は、公選議員と大統領による任命議員の 2 つの議員形態を有し、任命議員はバランガイ連盟と青年バランガイ連盟から、市と町レベルにおいては産業界から、それぞれ代表者が議員として大統領によって任命される(Ocampo and Panganiban、1987: 105; 森田編、1998: 123)。このように、フィリピンの地方自治は、比較的中央からの統制が少ない中で行われている。その一方、中央政府には「内務・地方自治省」が存在しており、国家警察や消防局だけでなく、地方自治監督局のように地方自治体の活動を監督、指導するための組織も存在しており、中央政府による地方政府のコントロールが一定程度存在する。

8.3. 調査当時のフィリピンの政治状況（PH-JIGS1：2004年10月～2005年2月）

・国政

政府首班	María Gloria Macaraeg Macapagal-Arroyo（グロリア・マカパガル・アロヨ）大統領（2001年～2010年）
政権政党	Lakas-CMD（Lakas-Christian Muslim Democrats、ラカス党）
ほか国政政党	Nationalist People's Coalition（民族主義国民連合）、 Liberal Party of the Philippines（フィリピン自由党）、 Laban ng Demokratikong Pilipino（フィリピン民主の戦い） Pwersa ng Masang Pilipino（フィリピン大衆党）、 フィリピン民主党・国民の力（PDP-Laban）、その他 ※2004年5月の総選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

2004年から2005年にかけてのフィリピンの政治情勢について、大統領は María Gloria Macaraeg Macapagal-Arroyo（2001年1月20日～2010年6月30日）だった。彼女の就任については、2001年に当時の Joseph Ejercito Estrada（ジョセフ・エストラダ）大統領が弾劾裁判で退任したことで副大統領だった彼女が昇格したことによる。そのため、エストラダ派からアロヨ大統領の正当性を疑問視する声が高まり、デモや暴動が発生した。当時の有力政党は、アロヨ大統領が所属する Lakas-CMD とエストラダ前大統領が所属する PDP-Laban の2つであった。Lakas-CMD は中道政党、PDP-Laban は中道もしくはポピュリスト政党と言える。これらの政党以外に、María Corazón Sumulong Cojuangco Aquino（マリア・コラソン・スムロン・コファンコ・アキノ）政権で与党となったフィリピン自由党（Liberal Party of the Philippines）などがある。近年では、フィリピン自由党が議席の多数を握っているが、過半数には届いておらず、小党が乱立している状況である。

アロヨ政権は汚職による政治への信用失墜や経済の停滞など、前政権時代の負の遺産の払拭からスタートすることになったが、付加価値税改革を柱とする税制改革と歳出抑制策により財政の健全化を目指した（一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所、2021：7）。こうしたスキャンダルがあったが、アロヨ大統領の下で、国内紛争の解決に向けたミンダナオ和平交渉が開始された。フィリピン政府は、モロ・イスラム解放戦線（MILF）やモロ民族解放戦線（MNLF）をはじめとするさまざまな分離主義勢力との、ミンダナオ島における長期にわたる紛争の解決に取り組んだ。近年の政治状況は、アキノ大統領の任期満了に伴い行われた大統領選において、ロドリゴ・ドゥテルテ元ダバオ市長が勝利し、第16代大統領となり、治安や汚職に厳しく対処する姿勢を就任前から打ち出し、警察官や市民に対し犯罪者の殺害を奨励するなどの過激発言も多いものの、国内での支持率は就任以来非常に高い。（一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所、2021：7）

つぎに、諸外国との関係についてである。歴史的に緊密な関係がある米国とフィリピンは、国防、安全保障協力、テロ対策の分野で同盟関係を継続した。フィリピンは、フィリピン南部におけるイスラム過激派組織との戦いへの支援を含め、世界的なテロとの戦いにおいて米国を支援した。フィリピンはこの時期に、中国との間で、南沙諸島を含む南シナ海の一部をめぐる対立していた。フィリピンは外交手段を通じて領有権を主張し、中国や他の領有権を主張する国々と協議や交渉を行った。その結果、2004年9月にフィリピンと中国との間で海底資源の共同探査にたどり着いたことで、一定の関係改善が見られたが、2007年頃には中国が西沙諸島の海域で軍事演習を行い、西沙・中沙・南沙諸島を含む領域に自らの行政区画を設置したことで、フィリピンやベトナムなど周辺国との対立が生じた。フィリピンは、東南アジア諸国連合（ASEAN）設立当時からの参加国であり、ASEAN内での地域協力、経済統合、集団安全保障を重視した。フィリピンは、ASEANの会合や地域間の関係強化を目指すイニシアティブに積極的に参加した。

最後に、経済状況についてである。2004年から2005年にかけての経済状況については、フィリピンは緩やかな経済成長を遂げた。国内総生産（GDP）は2004年に約6%、2005年に約5%成長した。この成長率は主に、堅調な国内消費や海外フィリピン人労働者からの送金などによってもたらされた（増原・鈴木・片岡・宮脇・古屋、2018：55）。しかし、当時のフィリピンの貧困率（1日当たりの収入が3.2ドル以下）は約40%と高止まりしていた。近年では、約20%近くにまで改善してきている。国内の貧困率やより高い経済発展のために、アロヨ政権は経済改革を実施し、外国投資の誘致と経済発展の促進を目指した政策を推進した。この時期の注目すべき取り組みには、インフラ整備、貿易の自由化、財政改革などがある。

・調査地域の政治：マニラ首都圏

地域の首長	Lito Atienza（リト・アティエンザ）市長
首長の党派	Liberal Party of the Philippines（フィリピン自由党）
地方議会の政党	不明

（一般情勢）

マニラ首都圏は、ルソン島の南西部に位置し、フィリピンの首都であるマニラ市を有する。マニラ首都圏の人口は約1300万人である。首都ではあるが、殺人や強盗が頻発するなど治安は悪く、住民の貧困率の高さなど、多くの問題を抱えている。マニラ首都圏には、マニラ首都圏開発庁（MMDA、2014年にマニラ首都圏地域管理局（MMRA）に移行）がおかれ、域内における公共サービスの提供を行っていた。マニラ首都圏開発庁は、政府機関であり、その長は大統領によって任命される。また、マニラ首都圏開発庁は、圏内の首長で構成されるマニラ首都圏評議会がMMDAの政策決定機関として機能しており、あくまでも圏内における実施機関として機能している。また、地方政府は、バランガイ開発評議会などを通じ

て、地域の発展を進めることになっていたが、実際の設置率は低い状況であった。

マニラ市に焦点をあてると、当時のマニラ市長は、1998年から2007年まで Lito Atienza であった。Lito Atienza は比較的人気の高い市長であったことから、再選を果たしている。彼は市長在任中、市のインフラ、公共サービス、環境の持続可能性を改善することを目的とした様々な政策を実施した。例えば、高齢者や子どもに対する福祉の改善、生活環境の改善、行政の簡素化などに取り組んだ。全体として政治情勢は安定していたものの、マニラ市の政治家の間では、汚職や政治不正などがしばしば指摘されていた。

マニラ首都圏の経済状況については、国レベルの堅調な経済発展と同じように、商業、サービス業、製造業などの部門が牽引し、緩やかな経済成長を遂げた。インフラ整備を行うことで、投資の誘致や観光振興に有利な環境形成を進めていた。

・調査地域の政治：セブ都市圏（セブ州）

地域の首長	Gwendolyn Garcia（グウェンドリン・ガルシア）知事
首長の党派	Lakas（ラカス党）
地方議会の政党	不明

（一般情勢）

セブ都市圏は、フィリピン中部に位置するセブ島および周辺の小島で構成されるフィリピン政府によって設立された都市圏である。人口は約 250 万人である。リゾート地として有名で、マクタン・セブ国際空港というフィリピン第二の空港がある。

2004年に、セブ州の前知事で父親であった Pablo P. Garcia の後継者として娘の Gwendolyn Garcia がセブ州知事として女性で初めて選出された。彼女は、2004年から2013年まで3期連続で知事を務め、セブ州の環境保全を推進し、インフラ整備や健康や教育の改善にも努めることで、治安を改善して、観光産業等の振興を進めた。これらによって、セブ州を国内でも裕福な州へと押し上げた。しかしながら、貧困や犯罪などの課題が引き続き問題視されていた。経済的な成功を州にもたらした彼女は、一方で、共産主義に対する弾圧的な傾向を示し、強権的な手法で違法漁業者、違法薬物や人身売買に関与した人々を裁判にかけていった。

9. ブラジル

9.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	ブラジルの市民社会組織に関する調査 (BR-JIGS)
調査地域	ブラジリア、ベルム、ベロオリゾンテ、ゴイアニア、レシフェ
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	2609
有効回収数(b)	2014
回収率(a/b)	77.2
調査方法	訪問調査
調査期間	2005年11月～2006年7月
プロジェクトリーダー	辻中豊 (筑波大学大学院人文社会科学研究科教授)
調査機関	筑波大学団体基礎構造研究会 (日本)、Universidade Católica de Brasília (UCB) (ブラジル) the Catholic University of Brasília, with the cooperation of the University of the Amazon, Catholic University of Pernambuco, Pontifical Catholic University of Minas Gerais, and the Catholic University of Goiás

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中 豊・近藤エドソン健司 (2007)「団体の基礎構造に関する調査 ブラジル BR-JIGS コードブック」筑波大学 (<http://hdl.handle.net/2241/00160062>)。

(3) 調査の経緯

本調査は、ブラジルを対象とした調査のため、アンケート用紙はポルトガル語で書かれ、「ブラジルにおける市民社会の組織 (The Organização da Sociedade Civil no Brasil)」と題された。これは、既刊の『市民社会組織と利益団体に関する全国調査 (国別)』とは異なるもので、ポルトガル語での表現を検討した結果、「利益団体」という用語は誤解を招くという結論に至ったためである。その結果、この用語はタイトルから外され、無用な混乱を避けるためによりシンプルなタイトルが選ばれた。ただし、本報告書のタイトルは、各国間の比較研究の一環であるため、これまでの報告書で使用されてきた上記の標準的なタイトルを踏襲している。また、略称は JIGS の前に国名の頭文字をつけたものとした。さらに、バングラデシュとの混同を避けるため、ブラジルは国名の最初の 2 文字である BR で表している。

ブラジルの調査における重要な違いのひとつは、複数のローカル・データベースを使用していることである。ブラジルの電話帳は、近年の民営化の弊害もあり、信頼性が低い。同時

に、国家統計データに関して最も権威のある政府機関であるブラジル地理統計院（IBGE）が、著名な応用経済研究所（計画・予算・管理省）、ブラジル非政府組織協会、および機関・財団・企業グループと共同で、「ブラジルにおける民間財団および非営利団体 2002」のデータベースを作成し、2004年に公表した。このデータベースは当初、主要なデータ源として選択されたが、調査を開始するにつれ、重大な欠点があることが明らかになった。最終的に調査チームは、電話帳を含む、調査対象都市のローカル・データベースを収集し、ローカル・サンプルを作成することにした。このような違いがあるにもかかわらず、サンプルの抽出は、データベースの集合から無作為抽選によって行われた。ペロオリゾンテのケースは、無作為抽出に頼ってはいないものの、この地域の代表サンプルを得るために特によく設計された手順を踏んだ特別なケースである。

日本、韓国、ドイツ、アメリカといった先進国の調査との2つ目の重要な違いは、この調査が郵送によるアンケートではなく、すべて個人面接によって行われたことである。直接面談を選択したことで、調査終了までに長い時間を要したが、他方で、各地域の実施協力団体が現地の市民社会とのつながりを広げ、学生たちに重要な現場経験を提供することができた。

(4) ブラジルの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

この調査の目的は、ブラジルの市民社会組織の主な特徴、政府や政党など他の組織との関係を調査し、市民社会組織の視点からブラジル社会で形成されつつある主な傾向の初期見解を得ることである。

そこで、質問紙調査を行った。質問紙調査は、CSCプロジェクト（またはJIGS調査）により調査されたすべての国の間で一般的に比較可能な39の質問からなる中核的なセットを維持している。特にブラジルの場合、6つの追加質問で、同国が直面する主要な問題や将来の展望について、市民社会組織の現在の見通しを調査している。

それ以前の先進国の調査では、アンケートはサンプリングされた組織に郵送されるのが一般的だったが、ブラジルの特別なケースでは、コーディネーターチームは直接面接による調査を実施することを決定した。このような選択をした理由のひとつは、初期の質問票テストの段階で、回答者がこのような長い質問票に記入することに抵抗を示すだろうと思われたことである。もう1つの理由は、パートナーになりうる多くの組織が市民社会の問題に取り組んでおり、彼らはこの調査を、彼らの活動範囲を広げ、これらの組織との関係を深める良い機会だと考えていたからである。これら2つの理由を総合すると、郵送によるアンケート調査の回答率が低くなる可能性を回避しつつ、パートナーに多くの機会を提供するためには、直接インタビューが理想的な方法論であることがわかった。

サンプリングには2つの段階があった。第一段階として、CSCプロジェクトはブラジルの5つの地域のうち4つの地域と首都から5つの首都を選んだ。ブラジルは地理的に広大な国土を有し、地域によって文化的価値観や社会的優先事項、経済発展の度合いが異なる。

このような多様性を反映させるため、CSC プロジェクトは以下の都市とパートナー機関を選んだ

- 1.首都 ブラジリア（ブラジリア・カトリック大学）。
- 2.ベロオリゾンテ（ミナス・ジェライス教皇庁立カトリック大学）は、南東部と南部の裕福な地域。
- 3.レシフェ（ペルナンブーコ・カトリック大学）は、貧しい北東部。
- 4.ベレン（アマゾン大学）、アマゾン北部地域。
- 5.ゴイアニア（ゴイアス・カトリック大学）は、陸続きの中西部。

当初は、ブラジル地理統計院（IBGE）とパートナー機関が2004年に作成し、2002年時点のブラジルの全市民社会組織を収録したIBGE-FASFILデータベースのみを使用する予定であった。残念ながら、このデータベースには不正確なデータが予想外に多く含まれていたため、地元の電話帳や他のデータベースを優先することにした。

当初、サンパウロも調査対象都市の一つだったが、2006年初めにサンパウロ・カトリック大学の学生と教師がストライキを起こし、また、2006年5月に発生した犯罪組織による警察への大規模な襲撃事件による治安上の懸念から、同大学は調査の継続を断念した。サンパウロと同じ地方の主要都市ベロオリゾンテを調査対象に加え、その過程で中西部地方のゴイアニアも調査対象に加えた。

今回の調査で選択されたインタビュー方式は、実施までにかかなり長い期間を要した。最初に説明書を作成する必要があり、次にBSBaカトリック大学のコーディネーター・チームの研究者が、参加各都市でトレーニング・セッションを開催し、現地のコーディネーターとインタビューアの準備をしなければならなかった。最後に、これらの都市で一般的に広い地域にわたってインタビューを実施するためには、多くの時間が必要であった。最後に、調査が始まって初めて明らかになった利用可能なデータベースの限界は、調査を迅速に実施する上でさらなる課題となった。

本調査が聞き取り調査であることを考えると、アンケートを受け取った人全員が回答することになる。このような場合、回答率はあまり有益な指標とはならない。そこで、実際に連絡を取ったが、いくつかの理由（休暇で担当者が不在、調査締め切りを過ぎて面接を延期、あるいは素直に拒否）により面接を実施しなかった組織の割合を示す指標として、「拒否率」を用いた。

9.2. ブラジルの政治制度の概要

ブラジルは連邦共和制を採用しており、大統領が国家元首として存在している。大統領は国民からの直接選挙で選ばれる。議会は二院制を採用している。上院は、各州、連邦首都区に3議席が割り当てられており、有権者による直接選挙で選出され、任期は8年で4年ご

とに一定数が改選される（国際協力銀行、2011：25）。下院は、各州、連邦首都府から、選挙区の人口に比例して議席数が決められ、選挙は有権者の無記名投票による直接選挙で任期は4年である（前掲）。

地方自治については、26州と1連邦首都区（ブラジリア連邦区）が地方行政区画として設定されている。各州およびブラジリア連邦国では行政の長である知事と、立法機関である議会が置かれている（松田、2017：33）。知事および議会議員は、ともに有権者の直接選挙によって選出され、任期は4年である。市町村レベルのムニシピオには、行政の長である首長と立法機関であるムニシピオ議会が置かれ、首長及び議会議員はどちらも公選で選ばれ、任期は4年である（松田、2017：34）。ブラジルは国土が広大であるため、連邦が全ての州やムニシピオに対し、住民の必要を満たすような施策を行うことは難しいため、連邦の権限の州やムニシピオへの分権が必要であるとの指摘もある（松田、2017：36）。ブラジルにおいても、イギリスのスコットランドやスペインのカタルーニャに見られるような地域の分離・独立を主張する動きが見られ、各地に分離・独立を目指す団体が存在するため、一部の地域では分離や独立に関する投票が行われた（松田、2017：37）。

9.3. 調査当時のブラジルの政治状況（BR-JIGS：2005年11月～2006年7月）

・国政

政府首班	Luiz Inácio Lula da Silva（ルイス・イナシオ・ルラ・ダ・シルヴァ） 大統領（2003年～2011年）
政権政党	PT（労働党）
ほか国政政党	PSL（自由社会党）、PL（自由党）、MDB（ブラジル民主運動）、PSDB（ブラジル社会民主党）、PC do B（ブラジル共産党）など

（一般情勢）

2003年の大統領選挙において、ブラジル史上初めて、労働者階級出身であるルイス・イナシオ・ルラ・ダ・シルヴァが当選し、労働党政権が発足した（佐藤、2016：8）。ルラ政権は、Fernando Henrique Cardoso（フェルナンド・エンリケ・カルドーゾ）前大統領が実施してきた貧困削減や所得移転政策を踏襲しつつ、社会政策分野において「飢餓ゼロ政策」を公約として掲げ、諸制度の整理・拡大を図っており、特にルラ政権から、長年にわたり社会的格差を抱え続けてきたブラジルでは、貧困層の社会的包摂を推進する取り組みが進められてきた（前掲）。軍事独裁政権時代や1967年憲法によって、大統領や連邦政府に戒厳令や州政府への介入が認められるなど、統制が強い時代から、その時代に押さえつけられてきた軍政反対派や労働者層が1970年代の高度経済成長を背景に、1980年頃から運動を活発化させ、1985年に文民政権の誕生や1988年新憲法の制定をへてブラジルが民主主義へと移行を進めた。所得格差やその結果としての治安悪化などの諸問題に対応すべく、1990年

代のブラジル社会民主党のカルドーゾ大統領は保守派とも手を組み民営化をはじめとした諸改革に取り組んだ。これらが一定の功を奏したことから、後に続くルラ大統領はカルドーゾ政権よりも穏健な形で路線を継続させた。

ブラジルは、鉱業や農牧業を主な産業として、大豆、原油、鉄鉱石などを主な輸出品として、石油製品や肥料を輸入している。1990年頃までは経済的に一定の成長を果たしたが、インフレが常態化しており、1995年～2002年のカルドーゾ政権によって、インフレが終息して経済安定を実現した。世界第13位かつ南米最大の経済規模を誇っているものの、所得格差を背景とした治安の悪化が問題となっている。

・調査地域の政治：ブラジリア（連邦区、首都）

地域の首長	Maria Abadia（メアリー・アバディア、2003～2006）⇒ José Roberto Arruda（ホセ・ロベルト・アルーダ、2007～2010）
首長の党派	PSDB（1988～2018）、PFL⇒DEM（2001～2007、2007～2010）
地方議会の政党	不明

（一般情勢）

ブラジリアは、連邦区でありブラジルの首都である。この都市は、ブラジルの中西部地域の高地にある。ブラジリアは、1960年にジュセリーノクビチェック大統領によって設立され、新しい国の首都として機能してきている。ブラジリアは、サンパウロとリオデジャネイロに次ぐブラジルで6番目に人口の多い都市と推定されている。

Maria Abadiaは、2006年に連邦区の知事に就任し、連邦区の最初の女性知事となった。彼女の後任は、連邦区連邦副官であったJosé Roberto Arrudaが2006年にPFLによる支援を基に、首長選挙を経て勝利した。

・調査地域の政治：ベロオリゾンテ市（Município）³⁶

地域の首長	Fernando Pimentel（フェルナンド・ピメンテル、2001～2009）
首長の党派	労働者等（PT）
地方議会の政党	不明

（一般情勢）

ベロオリゾンテは、ミナスジェライス州の州都であり、南東部と南部の裕福な地域である。

³⁶ ブラジルの市レベルの政治情報の入手が難しかったため、州レベルの一般情報を記載している。

ミナスジェライス州では、当時、PSDB の Aécio Neves da Cunha が州知事を務めていた。ミナスジェライス州は、鉄鉱石の産地として多くの収入を得ていたが、近年では採掘に伴う汚染に関する問題も生じている。

・調査地域の政治：レシフェ市 (Município)

地域の首長	João Paulo Lima e Silva (ジョアンパウロ・リマ・エ・シルバ、2001～2009)
首長の党派	労働者党 (PT)
地方議会の政党	不明

(一般情勢)

レシフェは、ペルナンブーコ州の州都であり、貧しい北東部である。

2000年の地方選挙では、João Paulo Lima e Silva はレシフェ市の左派の候補者であった。接戦の末、彼がレシフェ市で初の労働者市長になった。

・調査地域の政治：ベレン市 (Município)

地域の首長	Duciomar Costa (ドゥシオマール・コスタ、2005～2013)
首長の党派	不明
地方議会の政党	不明

(一般情勢)

ベレンは、パラ州の州都であり、アマゾン北部地域に位置する。

2004年、ドゥシオマール・コスタはベレン市長に選出され、労働者等 (PT) の Ana Júlia Carepa を破った。2008年の選挙では、彼は 60%得票率で、ブラジル民主運動党 (PBD) ブラジル民主運動党 (MDB) の José Benito Priante Júnior に対して約 9%の得票差で勝利した。

・調査地域の政治：ゴイアニア市 (Município)

地域の首長	Iris Rezende Machado (2005～2010)
首長の党派	Movimento Democrático Brasileiro (MDB、ブラジル民主運動党)
地方議会の政党	不明

(一般情勢)

報告書作成時点では詳細不明。

10. バングラデシュ

10.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	団体の基礎構造に関する調査（バングラデシュ） (BD-JIGS)
調査地域	ダッカ、ラジシャヒ
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	5915
有効回収数(b)	1509
回収率(a/b)	25.5
調査方法	訪問調査
調査期間	2006年9月～2007年1月
プロジェクトリーダー	辻中 豊（筑波大学人文社会科学研究科教授）
調査機関	筑波大学団体基礎構造研究会（日本）、ShakilAhmed と Farhat Tasnimの両名（当時は筑波大学大学院院生、Tasnim氏は現在、professor, Department of Political Science, University of Rajshahi, Rajshahi Bangladesh. Ahmed氏はAssistant Professor Department of Government and Politics, Jahangirnagar University) Savar, Dhaka, Bangladesh)、特定非営利活動法人「シャプラニール＝市民による海外協力の会」（調査協力）。

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊編著（2007）『団体の基礎構造に関する調査（バングラデシュ）BD-JIGS コードブック（内部資料）』筑波大学（<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/46752>）。
- ②Farhat Tasnim. 2008. *Civil Society in Bangladesh: Vibrant but not Vigilant*. Thesis (Ph. D. in Political Science) University of Tsukuba, (A), no. 4535, 2008.3.25
- ③Shakil Ahmed. 2011. *Civil Society of Bangladesh: Depoliticized in Working Agenda but Politicized in Power Relation*, Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba.
- ④Shakil Ahmed. 2012. Bangladesh's civil society : politics without democracy (Ahmed, Shakil、博士学位論文（筑波大学、政治学）、2012-03-23、甲第 5977 号）。
- ⑤Farhat Tasnim. 2021. *Civil Society in Bangladesh: Vibrant but Not Vigilant*. Springer Singapore.

(3) 調査の経緯

本調査の目的は、バングラデシュで実施した「バングラデシュの市民社会組織に関する調査」の方法論をまとめ、その結果を頻度形式で明らかにすることである。BD-JIGS (Bangladesh-Japan Interest Group Survey) は、バングラデシュの調査地域として2つを選択し

た。1つ目は首都ダッカ、2つ目はバングラデシュのラジシャヒ地区である。この調査は、CSOの基本的な性質と、現代のバングラデシュの国家や社会との関係を分析するために行われた。

JIGS 調査として計画・実施されたバングラデシュの調査は、筑波大学団体基礎構造研究会がバングラデシュ調査メンバーと「シャプラニール=市民による海外協力の会」とが協力して、2006年から計画がスタートした。調査の実務は筑波大学大学院博士課程の Shakil Ahmed 氏、Farhat Tasnim 氏らと三輪博樹（筑波大学研究員）が中心となって行った。調査は2006年夏頃から本格化し11月に実施された。サンプリング、調査方法の整備を終え、ラジシャヒでは2006年9月から10月にかけて、ダッカでは2006年12月から2007年1月にかけて、それぞれインタビュー調査が実施された。また、バングラデシュ調査では、他の調査とは異なり、2つの地域でそれぞれ一定の共有部分があるものの、別々の調査票が用いられた。

(4) バングラデシュの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

本調査の対象者は、ダッカのCSOのdirectorである。バングラデシュには、イエローページも電話帳も体系的に存在しない。そのため、本調査では、CSOのリストについては、様々な情報源に頼らざるを得なかった。ダッカのCSOのうち、バングラデシュの様々な省庁や機関に登録・登録されているものを対象者とみなした。その中には、9つのカテゴリのCSOが含まれ、総数は25,760である。最終的に4,688組織が標本抽出枠として確定した。

サンプリング方法は層別無作為法を用いて4,688を3つのセクション（A、B、C）に分けてサンプリングソースとして選択した。本調査の目標サンプリング数は1,000である。1回のサンプリングソースにおける回収率は満足のいくものではなかった。そこで、2回目のサンプリングを行ったが、ここでも十分な数に達しなかった。3回目の調査において、最終的に1,005を収集した。

調査は、質問票による直接面接で行われた。郵送よりも直接の接触を好むバングラデシュの文化的背景を考慮すると、直接面接による方法が高い回答率を得られることが想定された。また、郵送による場合、基本的に回収に時間がかかること、及び回収率が期待できないことと、対面式は人件費が相対的に安くて確実に回収できるという理由もあった。質問票は4つのセクションからなる40の質問から構成されており、インタビューしやすいように短くまとめられている。28人のインタビュアーは、必要なトレーニングを受けた後、主に大学卒業生が担当した。質問票は、「市民社会に関する国際調査」の観点から、バングラ語で作成された。質問票をより正確なものにするため、15回の事前テストを行い、インタビュアーと協議の上、最終決定された。

アンケートの回収率は、平均33.41%であった。労働組合は9.24%で最下位、協同組合は19.53%で2番目に低い回答であった。ダッカでは1,005組織（21.4%）、ラジシャヒは504組織（41.1%）の有効回答を得た。

10.2. バングラデシュの政治制度の概要

バングラデシュは、イギリス領時代、インド領時代、パキスタン領時代を経て、1971年にパキスタンから解放されて独立した主権国家となった。1972年に制定されたバングラデシュ憲法は、民主主義を基本原則として、国民全員に選挙権を付与している。憲法において、首相は政府のトップであり、大統領（任期5年）は国家のトップである。しかしながら、バングラデシュの政治状況は不安定で、軍政や選挙における不正行為が存在するだけでなく、選挙に対して政党が介入しているために選挙管理委員会などが機能していないこともある。バングラデシュにおいて、成熟した民主主義が根付いているかについては議論があり、①政党内の民主化が進んでいない、②与野党が議会を軽視している、③非常事態期に、軍の武力を後ろ盾に選挙管理内閣が政党の民主化などを行ったが十分な成果が上がらなかったといったいくつかの問題があるためである（根本・三輪、2012：186）。これらの諸問題がある中で、軍政とその内部からのクーデターを経て、1990年に政党による選挙への介入を防ぐ措置を講じることで自由で公正な選挙を確立した。こうした背景から、バングラデシュにおける政治的議論は、経済、教育、医療といった課題よりも、選挙そのものが公正に行われているかという点に関心が置かれている。

バングラデシュは一元的な国家体制であり、中央政府がすべての行政権を持っている。当時のバングラデシュは、国土を6つの地方、64の県、496の郡、59,990のユニオンという行政区画に分けていた。基本的には、中央政府から各地方政府に地方行政長官を派遣する形をとるが、ダッカやラジシャヒという大都市では各都市の住民の選挙によって議長が選出される。また、各行政レベルにおいて、評議会が設置されており、議長やメンバーは住民の直接選挙による（森田編、1998：316-325）。しかしながら、当時は、自由で公正な選挙を要求する動きが地域で活発となり、抗議活動が盛んに行われていた。2007年1月には政府が非常事態宣言を出す状況に陥った。

10.3. 調査当時のバングラデシュの政治状況（BD-JIGS1：2006年9月～2007年1月）

・国政

政府首班	Begum Khaleda Zia（ベグム・カレダ・ジア）首相（2001年10月～2006年10月）⇒Iajuddin Ahmed（イアジュディン・アハメド）首相代行（2006年10月～2007年1月）
政権政党	BNP（バングラデシュ民族主義党）⇒暫定政権
ほか国政政党	Bangladesh People's League（アワミ連盟）

（一般情勢）

2001年の総選挙ではBNPが300議席のうち215議席を獲得しており、BNPが国内に強い影響力を持っていた。2006年、一人区の直接選挙で選ばれた300人の議員で構成される一院制の議院内閣制を採用していた。当時、アワミ連盟とバングラデシュ民族主義党の二大

政党がどのように選挙を行うかについて対立していた。その結果、2006年10月に議会が解散し選挙管理内閣（暫定政権）にアハメド大統領が就任した。2007年に総選挙が予定されていたが、2008年に延期された。これらのように、国内の政治的状況は不安定であった。

経済的には、一人当たりの所得が500米ドル程度と、世界最貧国の一つであった。ただし、経済成長率は高く、農業、衣料品、送金（remittances）を基盤として、年平均約6%の割合で成長してきた。農業がGDPの約2割を占め、労働力の約5割を占めていた。製造業も発展しており、衣料品や繊維製品が主要な輸出品となっていた。また、人口増加も経済成長を支えてきた一つの要因である。これらの結果、識字率、平均寿命、食料消費量などが大幅に改善され、貧困率が改善されてきた。貧困率は、1971年の80%から1991年の44.2%、2021年の12.9%まで低下した。近年、バングラデシュは地域の貿易と輸送のつながりを促進することに重点を置いている。バングラデシュ・ブータン・インド・ネパール自動車協定は、国境を越えても簡易な手続による道路輸送の実現を目指している。

外交面では、国境の多くを接するインドとは良好な関係を築いている。

・調査地域の政治：ダッカ

地域の首長	Sadeque Hossain Khoka（2002年4月～2011年11月）
首長の党派	BNP（バングラデシュ民族主義党）
地方議会の政党	不明

（一般情勢）

ダッカはバングラデシュのほぼ中央に位置しており、人口約2100万人を抱える首都である。また、同国の経済、政治、文化の中心地でもある。ダッカはブリガンガ川のほとりに位置し、面積は306.38平方キロメートルである。ダッカは非常に古い都市で、その歴史は7世紀にまでさかのぼる。もともとは仏教徒のシャシャンカ王によって築かれ、その後、イスラム文化や学問の重要な中心地となった。17世紀、ダッカはムガル帝国のベンガルにおける首都となった。現在、ダッカは多様な人々が暮らす活気ある大都市となった。バングラデシュ全土はもとより、南アジアや中東の国々から人々が集まっている。ダッカは、商業、工業、教育の主要な中心地だけでなく、多くの政府機関、大学、博物館がある。

経済的には、国内産業の中心地である。ただし、インフレによる生活費の高騰やインフラの不整備などがあった。

・調査地域の政治：ラジシャヒ

地域の首長	Mizanur Rahman Minu（1994年3月～2007年6月）
首長の党派	Bangladesh People's League（アワミ連盟）
地方議会の政党	不明

(一般情勢)

ラジシャヒはバングラデシュの北部に位置し、人口約 220 万人の都市であった。首都のダッカが政治的な混乱に見舞われていたのとは比べると、ラジシャヒではそうした混乱が少なかった。ラジシャヒは商業と教育の中心地であり、バングラデシュで最も古く、最も権威のある大学の一つであるラジシャヒ大学の本拠地でもある。ラジシャヒの主要産業はジュートや養蚕業などの農業である。この地区は、世界でも最高級とされるマンゴーの産地として知られている。また、パハルプール仏教僧院、バグマラ要塞、プティア・ラジバリなど、歴史的・文化的な名所も数多くある。

11. ウズベキスタン

11.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	団体の基礎構造に関する調査（ウズベキスタン） （UZ-JIGS-NPO）
調査地域	ウズベキスタン全域
調査対象団体数 （調査票発送数）(a)	1541
有効回収数(b)	400
回収率(a/b)	26
調査方法	郵送調査
調査期間	2007年～2008年
プロジェクトリーダー	辻中豊（筑波大学大学院人文社会科学研究科教授、筑波大学学長補佐（国際連携担当））
調査機関	筑波大学団体基礎構造研究会（日本）、Timur Dadabaev （Ph.D., Professor of International Relations, University of Tsukuba）、市民社会研究所（ウズベキスタン）。

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊編著（2011）「団体の基礎構造に関する調査（ウズベキスタン）UZ-JIGS-NPO コードブック」筑波大学（<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/49376>）。
- ②Timur Dadabaev, Yutaka Tsujinaka and Murod Ismailov. 2017. *Social Capital Construction and Governance in Central Asia*, palgrave macmillan.

(3) 調査の経緯

中央アジア（CA）の文化、歴史、芸術、政治、経済は、国際社会の学者をこのユニークな地域にひきつける主要な分野である。この興味は、シルクロードを中心とする中央アジアの豊かな遺産、すなわち文化交流の中心地であり、さまざまな民族や文明の坩堝である中央

アジアによって高められている。ソビエト連邦が崩壊し、CA 諸国が独立を果たしたことで、この地域は外国人研究者にも開放された。CA を研究する状況で直面している課題は、現地の学者が海外の研究者と交流するための、比較的制限された条件や限られた機会に反映されている。複雑な経済状況は、地元の学者の研究資源を強化するための公的資金を増加させる余地をあまり残さず、海外から資金提供の機会を求めざるを得ない。他方、外国人研究者は、それぞれの CA 国に関する生の情報を得る上で問題に直面している。こうした困難は、多くの場合、これらの国で様々な文書が入手できないか、あるいは入手が制限されていることに起因している。特に、当該社会に関する統計データや社会調査データがそうである。そこで、地域の研究者の能力を高めるためと CA 社会に関する国際的な知識の両方を強化するオープン・データベースを編集するために、CA における検証可能な統計データやその他の種類のデータを収集することが緊急かつ継続的に必要とされていた。これらを受けて、調査が検討された。

(4) ウズベキスタンの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

ウズベキスタンは、社会調査に対する政治的環境と政府の姿勢という点で、政府が最も慎重かつ選別的に、特定の調査のみを国内で実施することを許可している国のひとつである。ウズベキスタンに存在する世論調査機関はごく少数であり、その活動は通常、同様の分野で活動する国営団体と調整され、時には国営団体によって運営されることもある。国内の社会調査は、この目的のために特別に認可された機関によって実施されており、最も広く知られている機関のひとつが Izhtimoiy Fikr (Public Opinion) 世論調査機関である（例えば、季刊誌『Izhtimoiy Fikr 2002』を参照）。ソビエト連邦では、どのような種類のデータ（統計や社会調査の結果）も常に厳重に管理されてきたが、ウズベキスタンでは、社会調査やそれに関連する結果を過去と同じように扱うという伝統が、今でもほぼ守られている。これは、データがどのように利用されるかに対する慎重な態度、社会調査の結果が国の政治指導者に不利に利用される（あるいは「悪用」される）という認識、そしてウズベキスタンの人々の一般的なメンタリティによるものである。

ウズベキスタンでは、調査研究テーマの一般的な内容はほぼ同じであるが、国によって特徴的なものがある。ウズベキスタンにおける代表的な調査研究の類型は、大きく以下のようなグループに分けられるが、このグループ分けは極めて相対的なものであり、ここでは膨大な資料を体系化するために用いているに過ぎない。第一のグループは、ウズベキスタンの一般的な社会・経済状況や生活水準を包括的に測定するため、同国の一般的な社会経済状況を描き出そうとする調査研究である。そのなかには、一般人口に焦点を当てた調査や、人口の特定の部分に焦点を当てた調査がある。第二のグループは、社会の社会的・政治的生活に関連する特定の問題について、国民の意見を反映しようとする調査である。

以上のような状況下で、アジア・バロメーター調査が行われた。アジア・バロメーター調査 (AB) プロジェクトは、東京大学と中央大学が共同でアジア 20 カ国以上で実施してき

た。このプロジェクトの焦点は、南アジア、東南アジア、東アジアの国々を包含することによって、CA 地域にとどまらないが、(1)2003 年に最初に評価された CA 国家のソビエト連邦崩壊後の現実を検証するという稀な分析作業を試みている、そして (2) CA 諸国全土で世論調査を実施することによって、この努力をフォローアップした。2005 年には、CA のすべての国で、同様の手順で、限られた回答者グループ (800 人) に対して同様の (40 の) 質問をする世論調査が実施された。

筑波大学の市民社会研究特別プロジェクト (SPSCS) では、もうひとつのオリジナル・データセットが作成されている。AB 調査とは対照的に、このプロジェクトは主に市民社会の制度に焦点を当てている。SPSCS は、主に非国家の市民社会機関、先住民の地域コミュニティ、利益団体の声に焦点を当てている。このプロジェクトは、先に説明した AB 調査のような他のタイプの調査のデータを補完するものであり、さまざまな社会を研究する手法に重要な側面を加えるものである。特にこのプロジェクトでは、それぞれの国の日常生活に関連するさまざまな問題について、メンバーとして、あるいはサポーターとして関わっている人々の意見を理解するために、これらの市民社会組織のリーダーを調査している。

この大規模な調査は、36 の質問と 260 のサブクエスチョンを含み、タウンページと同様の電話帳からのランダムサンプリングを利用した。調査は主に電話帳に基づいて行われ、電話帳には通常、電話接続があるすべてのグループが掲載されており、未掲載の番号については要求していない。電話帳に基づく調査サンプリングは、電話接続が存在し、適切に維持されている国で主に適用される。アンケートの配布に使われた別の方法は、郵便サービスである。郵送によるアンケートには、いくつかの利点がある。組織からデータを収集する他の方法と比べて、コストが比較的低い。さらに、このような方法を用いることで、詳細なケース・スタディやインタビューでは達成できなかったようなサンプル・サイズの拡大が可能になる。調査票を郵送することの大きな欠点は、回答率があまりに低く、結果に疑問符がつく可能性があることである。しかし、この調査は非常に高い回収率 (平均 40%) を誇り、郵便サービスが適切に機能している日本や同様の国では非常に高い回答率 (70%以上) を記録した。

ウズベキスタンの場合、市民社会研究所 (Institute for Study of Civil Society) が管理する市民社会機関のデータベースが利用されている。このデータベースには、教育、人道支援、その他のプロジェクトを数多く手がける、およそ 5,000 の市民社会機関のリストが含まれている。このような調査には、概念的な限界と物流上の限界の両方がある。このプロジェクトは、政治的には活発だが政府からは嫌われている機関へのアクセスの限界に関する問題も認識している。市民社会組織を特定するための原則的な基準は、国家、家族、市場の外で持続的に組織化された社会活動を行っていることである。原則として、この基準を満たす社会組織はすべて市民社会組織とみなすことができる。ウズベキスタンでは非政府・非国家活動に対する政府の規制が厳しいため、登録機関である法務省とその地方支部から、そのような組織の全統計が入手可能であり、提供されていた。隣人会 (Mahalla) の場合は、「Mahalla

Foundation」 とウズベキスタン市民社会研究所（Institute for Civil Society Studies of Uzbekistan）を通じて、これらの組織の完全なリストにアクセスした。

したがって、本調査は NHA と NPO/NGO の 2 部構成となっている。本調査は、現地パートナーであるウズベキスタン市民社会研究所（Institute for Civil Society Studies of Uzbekistan）の協力のもと、調査員が各調査地域を訪問し、サンプリングされた組織の代表者に直接インタビューを行い、構造化された質問票に記入する形で実施された。

質問票は、日本の市民社会組織を調査するために作成された JIGS インタビュー・ガイドをもとに作成した。ウズベキスタン用の質問票は、日本語版の質問項目の少なくとも 65% を継承しつつ、ウズベキスタンの社会的・政治的特殊性に対応した特別な質問項目も含んでいる。アンケート用紙はウズベク語とロシア語の両方で作成され、対象者を広くカバーできるようにした。

11.2. ウズベキスタンの政治制度の概要

ウズベキスタンは、1989 年のソ連の崩壊によって、1990 年 3 月にカリモフ大統領が就任し共和国の主権を宣言し、翌年にウズベキスタン共和国として独立を宣言した。政治体制は共和制であり、大統領が政治に対する実権を持ち、立法は政府と 2 つの議院の双方で行われる。大統領は国家元首であり、首相と副大臣を任命するため、大統領が行政府の多くの権限を実質的に握っている。また、大統領の選挙は有権者による直接投票ではあるが、一般的な民主国家における自由選挙とは言いがたい。具体的には、反対運動や独立メディアの禁止、イスラム原理主義者（過激派）への弾圧などがある。

地方自治体は、首都であるタシケント市（city administration）と 12 の地方行政組織（regional administration）と 1 つの自治共和国（The Council of the Ministers of the Republic of Karakalpakstan）から成り立っている（2021 年時点）。住民の代表者によって選出される地方議会と中央政府によって指名された議長（地方ホキム）が代表する地方行政府で構成される。

ウズベキスタンの特徴として、地域社会の法的基盤に住民自治組織による補完が法的に明示されている点である。いわゆる村や市といった行政区画とは別に「マハッラ」と呼ばれる地域共同体によって、地域の課題解決などを行っている（Kuatbay Bektemirov & Eduard Rahimov, 2001）。マハッラでは、世帯の代表者が集まる総会で、マハッラの長である委員会（ケンガシュ）が選出される。委員会のメンバーには、組織活動の経験を買われて選ばれた長老も含まれ、この委員会が議長を選出する（前掲）。なお、マハッラとは別にある地方議会、地区議会、市議会の議員は、それぞれの領域の住民によって選出される。

11.3. 調査当時のウズベキスタンの政治状況（UZ-JIGS-NPO：2007年～2008年）
（国政）

政府首班	Islam Abduganievich Karimov（イスラム・カリモフ）大統領（1991年9月～2016年9月）
政権政党	Uzbekistan Liberal Democratic Party（ウズベキスタン自由民主党）
ほか国政政党	People's Democratic Party of Uzbekistan（ウズベキスタン人民民主党）、Justice Social Democratic Party（公正社会民主党）、Uzbekistan National Revival Democratic Party（ウズベキスタン国民復興民主党）

（一般情勢）

2007年の大統領選挙では、非常に高い得票率でカリモフ大統領が3選を果たした。カリモフ政権は反体制派（イスラム急進派、過激派、原理主義者）に対して抑圧的な態度をとってきたため、2005年には、アンディジャンでウズベキスタン政府に対する反乱が起きるなど、国内情勢は不安定であった。アンディジャン事件（※2005年にイスラム原理主義者の逮捕に抗議した数百人が虐殺された事件）を受け、事件への対応を批難する欧米各国との関係は悪化し、カリモフ政権の立場を支持するロシア・中国との関係強化が進んだ。2006年1月にはユーラシア経済共同体（EAEC）に加盟、6月には集団安全保障条約機構（CSTO）への復帰を決定したが、その後、2008年10月にはユーラシア経済共同体（現ユーラシア経済同盟）、2012年6月にCSTOに対して、自国の加盟資格を停止した。

経済的には、金、天然ガス、ウランなどの地下資源に恵まれており、農業と鉱業が主要な産業である。ウズベキスタンは、ソ連時代には綿花生産の中心地であり、現在でも綿花が主要な輸出品目の1つとなっている。

12. ポーランド

12.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	団体の基礎構造に関する調査（ポーランド）（PL-JIGS）
調査地域	ワルシャワ、ルブリン、ヴロツワフ
調査対象団体数 （調査票発送数）(a)	3004
有効回収数(b)	first 225 second 36 225 + 36 = 261
回収率(a/b)	first 7.49 second 8.69
調査方法	郵送調査
調査期間	2009年3月～2009年11月
プロジェクトリーダー	辻中豊（筑波大学人文社会科学研究科教授、筑波大学学長補佐（国際連携担当））
調査機関	筑波大学団体基礎構造研究会（日本）、A. Mickiewicz University（ポーランド） professor Beata Bochorodycz

(2) 本調査に関わる成果物

①辻中豊編（2011）『団体の基礎構造に関する調査（ポーランド） PL-JIGS コードブック』（<http://hdl.handle.net/2241/00152087>）。

(3) 調査の経緯

ポーランド調査は JIGS 調査として計画・実施された。調査は筑波大学（辻中豊教授）とアダムミツケヴィッチ大学の共同プロジェクトとしてスタートした。調査の実務は Beata Bochorodycz, Katedra Orientalistyki らが中心となって行われた。調査は 2009 年 3 月（First stage）と 11 月（Second Stage）に実施された。調査後、2011 年 3 月に内部資料としてコードブックが作成された。

(4) ポーランドの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

ポーランド調査における協会や利益団体は、REGON（Krajowy rejestr podmiotów gospodarki narodowej、中央統計局、GUS）と呼ばれる全国公的企業登録からランダムに選ばれた。他国の JIGS のように電話帳ではなく、REGON が選ばれたのは、当時、包括的で完全な名簿がなかったためである。ポーランドの法律では、すべての団体や組織は REGON に登録することが義務付けられている。したがって、ポーランドで活動するすべての組織の最も包括的な登録簿を構成している。しかし、この名簿の主な問題点は、団体に登録取り消しの義務がないため、活動を停止した後も登録されている団体があるという点にある。REGON のデータカテゴリは、商業団体、雇用主団体および専門職団体、労働組合、その他

の会員組織を含むものから選択した。

12.2. ポーランドの政治制度の概要

ポーランドは共和制を採用しており、大統領が国家元首（任期5年）であるが、政治的影響力は首相が実質的に保持している。議会は任期4年の二院制である。両者を選出する選挙制度には、細かな変遷があるが、普通選挙によって選出される³⁷。近年では、上院（Senat）については、定数100を小選挙区制で選出し、下院（Sejm）については定数460を比例代表制で選出している。1999年にNATOに加盟し、2004年にEUに加盟している。

1999年にイエジ・ブゼク政権が行った地方自治の大改革において県（województwo）を整理し、それまでの49県を16県までまとめた。県の下位自治体として powiat が373、gmina と呼ばれる地方自治体基礎組織が合計2,489ある。自治体は住民選挙で選ばれる議員で議会を構成する。Marszalek（県代表）、Starosta（郡長）は各議会で選出された Zarząd Województwa/Zarząd Powiatu（幹部会）の互選で選出されるが、市町村長は住民による直接選挙制が2002年から導入されている。

また県の首長である県代表と別に中央政府によって任命された wojewoda（県知事）を最高責任者とする Urząd Wojewódzki（県庁）が置かれ、地方国家行政の執行や委託業務の監督、地方議会が定めた条例や決定の審査を行っている。これは日本における地方自治制度よりも政府による介入がおよびやすく、中央集権的色彩が強いとの指摘がある。2010年11月に統一地方選挙が行われ、県と郡及び市町村議員がそれぞれ選出された。2002年以降、町村長レベルでは普通選挙で市町村長を選出している（Michał KULESZA and Dawid SZEŚCIŁO、2012：496）。

12.3. 調査当時のポーランドの政治状況（PL-JIGS1：2009年3月～11月）

・国政

政府首班	Lech Aleksander Kaczyński（フ・カチンスキ）大統領 （2005年12月～2010年4月）
政権政党	Prawo i Sprawiedliwość（PiS、法と正義）
ほか国政政党	Platforma Obywatelska（PO、市民プラットフォーム）、 Polskie Stronnictwo Ludowe（PSL、農民党）

（一般情勢）

2007年10月に行われた下院の任期前解散総選挙で、中道右派穏健主義である「市民プラットフォーム」は上下両院で首相ヤロスワフ・カチンスキ率いる保守系右派カトリック与党「法と正義」に勝利を収め最大議席を獲得した。新農村主義及びカトリックに依拠する中道

³⁷ スラブ・ユーラシア研究センターの資料を参考にした（<https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/>）。

政党の「農民党 (PSL)」と連立を組んで連立与党を構成することになり、市民プラットフォーム党首ドナルド・トゥスクは同年 11 月 16 日に首相に就任した。与党第 1 党の PiS は、下院において結党以来最高の 166 議席を確保したが、中道右派政党の PO が 200 議席以上を確保し、PO と PSL による連立政権が発足したため、PiS は下野した。そのため、大統領と議会でコアビタシオン＝保革共存政権状態が生ずる結果となった。

2009 年の世界不況以降、ポーランドの GDP は成長を続けた。2009 年において欧州連合全体の GDP は 4.5%減少したが、ポーランドでは 1.6%増加した。2013 年 11 月時点において、EU の経済規模は危機前の水準を下回っていたが、ポーランド経済は累積で 16%増加した。成功の主たる理由は、大規模な域内市場（人口規模で EU 第 6 位）と、ビジネスに有利な環境にある。1989 年から 2007 年の間に、ポーランド経済は 177%成長し、東欧や欧州中央より早く成長したが、市場主義経済への移行に伴い数百万もの人々が失職した。これに伴い同国から欧州他域への経済移民が増加したものの、2009 年時点ではこの流れはやや落ち着きを見せた。2009 年から政府の単年度財政は悪化し、財政赤字が対 GDP 比 7.3%と EU の財政ルールを大きく超えた。欧州委員会からは是正勧告を受け、財政赤字削減に取り組んだ。この結果、2014 年には同 3.6%へと改善し、それ以降は 3.0%以下を維持してきた。

・調査地域の政治：ワルシャワ市

地域の首長	Hanna Beata Gronkiewicz-Waltz (2006年～2018年)
首長の党派	PO (27)
地方議会の政党	PiS (22) 、LiD (11) ※2006年11月の地方議会選挙の結果に基づく。

(一般情勢)

同市は首都機能地域の代表として、国会内上院に 4 議席、下院に 20 議席の議員席を持つ。市域は 18 地区 (dzielnica) に分割され、各区は市より市有企業および財産、学校の管理、監督など一定の自治が与えられる。地区には独自の評議会 (rada dzielnicy) があり、地区長 (burmistrz dzielnicy) が率いる執行委員会 (zarząd dzielnicy) を選出する。この執行委員はワルシャワ市長により指名された評議会議員内の複数候補から、地区評議会が選出する。また同市は政治、経済における中央の拠点都市の役割も持つ。2008 年にはワルシャワ株式市場が、英金融評価企業 (FTSE) により先進新興市場と評された。共産主義政権下では、同市を重工業化・製造拠点化する都市計画が進み、現在では電子・電機、化学、美容医薬、建築、食品加工、印刷、金属工学、機械、繊維、小売業等の産業が盛んである。

・調査地域の政治：ルブリン市

地域の首長	Adam Wasilewski (2006年～2010年)
首長の党派	PO (8)
地方議会の政党	PiS (11)、PSL (8)、SRP (4)、LiD (3)、LPR (1) ※2006年11月の地方議会選挙の結果に基づく。

(一般情勢)

ルブリン市は、ポーランド南東部に位置し、ポーランド都市連盟に加盟している。ルブリン市は、民主化後 1990 年の施行の新自治法により市政を開始した。市は都市部である郡 (gmina) と、市域区 (powiat) に分かれている。また 2006 年の市制改革により青年議会が発足した。青年議会では、中等教育機関において選挙で就学生徒から議員を選出し、ルブリン市議会への意見提出など、若年者が市政に参加している。ルブリン地方は共産主義化以前より工業化した地域だが、民主化以降の経済は活発ではない。他都市と接続しない幹線道、少ない鉄道網など交通インフラが不十分なことや、経済への地域住民の不信感等が要因にあった。

・調査地域の政治：ヴロツワフ市

地域の首長	Rafał Dutkiewicz (2002年～2018年)
首長の党派	Komitet Wyborczy Wyborców (KWW) Rafał Dutkiewicz (ヴロツワフ有権者選挙委員会)
地方議会の政党	PO、PiS

(一般情勢)

ヴロツワフ市は、ポーランド西部に位置し、ポーランド都市連盟に加盟している。ヴロツワフ市は郡 (gmina) 市政を敷いており、1991 年の行政区分割により 48 地区に分かれて市を構成している。同市の経済は古くより機械工業が発展し、戦前戦後と各種車輛、電器、機械製作工場が盛んであった。当市における航空機関連産業は現在でも著名である。また医薬品、生化学品製造企業もある。

13. エストニア

13.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	エストニアの市民社会組織に関する調査 (E-JIGS)
調査地域	エストニア全域
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	1662
有効回収数(b)	344
回収率(a/b)	20.7
調査方法	インターネットを利用したアンケート調査
調査期間	2009年9月～2009年12月
プロジェクトリーダー	辻中豊 (筑波大学人文社会科学研究科教授)
調査機関	筑波大学 団体基礎構造研究会 (日本)、 Daigo Takagi (実施者)、 Professor Andres Kasekamp (Project Adviser:) Tartu University (エストニア)

※註：調査タイトルについては、当時の現地における調査名称は「E-JIGS」であるが、調査の成果物であるコードブックについては、調査対象国の英語名称の判別の観点から二文字にしたため、「EE-JIGS」となっている。

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊編著 (2011)『団体の基礎構造に関する調査 (エストニア) EE-JIGS コードブック (内部資料)』筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/46751>)。

(3) 調査の経緯

エストニア調査は 12 カ国目の JIGS 調査として計画・実施された。調査は筑波大学 (辻中豊教授) と Tartu University (タルトゥ大学、アンドレス・カセキャンプ教授) の共同プロジェクトとして、2008 年 11 月から計画がスタートした。調査の実務は筑波大学大学院博士課程の高木大悟が中心となって行われた。約半年の準備期間のあと、夏期休暇を避けて、2009 年 9 月から 11 月に実施された。本調査は the scheme of ESF DoRa programme activity 5 の枠組みでの援助を受けた。またプロジェクトでは Mr. Raul Allkivi (Ministry of Economic Affairs and Communications), Mr. Alari Rammo (Network of Estonian Nonprofit Organizations (NENO)), Ms. Kadri Ollino (Open Estonia Foundation), and Ms. Monika Reinem (Ministry of Defence) に協力を受けた。

(4) エストニアの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

本調査は、エストニアにおける市民社会組織 (CSO) の基本的な性格や政府・社会との関

係を分析するために実施された。質問票の作成は、日本との比較可能性を確保するため、日本 JIGS 調査 (J-JIGS) を基に、すでに JIGS 調査が実施されている他国の質問票を参考に作成された。ただし、エストニアの政治的背景を考慮し、より適切なアンケートにするため、若干の変更を加えた。調査の対象は、エストニアの CSO の directors である。エストニアで最も包括的な CSO データベースは、Central Commercial Register (Äriregister) が提供している。Äriregister は、エストニアの裁判所登録部門の中央データベースをベースにしたオンラインサービスである。このデータベースには、商業登記簿、非営利団体・財団登記簿、商業誓約書登記簿のデジタルデータが含まれている。

しかし、Äriregister のデータベースを使用することは、2つの理由から不適切であると判断した。まず、エストニアの CSO を対象としたアンケート調査は、すでに Äriregister のデータベースを利用したものがいくつか存在する。その結果、データベースに登録されている CSO のうち、少なからぬ割合が活動を停止し、活動していないことが判明したと報告されている。データベース自体、活動している組織とそうでない組織を区別する手段を提供していないため、活動をしていない CSO をデータベースから除外するには、より多くの時間と労力を要することが容易に予想された。第二に、E-JIGS 調査に割り当てられた時間と予算では、組織が活動しているかどうかを区別する現実的な方法がなかった。Äriregister は最も包括的なデータベースを提供することができるが、E-JIGS 調査チームは、より活動的でない組織を含むデータベースを採用するため、より現実的な方法を採用した。

オンライン上で無料で利用できる電話帳を提供している複数の企業をターゲットに設定した。その中で、エストニアで最も大きなオンライン電話帳のひとつとされる「ärikataloog」をピックアップし、調査対象者とすることにした。協議の結果、「ärikataloog」の組織を以下のように分類することを目標とした。第1階層は「機関・組織」である。第2階層は、「団体・組織」と「政党・政治団体」である。第3階層では、「政党、人民団体」、「社会、団体、組合」、「代表者、国際機関」、「労働組合、専門職団体」に焦点を当てることにした。対象者の総数は 2,445 団体である。

対象母集団には、民間企業など CSO の定義から外れる組織が含まれている可能性があるため、精査を行った。民間企業とみなされる団体をデータベースから除外したため、総数は 2,035 団体に減少した。

調査方法は、エストニアが世界で最もインターネット普及率の高い国の一つであることを考えれば、オンライン・アンケート調査という方法が、郵送アンケート調査と同等の回収率が保証できると考えた。しかも、オンライン・アンケート調査は郵送アンケート調査よりもはるかに安価な方法である。特に、インターネット上で電子フォーム (帳票) を作成し、アンケートを実施することができるツールである eFormular のサービスを無料で利用することが可能であった。

E-JIGS 調査の流れは、2つの段階に分けられる。第一段階は「事前調査活動」、第二段階はデータ収集を含む「事後調査活動」である。äriregister では、CSO の主な活動は、EMTAK

の構造に従って決定される。EMTAK はエストニアの経済活動の分類で、Centre of Registers and Information Systems によって管理されている。EMTAK は、国際的な形に沿うような NACE 分類のエストニア語版である。EMTAK は階層的に構成され、5 つのレベルに分けられている。最初の 4 つのレベルは NACE に対応し、5 番目のレベルは純粋にローカルなもので、エストニア経済の特殊な特性とそれぞれの法律に基づいて開発されている。E-JIGS の調査では、組織に対して、自らを最もよく表す分類を 1 つ選ぶように求めた。

13.2. エストニアの政治制度の概要

エストニアは、人口が 2009 年時点で約 133 万人であった。国内は、歴史的にロシア語系住民とエストニア人との間で対立が生じている（小森、2009）。政体は共和制で、国家元首は任期 5 年の大統領であり、大統領が共和国政府の首相候補を指名し、また大臣を任命する形式だが、大統領は象徴的地位で、国政の実権は首相にある。議会は任期 4 年の 1 院制、議席数は 101 議席、比例代表制で選出される。

エストニアの行政区分は、まず広域自治体として 15 maakond（県）に分かれる。各県には、基礎自治体として都市型自治体（linn）と農村型自治体の村（vald）が存在する。各県知事は中央政府より 5 年任期で指名され、知事は中央政府の地域レベルの代表を務める。それぞれの県では県知事が行政を行っている。地方自治体の議会議員は、任期 4 年の比例代表に基づいた選挙によって選出される。2009 年の地方議会議員の所属政党としては、中道左派の Eesti Keskerakond（中央党）、中道右派の Eesti Reformierakond（改革党）、Erakond Isamaa ja Res Publica Liit（祖国連合）が多い。

13.3. 調査当時のエストニアの政治状況（EE-JIGS：2009 年 9 月～12 月）³⁸

・国政

政府首班	Andrus Ansip（アンドルス・アンシプ）首相（2005年4月～2014年3月）
政権政党	Eesti Reformierakond（ERE、エストニア改革党、31）、SDE（エストニア社会民主党、10）、IRL（祖国共和国連合、19） 連立政権
ほか国政政党	Eesti Keskerakond（中央党、29）、人民連合（6）、緑の党（6） ※2007年国政選挙に基づく。

（一般情勢）

当時のエストニアでは、新自由主義的改革を進める改革党と、体制移行で不利益を被る層

³⁸ 政党や議席数は、Delfi 社 HP（<https://www.delfi.ee/artikkel/70857173/riigikogu-valimised-2007-reformierakonna-voit-rahvaliidu-langus-ja-rohelised-paasesid-toompeale>）およびエストニア議会 HP などを基に作成した。

を主たる支持層とする中央党の 2 大政党間の競争を中心に、社会民主党と、保守の祖国連合を含めた 4 党体制が 2010 年代まで維持されてきた (中井, 2021 : 138)。こうした状況を背景に、2005 年に成立したアンシブ政権は、約 9 年間にわたる中道右派の最長期政権となり、2008 年の世界経済危機を克服し、健全な財政状況のもとで IT 立国化を推進し、OECD 加盟、ユーロ導入等を実現し、さらに第 2 次アンシブ内閣は自由市場・自由主義のエストニア改革党、保守派祖国共和連合、社会民主党の連立内閣として 2007 年 4 月 5 日から 2011 年 4 月 6 日まで政権を運営した³⁹。

14. インド

14.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	インドの市民社会組織に関する調査 (IN-JIGS)
調査地域	デリー (連邦直轄領、準州・首都圏) (2011年~2012年)、ヴァーラーナシー市 (2014年1月~2月)
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	4559 (デリー) ・ 3315 (ヴァーラーナシー)
有効回収数(b)	738 (デリー) ・ 253 (ヴァーラーナシー)
回収率(a/b)	16.2 (デリー) ・ 7.6 (ヴァーラーナシー)
調査方法	郵送・Eメール調査 (デリー) ・ 面接調査 (ヴァーラーナシー)
調査期間	2011年12月~2012年1月 (デリー) 2014年1月~2月 (ヴァーラーナシー)
プロジェクトリーダー	辻中豊 (筑波大学人文社会科学研究科教授、筑波大学学長補佐 (国際連携担当))
調査機関	筑波大学団体基礎構造研究会 (日本)、SwastiRao (大学院生) .Collaborator Delhi- Confederation of National Rural NGOs, Delhi Head- Mr.L.V.Saptharshi, Collaborator Varanasi- New Initiative for Political Understanding and Nurturing, Varanasi branch Head- Mr.Sandeep Kumar

(2) 本調査に関わる成果物

- ① 辻中豊編著 (2015) 『団体の基礎構造に関する調査 (インド・市民社会組織調査) コードブック』 筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/46783>)。

³⁹ 外務省 HP (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/estonia/data.html#section1>、2024 年 1 月 20 日最終閲覧)

(3) 調査の経緯

この調査の目的は、インドの市民社会組織 (CSO) の基本的な傾向や特徴、そして社会、国家、政治との関係を理解することである。この調査は、筑波大学の学術プロジェクト「市民社会と利益団体に関する国際調査」の一環でもあり、日本、韓国、アメリカ、ドイツ、中国、トルコ、ロシア、ブラジル、フィリピン、バングラデシュ、エストニアなど 13 カ国で同様の調査が実施されている。インドにおけるこの調査 (IN-JIGS) は、プロジェクトの主要テーマをインドの状況に焦点を当てたものである。

この調査は、バングラデシュで実施された調査 (BD-JIGS) をモデルとしており、さらに日本の市民社会組織向け調査 (J-JIGS) をモデルとしている。ミーティングを重ねることで、インドの状況に適した調査票が作成された。各質問は、インドのケースに適合するように調整された。主な変更点は下記の 4 点である。①イスラム市民社会組織をヒन्दゥー教組織に変更する。②女性、社会的・後進的カースト、マイノリティの従業員構成について尋ねる設問を作成した。③政党名はインド情勢に合わせて変更した。④インドの社会政治的議論と現実を大きく変えた、過去 15 年間の市民社会の役割と重要な政治的・社会的出来事に関する新しい質問を挿入した。

インドにおけるさまざまな種類の市民社会組織に関するデータ収集のための調査は、日本の筑波大学が資金提供した学術プロジェクトのもと、インドで 3 段階に分けて実施された。調査は、筑波大学の辻中豊教授の下で、Swasti Rao が実施した。調査は 2011 年 12 月に開始され、2014 年 2 月に終了した。この間、3 つの段階で実施された。第 1 段階では、デリーにおいて、非政府組織の登録者を対象とした。第 2 段階では、デリーにおいて、協同組合、労働組合、企業組織の登録者を対象とした。第 3 段階では、ヴァーラーナシー市に登録された様々なタイプの市民社会組織を対象とした。

(4) インドの市民社会組織—母集団および調査対象団体選定の経緯—

デリーの非営利団体は、①1860 年の団体登録法、②1882 年のインド信託法、③1956 年のインド会社法第 25 条、④1972 年のデリー協同組合法、⑤1926 年の労働組合法をもとに特定した。しかし、定量的な調査のための情報を提供してくれるような、適切な非営利団体の名簿は存在しなかった。調査に必要な母集団を特定するために、登録されていない市民社会組織を除いて、登録された NPO だけからリストアップを行った。調査にあたっては、デリー政府 (Delhi government) から 9,748 団体の登録母集団を入手した。協同組合と労働組合 (企業組織とともに) は、第 2 段階の調査でカバーされるため、第 1 段階では除外した。

リストの問題点として、以下の 3 点が挙げられる。①年次報告書の提出が義務付けられているにもかかわらず、多くの組織が提出していない。②複数の組織が一度登録した後、更新を怠り、その後機能しなくなった。③組織の住所、電話番号、E メールアドレスなどの詳細が欠落しているケースが多く、リストが不完全だった。いくつかの組織は、登録事務所の住所の変更を連絡するために必要な方法をとっていなかった。これらの問題点があるが、こ

のリストは、インドの市民社会部門について重要な役割を果たしており、例えば、このリストは、市民社会組織が携わっている「主な機能分野」を理解するのに役立つ。

14.2. インドの政治制度の概要

インドは、1850年代にイギリスによる植民地支配が始まるまで、独自の歴史を持ち、ムガル帝国をはじめとした、様々な王国が存在してきた。第2次世界大戦を経て、1947年にパキスタンとの分離独立の結果、インド連邦が成立し、1950年に共和制に移行して、現在のインドの体制が確立した。

インドの政治機構は、1950年施行のインド憲法に基づいた三権分立制と連邦制を採用している。憲法の下には中央（連邦）レベルと地方（州）レベルがそれぞれ存在し、それぞれが立法府、行政府、司法府を持つ。日本やイギリスと同じ議院内閣制で成り立っている。インドの場合は、中央レベルだけでなく地方レベルでも議院内閣制が採用されている。連邦議会は二院で構成され、下院が国民全体による直接選挙、上院が各州を代表する間接選挙によって選ばれる。国家元首として大統領が存在するが、日本やイギリスと同じようにほぼ名目的な存在であり、実権は首相が持っている。

インドの連邦制は、中央政府、州政府、地方自治体の順に構成され、地方自治体は都市部自治体と農村部自治体に分けられる。インドの連邦制は、中央と28の州（および7連邦直轄地）で構成されている。中央が国防、外交、通信、通貨、関税など、州が法と秩序、公衆衛生などを所管する。デリーなどは州に準ずる連邦直轄地として存在している。これらの中央と地方との両者の関係は、インドにおいては中央の権限が強い特徴を持つ。

連邦制のインドにおいて、州は中核的な行政単位である。現在、28の州と7つの連邦直轄地が存在する。州政府は、大半の州で一院制が採用されており、議席数は人口に応じて異なり、直接選挙によって選ばれる。行政府には州知事と州閣僚会議があるが、州知事は形式的に権限を持つに過ぎず、実質的には州主席大臣と州閣僚大臣が行政権限を持つ。ただし、州知事が大統領の助言に従って内閣・議会を解任・解散する権限を持ち、さらに大統領の代理人として州知事が州政府の直轄統治を行う権限を有する（根本・三輪、2012：108）など、一定の事項については独自の判断で行動できる。州知事の任命は、連邦閣僚会議の助言を受けて大統領が行う（財団法人自治体国際化協会、2013：15-17）。

14.3.1. 調査当時のインドの政治状況（IN-JIGS：2011年12月～2012年1月）⁴⁰

・国政

政府首班	Manmohan Singh（マンモハン・シン）首相、2004年5月22日～2014年5月26日
政権政党	Indian National Congress（国民会議派、206）その他（56） 統一進歩連合（UPA）政権
ほか国政政党	国民民主連合（NDA、159、主要政党 Bharatiya Janata Party（インド人民党、116）、他、43）、第3戦線（79、（左翼戦線、24、他、55））、第4戦線（27）、その他（16） ※2009年の下院の総選挙に基づく。

（一般情勢）

2009年の国政選挙で国民会議派が党勢を伸ばして、党首のマンモハン・シン氏が首相となった。ただし、国民会議派の獲得議席数は過半数に届いておらず、連立政権を樹立するために各党と統一進歩同盟（United Progressive Alliance、UPA）という形の政党連合を形成した。なお、国民会議派は2014年の総選挙でインド人民党率いる国民民主連合に大敗し野党に転落した。国民会議派が野党に転落した背景には、UPA政権における汚職疑惑やインフレに対して適切な対応を行えなかったことがあった。実際、2011年頃から、社会活動家のアンナ・ハザレが、公務員の汚職事件を調査する「汚職監視機関設置法案」の成立を要求する反汚職運動が全国的に展開されていた。この運動は広く国民の支持を集めたものの、法案の成立が進まない状況に国民の間から支持を失い、運動の勢いが弱まっていった。また、1980年代以降、州レベルで有力な政党が誕生してきたことで、連邦レベルの政党においても有力な州レベルの政党の支持が必要となっていた（近藤、2011：82-83）。

こうした国内背景を基に、インドはこれまで国境紛争や資源問題で対立していたパキスタンやバングラデシュなど、近隣諸国との関係改善に努めていた。米印関係は、核不拡散の視点から、米は核不拡散条約（NPT）への参加を求めてきているが、1998年にインドが核実験を強行して以来、マンモハン首相、国民会議派へと政権が交代しても、条約への参加が将来的な核実験を妨げるものではないと首相が声明を出したように、国際社会においてインドは核保有について強硬姿勢を崩していない。

経済的には、インドは積極的に経済外交に取り組み、中国、日本、EU諸国などとの貿易・投資パートナーシップの拡大を図った。

⁴⁰ 政党や議席数は、近藤編（2009）および財団法人自治体国際化協会（2013）「インドの地方自治 【改訂版】」（財）自治体国際化協会を基に作成した。

・調査地域の政治：デリー連邦直轄領（準州・首都圏）

地域の首長	Sheila Dikshit（1998年～2013年） Chief Minister of Delhi
首長の党派	国民会議派
地方議会の政党	Bharatiya Janata Party（インド人民党）、Aam Aadmi Party（AAP）

（一般情勢）

インドの首都デリーはデリー連邦直轄領（National Capital Region）という名称である。デリー連邦直轄領は、デリー首都やニューデリーを中心に、ハリヤーナー州、ラージャスターン州、ウッタル・プラデーシュ州等の一部を含み、近郊のグルガーオン、ファリーダーバード、ノイーダ、ガーズィヤーバード等の地区を含む大都市圏である。なお、他州と異なり、首都という特殊性から警察や土地に関する権限は連邦政府に委ねられており、その権限は大幅に制限されている（財団法人自治体国際化協会、2012：33）。なお、人口は約1600万人である。

2011年から2012年にかけてのデリー州知事は、国民会議派のシーラ・ディクシットであった。シーラ・ディクシット氏は1998年から2013年まで3期連続でデリー州首相を務めた。インドの地方政治においては、中央と同様に国民会議派とインド人民党が主要政党であったが、下院において過半数を獲得した政党は1989年から2014年まで存在せず、地域政党が増加した。特に、カースト・宗教・アイデンティティを争点とした対立が顕在化し、それに伴い複数の地域政党が競合する状態であった（堀本・三輪、2012：113）。そうした政党には、バラティヤ・ジャナタ党（BJP）やAam Aadmi Party（AAP）があるが、Aam Aadmi党は2012年後半に政界に登場し、その後数年で頭角を現した。ただし、2011年から2012年にかけては、AAPはまだ結成されていなかった。

14.3.2. 調査当時のインドの政治状況（IN-JIGS：2014年1月～2月）⁴¹

・国政

政府首班	Manmohan Singh（マンモハン・シン）首相、2004年5月22日～2014年5月26日
政権政党	Indian National Congress（国民会議派、206）その他（56） 統一進歩連合（UPA）政権
ほか国政政党	国民民主連合（NDA、159、主要政党 Bharatiya Janata Party（インド人民党、116）、他、43）、第3戦線（79、（左翼戦線、24、他、55））、第4戦線（27）、その他（16） ※2009年の下院の総選挙に基づく。

（一般情勢）

まず、2013年には9州で州議会選挙が行われたが、会議派の退潮が目立った（近藤・太田、2014：516-518）。2014年、インドにおいて総選挙が行われた。調査が行われた時点では、マンモハン首相率いる国民会議派が約200議席を獲得していたが、汚職や経済失政のため、2014年4月から5月にかけて行われた総選挙では、国民会議派が44議席まで議席数を減らし、これに対してインド人民党が282議席を圧勝した。この結果を受け、インド人民党が単独で過半数を得た形での連立政権となり、2014年に至るまでの首相である Narendra Damodardas Modi（ナレンドラ・モディ）が首相となった。なお、この選挙を受けてインド人民党が圧勝したものの、モディ首相は国内の分断を避けるために、イスラム教徒への融和的な姿勢を見せていた。

近隣諸国との関係は、マンモハン首相が周囲との融和姿勢を続けていたのに対して、モディ首相は、就任当初は周辺国との融和姿勢を続けたものの、徐々にその姿勢は強硬になり、パキスタンや中国が実効支配している地域に対する挑発行為のように安全保障問題では強硬姿勢を貫いた。

政治面では国内において融和姿勢を見せつつ、経済面では製造業の成長を重視した経済政策改革である「メイク・イン・インド」、デジタル・インフラを推進する「デジタル・インド」、職業訓練と雇用機会を強化する「スキル・インド」などを打ち出した。

⁴¹ 近藤・太田（2014）や

・調査地域の政治：ウッタール・プラデーシュ州ヴァーラーナシー市⁴²

地域の首長	Akhilesh Yadav (2012年～2017年)
首長の党派	サマジワディ党
地方議会の政党	不明

(一般情勢)

ヴァーラーナシー市はウッタール・プラデーシュ州の都市で、インドの北東部に位置し、人口は約 120 万人である。ガンジス川沿いに位置しヒन्दゥー教の聖地として有名な宗教都市である。

州首相の Akhilesh Yadav は、ウッタール・プラデーシュ州に拠点を置いて活動しているサマジワディ党に所属している。2012 年 4 月には、ウッタール・プラデーシュ州立法評議会のメンバーとなっている。Akhilesh Yadav が首相在任中は、警察の近代化や福祉制度の充実を図った。また、近代的な高速道路を建設するなど、インフラ整備にも重点を置いていた。

15. タイ

15.1. 調査概要

(1) 調査概要

タイトル	タイの市民社会組織に関する調査 (TH-JIGS)
調査地域	チェンマイ、メーホンソーン、ランプーン、ランパーン
調査対象団体数 (調査票発送数) (a)	2996
有効回収数(b)	376 (チェンマイ：237、ラムプーン：75、ラムパーン：29、 メーホンソーン：35)
回収率(a/b)	12.6%
調査方法	郵送・電話調査
調査期間	2012年3月～2013年8月
プロジェクトリーダー	辻中豊 (筑波大学人文社会系教授)
調査機関	筑波大学団体基礎構造研究会 (日本)、Dr. Chalermpon KONGJIT (当時は博士課程大学院生), Lecturer, Graduate School Program in Knowledge Management, College of Arts, Media and Technology, Chiang Mai University, Thailand (タイ)

⁴² 資料が少ないため、本調査地域についての情報は暫定である。

(2) 本調査に関わる成果物

- ①辻中豊編著 (2020)『第一次 団体の基礎構造に関する調査 (タイ・社会団体調査) TH-JIGS1-CSO コードブック』筑波大学 (<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/2000155>)。
- ②Chalermpon Kongjit, 2016, “The State of Urban Civil Society Self-Reliance in Thailand”, in *Journal of National Development*.
- ③Chalermpon Kongjit, 2017, “Civil Society in Thailand: Strengthened by Municipality with Partisan Politics”, in Submitted to the University of Tsukuba In Partial Fulfillment of the Requirements for the Degree of Doctor of Philosophy.

(3) 調査の経緯

本調査は、タイの市民社会について、以下の2点を探るために実施された。1つ目として、法人格、目的、会員数、財務、活動領域などの基本情報を探るためである。2つ目として、行政(地方・国)、他の政治主体(議会・裁判所・政党)、市民社会組織間との関係を知るためである。

タイは21世紀に自由民主主義体制から権威主義体制に回帰した代表的な事例である。1992年の民主化以降2005年まで、選挙により政権交代が行われ自由民主主義体制に移行しつつあった。しかし、2006年、軍によるクーデターが再び起き、その後、現在に至るまでの政治混乱は、タイの民主主義の危機と退化を表わす。タイの市民社会は、ポピュリズム政権を支持する農民を中心とするタクシン派と、インテリ層、富裕層、中間所得層からなる反タクシン派とに長期にわたって分裂している。激しい対立と衝突は、前の軍事クーデターを招き、さらにその後選出された新政府も2度にわたる司法クーデターや新たな軍事クーデターで倒されるなど、政治的混迷は続いている。現在、新しい憲法(2017年)と新しい国王(2016年)のもとでもなお、政治的リーダーシップの不在と混迷の中、タイの市民社会はいかなる状況を示しているのだろうか。

このようなダイナミックな政治状況での市民の市民社会への意識構造を実証的に把握することは、大きな意味を持つ。また、アジアの市民社会の文脈において、他の国々との比較分析から市民社会の特徴を検討することにも価値があるといえる。こうした問いへの解を考察する一助として、タイ調査を実施した。

(4) タイの市民社会組織一母集団および調査対象団体選定の経緯

調査対象の地域は、Chiang Mai (チェンマイ県)、Mae Hong Son (メーホンソン県)、Lamphun (ラムプーン県)、Lampang (ラムパーン県)の4自治体である。本調査では、本省事務局が登録した非営利・非政府組織を対象集団とした。具体的には、協同組合、NGO、青年グループ、専門家グループ、労働組合、その他である。しかし、これらすべての団体の完全な統計は、1つの名簿として入手できない。そのため、すべてのデータソースは、地方局および市町村役場の組織名リストから入手し、Department of Provincial and Municipal

Administration のウェブサイトや他の組織名簿も検索して補完した。調査は主に郵送で行い、一部の団体については電話で再確認した。

15.2. タイの政治制度の概要

タイは立憲君主制であり、1978年の憲法以来、「国王を元首とする民主主義」を国是としている（増原・鈴木・片岡・宮脇・古屋、2018：93）。議会として上院（任命制と公選）と下院（公選）からなる国家立法議会が存在する。ただし、2014年の軍事クーデターを経て2017年の新憲法からは一院制の国家立法議会となった。

タイにおける地方行政制度は、県（チャンワット）及び郡（アンプー）のレベルで構成されている。各県は、一般に地方の首都（大都市）に付随する地区レベル（町）に分けられる。県と郡は国の出先機関の位置づけであり、自治体組織ではなく、県レベルでは県知事が、郡レベルでは郡長が監督権を持っており、県知事及び郡長は内務省から直接派遣されている（一般財団法人自治体国際化協会、2019：11）。

これに代わる地方自治行政として、自治体（30の市町村、178の町村、2,233の小区域自治体を含む合計2,441の自治体）という形態があり、市長と議会代表は住民によって選出される。同様に、首都（バンコク都庁）および地方の地方行政機関（76）の長も、それぞれ国民によって選出される。ただし、行政区と村は、内務省が区割りをした行政単位で自治体と呼べるレベルになく、行政区長及び村長は住民の直接選挙で選ばれるものの、中央政府からの命令などを実施しており、実質上中央政府から管理されている（一般財団法人自治体国際化協会、2019：11）。地方自治体として最小の行政区（タムボン）にも議会があり、住民の直接選挙によって選出される。自治体は、首長と議会によって構成されているが、前に示したように、中央政府から管理された知事の権限が強く、条例案や予算案などの「承認」が主な機能であり、議会から条例案や予算案を提示することはできない。バンコクのような都市部では、都市政策や行政が十分に機能していない状態で爆発的に都市化が進んだ。自治体レベルでは、チュムチョンとよばれる自由民自治組織が存在していて、地域社会の開発に重要な役割を果たしている（中田編著、2000：33-57）。都市化を限られたリソースの基で住民組織としてのチュムチョンが住民を組織化して住民自治の基礎を作り上げた（中田編著、2000：33-57）。

15.3. 調査当時のタイの政治状況（TH-JIGS：2012年3月～8月）⁴³

・国政

政府首班	Yingluck Shinawatra（インラック・シナワトラ）首相 ※国家元首は国王。当時の国王はラーマ9世（ラテン文字：Bhumibol Adulyadej）
政権政党	Pheu Thai Party（タイ貢献党、265）、Development Party（タイ国民発展党、19）、国家貢献開発国民党（7）、民衆力党（7）、Mahachon Party（大衆党、1）、新民主主義党（1） 連立政権
ほか国政政党	Democrat（民主党、159議席）、Thai Nation Bhumjaithai Party（タイ誇り党、34議席）、母なる大地党（2）、タイ国を愛する党（4）、平和維持党（1）、定数（500） ※2011年総選挙の結果に基づく。

（一般情勢）

タイでは、2011年、対史上初の女性首相として Yingluck Shinawatra（インラック・シナワトラ）が選出された。インラック首相は、兄に Thaksin Shinawatra（タクシン・チナワット）元首相、義兄に Somchai Wongsawat（ソムチャーイ・ウォンサワット）元首相という政治家一族の育ちである。彼女は、2011年7月3日に行われたタイ王国国民議会の人民代表院総選挙を戦い、タクシン派のタイ貢献党が過半数を得る勝利を収め、連立政権を樹立することで安定政権を作り出した。2011年の総選挙では、インラック首相はタイ誇り党を除く5党で連立を組み、与党議席を299議席まで上乗せしていた。ただし、インラック政権は、政策や閣僚人事までタクシンの影響力があるのは明白であったが、地域対立や階級闘争の火種を内包しつつ、総選挙での四連勝は、なおタクシンの国民人気の高さを証明していた（高橋、2015：285）。

インラック首相は、政権初期には「兄の操り人形」と皮肉られていたが、タイの経済成長もあり、安定を見せていた。インラック政権は、元首相のタクシン氏を支持する赤シャツ派とタクシン政権の打倒を進めた黄シャツ派の対立によって引き起こされた国民世論の分断を修復すべく、2006年以來の両派による一連の街頭行動に伴う違法行為を一括して免責する国民和解法案を提案した（増原・鈴木・片岡・宮脇・古屋、2018：91）。しかし、恩赦対象にタクシン元首相が含まれていることに憤激した黄シャツ派が街頭行動を開始し（増原・鈴木・片岡・宮脇・古屋、2018：91）、2013年頃から政権に対する抗議行動が盛んに行われていた。この対立は、主にタクシン元首相とその関連政党（特にタイ貢献党）の支持者と反

⁴³ 政党や議席数は、今泉（2012）を基に作成した。

対者との間を中心としたものであった。このように、彼女の政権は人民民主改革委員会（PDRC）と民主党を中心とする反政府運動からの大きな反発にあっていた。汚職と権力の濫用を訴えるデモが起きており、彼女の辞任が求められていた。インラック首相は2013年12月に抗議行動が激化する中、議会を解散し、早期選挙を呼びかけた。しかし、主要野党が選挙をボイコットしたため、選挙は無効となり、政情はさらに不安定になった。前に示したPDRCが主導する形で、2013年にはタイ反政府デモが起きて政情不安が国内に広がった。2014年には、タイにおいて軍事クーデターが起きており、君主制を除く憲法の停止や暫定内閣を停止するなど、タイ王国陸軍が政治を主導する体制が現在まで続いている。

・調査地域の政治：チェンマイ県

地域の首長	県知事は内務省から派遣
首長の党派	
地方議会の政党	

(一般情勢)

・調査地域の政治：メーホンソーン県

地域の首長	県知事は内務省から派遣
首長の党派	
地方議会の政党	

(一般情勢)

・調査地域の政治：ランブーン県

地域の首長	県知事は内務省から派遣
首長の党派	
地方議会の政党	

(一般情勢)

・調査地域の政治：ランパーン県

地域の首長	県知事は内務省から派遣
首長の党派	
地方議会の政党	

(一般情勢)

参考文献・引用文献一覧

第一部 参考文献・引用文献一覧

United Nations Statistics Division, 2023 “UN data: A world of information,” (retrieved 2023/10/06, <https://data.un.org/>).

Inglehart, R., C. Haerpfer, A. Moreno, C. Welzel, K. Kizilova, J. Diez-Medrano, M. Lagos, P. Norris, E. Ponarin & B. Puranen et al. (eds.). 2014. World Values Survey: Round Six - Country-Pooled Datafile Version: www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentationWV6.jsp. Madrid: JD Systems Institute, retrieved 2023/10/13.

Haerpfer, C., Inglehart, R., Moreno, A., Welzel, C., Kizilova, K., Diez-Medrano J., M. Lagos, P. Norris, E. Ponarin & B. Puranen (eds.). 2022. World Values Survey: Round Seven - Country-Pooled Datafile Version 5.0. Madrid, Spain & Vienna, Austria: JD Systems Institute & WVSA Secretariat, retrieved 2023/10/13.

第二部 参考文献・引用文献一覧

<各国・地域共通>

阿部孝夫（1999）「先進諸国における地方自治システム」高崎経済大学地域政策学会『地域政策研究』、第2巻、第1号・2号合併号、1-17頁。

一般社団法人共同通信社『世界年間2022』共同通信社。

岸川毅・岩崎正洋編『アクセス地域研究I』日本経済評論社。

小川有美・岩崎正洋編『アクセス地域研究II』日本経済評論社。

清水一史・田村慶子・横山豪志編（2018）『東南アジア現代政治入門 [改訂版]』ミネルヴァ書房。

土岐寛・加藤普章（2006）『比較行政制度論 第2版』法律文化社。

中田実編著（2000）『世界の住民組織—アジアと欧米の国際比較—』自治体研究社。

根本武功・三輪博樹（2012）『現代南アジアの政治』財団法人放送大学教育振興会。

増原綾子・鈴木綾女・片岡樹・宮脇聡史・古屋博子著（2018）『はじめての東南政治』有斐閣。

森田朗編（1998）『アジアの地方制度』東京大学出版会。

山本信人編（2017）『東南アジア地域研究入門』慶應義塾大学出版会。

<参考HPなど>

外務省HP (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>)

スラブ・ユーラシア研究センター データベース (<https://src-h.slav.hokudai.ac.jp/>)

BALLOT PEDIA (<https://ballotpedia.org/>)

IFES (<https://www.electionguide.org/>)

JETRO (<https://www.jetro.go.jp/>)

Wiki Investment (<https://www.wiki-investment.com/>)

朝日新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の各社の新聞記事検索データベース

※各国の地方自治体については、それぞれの自治体 HP の情報も参照した。

<日本>

北山俊哉・稲継裕昭編 (2021)『テキストブック地方自治 [第3版]』東洋経済新報社。

<韓国>

財団法人自治体国際化協会 (1995)「大韓民国の地方選挙について」(財)自治体国際化協会。

財団法人自治体国際化協会 (2015)「韓国の地方自治—2015年改訂版—」(財)自治体国際化協会。

朴永圭著・金重明訳 (2015)『韓国大統領実録』キネマ旬報社。

「コラム 韓国大統領選挙における特徴」(<https://www.jiia.or.jp/column/column-147.html>)。

KBS HP (http://world.kbs.co.kr/service/news_view.htm?lang=j&Seq_Code=21983)。

<アメリカ>

井樋 三枝子(2014)「立法情報 アメリカ 同性婚をめぐる各州の動向」『立法情報』、No.259-7、4-7頁。

財団法人自治体国際化協会(北米事務所)(1990)「コロンビア特別区に見る自治制度——首都ワシントンの制度的性格と今後の展開——」(財)自治体国際化協会。

<ドイツ>

山口一人 (2016)「ドイツの選挙制度改革—小選挙区比例代表併用制のゆくえ」『レファレンス』、No.66、Vol.8、59-56頁。

河崎健編 (2018)『日本とヨーロッパの選挙と政治-主要国の選挙制度改革をめぐる議論と実際-』上智大学出版部。

近藤正基 (2014)「メルケル政権の福祉政治」『海外社会保障研究』、No.186、4-15頁。

<中国>

石川禎浩 (2021)『中国共産党、その百年』筑摩書房。

川島真・小嶋奈津子編著 (2020)『よくわかる現代中国政治』ミネルヴァ書房。

高橋博・21世紀中国総研編著 (2009)『中国重要人物事典』蒼蒼社。

高原明生 (1998)「中国」森田朗編 (1998)『アジアの地方制度』東京大学出版会、25-57頁。

唐亮（2012）『現代中国の政治——「開発独裁」とそのゆくえ』岩波書店。
財団法人自治体国際化協会（2007）「中国の行財政制度」（財）自治体国際化協会。
ティエリ・サンジュアン、太田佐絵子訳（2017）『地図で見る 中国ハンドブック』原書房。

<ロシア>

上野俊彦（2015）「ロシア連邦の下院選挙制度」『選挙研究』、第31巻1号、56-70頁。
竹森正孝（2006）「第9章 ロシアの行政制度」土岐寛・加藤普章編『比較行瀬制度論 第2版』法律文化社、235-258頁。
財団法人自治体国際化協会（2004）「ロシアの地方自治～モスクワ市における地方自治制度～」(財)自治体国際化協会。
横手慎二（2016）『現代ロシア政治入門』慶應義塾大学出版会。

<トルコ>

柿崎正樹（2019）「中東情勢分析 トルコにおける2019年3月統一地方選挙結果と展望」『中東協力センターニュース』、251号、21-29頁。
下中菜都子（2014）「トルコにおける新憲法制定をめぐる議論」国立国会図書館調査及び立法考査局編『レファレンス』、64(3)、51-76頁。
内藤正典（2023）『トルコ 建国100年の自画像』岩波書店。
間寧（2017）「中東情勢分析 トルコにおける大統領制への移行」『中東協力センターニュース』、2017(5)、8-16頁。
平井由貴子（2005）「トルコのEU加盟に向けた民主化改革—クルド問題を中心に」『筑波法政』、No.39、247-279頁。
NIHU プログラム現代中東研究・政治変動研究会（2021）「トルコ／現在の政治体制・制度」(<https://dbmedm06.aa-ken.jp/archives/category/dbarticle/area/middleeast/turkiye>)。

<フィリピン>

石井米雄 監修（1992）『フィリピンの事典』童夢出版。
高木佑輔（2018）「21世紀のフィリピン政治研究——構造から制度、制度から人、人から地域へ」『東南アジア』、No.47、68-80頁。
西村謙一（2008）「フィリピンの地方自治におけるNGOの参加：カビテ州総合沿岸管理事業を例として」大阪大学留学生センター『多文化社会と留学生交流：大阪大学留学生センター研究論集』、No.12、75-86頁。
西村謙一（2009）「フィリピンにおける地方分権論」大阪大学留学生センター『多文化社会と留学生交流：大阪大学留学生センター研究論集』、No.13、31-43頁。
一般財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所（2021）「フィリピンの地方自治」（一財）自治体国際化協会。

< ブラジル >

- 佐藤裕子 (2016) 『ブラジル民主主義の挑戦—参加型制度の実践と社会変容—』 風響社。
- 松田恵里 (2017) 「ブラジルの連邦制と地方制度」 国立国会図書館調査及び立法考査局編『レファレンス』、No.67、Vol.5、23-39 頁。
- 国際協力銀行 (2011) 「ブラジルの投資環境」 株式会社日本政策金融公庫。

< バングラデシュ >

- 外務省東西アジア課 (2023) 「最近のバングラデシュ情勢と日バングラデシュ関係」 (<chrome-extension://efaidnbmninnibpcajpccglclefindmkaj/https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000274426.pdf>)。
- 在バングラデシュ日本国大使館 (2005) 「バングラデシュの概要と最近の政治情勢」 (<chrome-extension://efaidnbmninnibpcajpccglclefindmkaj/https://www.bd.emb-japan.go.jp/jp/business/pdf/jousei051031.pdf>)。

< ウズベキスタン >

- Kuatbay Bektemirov & Eduard Rahimov, 2018, “Chapter9 Local Government in Uzbekistan” in *Local governments in eastern europe, in the caucasus and central ASIA*, pp469-520.

< ポーランド >

- 仙石学 (1999) 「ポーランドの「新」地方制度—1998 年の地方制度改革の分析」 北海道大学スラブ研究センター 『政治学としてのサブリージョン研究—ポーランドとロシア—』、1-22 頁。
- Michał KULESZA and Dawid SZEŚCİŁO, 2012, “Local government in Poland”, in *Local Government in the Member States of the European Union: A Comparative Legal Perspective*, pp.485-504.

< エストニア >

- 小森宏美 (2009) 『エストニアの政治と歴史認識』 三元社。
- 中井遼 (2021) 「エストニア政権フォーミュラの刷新—左右両極連立と政党有権者関係」 『年報政治学』、2021 (2)、137-160 頁。

< インド >

- 近藤則夫編 (2009) 『インド政治経済の展開と第 15 次総選挙—新政権の課題』 アジア経済研究所。
- 近藤則夫 (2011) 「<特集論文> 現代インド政治の展開—社会経済発展と政党制の変容

過程』『現代インド研究』、2011 (1)、65-88 頁。

近藤則夫・太田仁志 (2014) 「2013 年のインド：経済退潮のなか連邦下院選挙をひかえて流動化する政局」『アジア動向年報』、2014 (0)、511-542 頁。

財団法人自治体国際化協会 (2007) 「インドの地方自治 ～日印自治体間交流のための基礎知識～」(財)自治体国際化協会。

財団法人自治体国際化協会 (2013) 「インドの地方自治 【改訂版】」(財)自治体国際化協会。

堀本武功・村山真弓・三輪博樹編 (2021) 『これからのインド：変貌する現代世界とモディ政権』東京大学出版会。

<タイ>

今泉慎也 (2012) 「2011 年のタイ タクシン派女性首相誕生と洪水に断たれたサプライチェーン」『アジア動向年報』、2012 (0)、263-292 頁。

財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所 (1998) 「タイの地方行政制度－地方の行政を中心に」、(財)自治体国際化協会。

財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所 (2019) 「タイの地方自治～第1編 概要・地方行政体制・実例編～」、(財)自治体国際化協会。

高橋徹 (2015) 『タイ 混迷からの脱出 繰り返すクーデター・迫る中進国の罭』日本経済新聞出版社。

著者 辻中 豊 (Yutaka Tsujinaka) 企画編集ならびに「はじめに」執筆

1954年大阪生まれ 1981年大阪大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得退学。1996年 博士(法学) 京都大学
現職 東洋学園大学学長 筑波大学名誉教授 E-mail: yutaka.tsujinaka@tyg.jp

主要著書

- 『利益集団』東京大学出版会、1988年。
Defending the Japanese State: Structures, (with P. J. Katzenstein) East Asia Program, Cornell University, 1991.
『現代日本の市民社会・利益団体』(編著) 木鐸社、2002年。
“From Developmentalism to Maturity: Japan’s Civil Society Organizations in Comparative Perspective.” *The State of Civil Society in Japan*, eds. by F. Schwartz & S. Pharr, 83-115. Cambridge U. P., 2003.
『現代韓国の市民社会・利益団体：日韓比較による体制移行の研究』(廉載鎬との共編著) 木鐸社、2004年。
『現代日本の自治会・町内会』(R.ベッカネン・山本英弘との共著) 木鐸社、2009年。
『ローカル・ガバナンス—地方政府と市民社会—』(伊藤修一郎との共編著) 木鐸社、2010年。
『現代社会集団の政治機能—利益団体と市民社会—』(森裕城との共編著) 木鐸社、2010年。
“Civil Society and Social Capital in Japan” *In International Encyclopedia of Civil Society*, edited by Helmut K. Anheier and Stefan Toepler, 252-259. Springer, 2020 2nd version.
『現代日本のNPO 政治—市民社会の新局面—』(坂本治也・山本英弘との共編著) 木鐸社、2012年。
『政治学入門—公的決定の構造・アクター・状況—』放送大学出版会、2012年。
『現代中国の市民社会・利益団体—比較の中の中国—』(李景鵬・小嶋華津子との共編著) 木鐸社、2014年。
『政治変動期の圧力団体』(編著) 有斐閣、2016年。
『当代中国社会団体与地方治理—比較視野中的中国』(編著) (黄媚 訳) 北京:社会科学文献出版社、2016年
Aftermath: Fukushima and the 3.11 Earthquake, co-eds, with H. INATSUGU, Trans Pacific Press, 2018
『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』(山本英弘との共編著) 木鐸社、2021年。

著者 和嶋 克洋 第1章および「はじめに」執筆

筑波大学人文社会科学研究科博士後期課程単位取得退学、公益財団法人荒川区自治総合研究所研
究員東洋学園大学 臨時職員(科研) 『現代日本の比較都市ガバナンス・市民社会』(木鐸社 2021年:5章、9章、11
章(単著)) 「自民党政権の政策過程の変容—農地政策を事例として」筑波法政 70号(2017)。「誰が参議院議員にな
るのか」(共著)『都市問題』(2013)。「地域における市民社会アクターの変化と踊り場にある都市ガバナンス」(共著)
『都市とガバナンス』(2019)。「職業別電話帳(タウンページ)からみる日本の市民社会・利益団体の変化—2006年と
2021年の比較」(共著)『筑波法政』87号(2021年)。

著者 桶本秀和 第2章執筆

筑波大学大学院人文社会科学国際公共政策専攻政治学分野 博士後期課程単位取得退学、駒澤大学法学部政治学科 非
常勤講師 東洋学園大学 臨時職員(科研) 桶本秀和(2019)「先駆的自治体の政治過程分析—福島県の商業まちづくり
条例を事例として—」『法政論叢』、第55巻第2号、51-64頁。桶本秀和(2021)「自治体におけるリスク・ガバナンス
—受動喫煙防止条例を事例として—」『法政論叢』、第57巻第1号・2号合併号、59-76頁。

ISBN 978-4-902869-57-6

「団体の基礎構造に関する調査」(JIGS) 15カ国調査の背景と概要

2024年1月20日

著者 辻中豊・和嶋克洋・桶本秀和 / 発行者 辻中豊

発行所 東洋学園大学 および 筑波大学 ICR

連絡先 〒113-0033 東京都文京区本郷 1-26-3

TEL: 03-3811-3196 E-mail: yutaka.tsujinaka@tyg.jp

印刷所 (株)いなもと印刷 (〒300-0007 茨城県土浦市板谷 6 丁目 28-8)

TEL: 029-826-1221 FAX: 029-826-1080
